

京都市外郭団体

平成 28 年度
経営計画
経営努力結果

平成 29 年 9 月

京都市

1 策定の目的

単年度の経営計画を策定する目的は、中期経営計画に記載した取組内容について、当年度の目標及び取組結果を記載し、その進捗管理を行うことです。ただし、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」の決定が平成28年度となった団体については、中期経営計画は策定せず、単年度の経営計画のみを策定しています。取組結果等は、当該年度終了後、経営努力結果として取りまとめ、それを踏まえて、翌年度の経営計画の策定を行います。

2 策定する団体

全ての外郭団体（29団体）

※ 外郭団体とは

京都市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人（本市が補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等、本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。）

環境政策局	子ども若者はぐくみ局
1（公財）京都市環境保全活動推進協会	18（公財）京都市ユースサービス協会
行財政局	都市計画局
2 京都市土地開発公社	19 京都市住宅供給公社
総合企画局	20（公財）京都市景観・まちづくりセンター
3（公財）京都市国際交流協会	21 京都御池地下街（株）
4（公財）大学コンソーシアム京都	22 京都醍醐センター（株）
文化市民局	建設局
5（公財）京都市埋蔵文化財研究所	23（一財）京都市都市整備公社
6（公財）京都市男女共同参画推進協会	24（公財）京都市都市緑化協会
7（公財）京都市体育協会	25 京都シティ開発（株）
8（公財）京都市音楽芸術文化振興財団	消防局
9（公財）京都市芸術文化協会	26（一財）京都市防災協会
産業観光局	交通局
10（公財）京都市森林文化協会	27 京都地下鉄整備（株）
11（公財）きょうと京北ふるさと公社	上下水道局
12（公財）京都伝統産業交流センター	28（一財）京都市上下水道サービス協会
13（公財）京都高度技術研究所	教育委員会
14（株）京都産業振興センター	29（公財）京都市生涯学習振興財団
保健福祉局	
15（公財）京都市障害者スポーツ協会	
16（公財）京都市健康づくり協会	
17（福）京都福祉サービス協会	

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

基本事項

所管局課	環境政策局地球温暖化対策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	52,363 千円	本市出えん率	95.5 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務を次期契約以降も継続的に獲得していく。
財務面	指定管理業務に依存した体質の脱却を図るため、新規事業を獲得していく。
組織面	組織運営能力を備えた職員を育成する。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	京都市環境保全活動推進協会の運営に当たっては、公益財団法人としての自律的な運営に向け、より一層の効率的かつ安定的な運営に努めるとともに、着実に事業を実施していただきたい。
-----	---

当年度の取組に対する総括

団体(※)	「指定管理業務を引き続き受託するための来館者数の確保」について、目標を達成することができた。「新規事業の収益増による経常収益における指定管理費収入割合の低減」「組織管理体制の強化」は依然課題が山積されているため、新たな中長期事業計画をもとに、引き続き改善が必要である。
所管局(※)	指定管理業務は着実に実施し来館者数の増にも繋げたことは一定評価している。自律化に向け、財務基盤や組織管理体制の強化に努めていただきたい。
外郭団体総合調整会議(※)	平成28年度の当期正味財産増減額の赤字は施設修繕に伴う一時的なものであり、収益力自体に問題はない。京エコロジーセンターの来場者数は順調に伸びており、京都市以外からの委託事業も増えるなど、新たな事業展開も行っている。今後は、より効率的な法人運営を行い、収益確保と財務基盤強化に引き続き取り組んでほしい。

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「指定管理業務を引き続き受託するための来館者数の確保」

中期経営計画 における取組	京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務（第4期，契約期間：平成29年～32年）を引き続き受託できるよう，来館者数を確保していく。
当年度目標	隣接する京都市青少年科学センターと連動したワークシートを開発し，一般来館者数を確保する。また，旅行会社等に対する広報に取り組み，団体見学者数を確保する。
当年度結果 (※)	京都市青少年科学センターとの連動策としてワークシートの開発を検討したが，開発には至っていない。一般来館者の増加を図るため，木のおもちゃで自由に遊べるコーナー「木のおもちゃひろば」を新たに設置した。その効果もあり，平成28年度は過去最高となる年間入館者数を記録した。団体見学チラシについては，京都市近隣の小学校および旅行会社を対象にしたチラシを作成し，それぞれ約250校，約200社に配布した。

指標	京エコロジーセンター来館者数							(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		92,000		92,000	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	93,000	91,847	93,000	100,701	92,000	—	101,869	—

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	174,698	181,974	182,970	187,611	184,000	208,496	
経常費用	180,288	170,744	181,800	177,530	184,000	220,836	
当期経常増減額	△ 5,590	11,230	1,170	10,081	0	△12,340	
当期正味財産増減額	△ 5,590	11,166	1,170	10,041	0	△12,340	
資産合計	—	147,501	—	161,547	—	180,215	
負債合計	—	22,366	—	26,372	—	57,380	
正味財産	—	125,135	—	135,175	—	122,835	
うち累積損益額	—	72,772	—	82,812	—	70,472	

目標「新規事業の収益増による経常収益に占める指定管理収益割合の低減」

中期経営計画 における取組	協会収益の大半を京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務に依存しているため、新規事業の獲得により収益の多様化を図る。
当年度目標	京都市及びJICAからの受託事業の拡大を目指す。
当年度結果 (※)	京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務以外の既存事業の拡大や、新規事業獲得により、経常収益が前年度と比較して増額したが、目標達成には至らなかった。平成29年度は、引き続き経常収益を増額し、目標が達成できるよう事業の拡大に努めていく。

指標	経常収益に占める指定管理収益割合 (単位:%)						
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
中期経営計画	—		—		69.2		69.0
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	83.8	—	81.3	69.2	—	73.2

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「組織管理体制の強化」

中期経営計画 における取組	今後の組織の継続・発展を図るためには、公益法人としての要件を熟知し、組織運営能力を備えた人材の育成が必要である。そのため、公益法人事務を担当する総務課職員の育成を行う。
当年度目標	全国公益法人協会及び京都商工会議所主催のセミナーに積極的に参加することにより、職員の育成を行う。
当年度結果 (※)	経理担当の新規育成を行ってきたが、組織運営能力が十分備わったとは言えないため、引き続き人材育成を行っていく。

指標	講習会参加者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		13		13
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	12	—	13	13	—	15

京都市土地開発公社		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	行財政局資産活用推進室	本市出えん金	20,000 千円
基本財産/資本金	20,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	解散	目標年度	平成39年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	平成25年度以降15年ですべての保有地を解消した後、公社を解散することとしており、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、本市及び本市以外の者への売却を進める。		
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、引き続き、金利負担を圧縮する。		
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施済みであり、引き続き、現行体制を維持する。		
その他	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地を解消する都度、本市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して積極的な情報提供に努める。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	事業面では、本市及び本市以外の者への売却を積極的に進め、保有地の簿価額を大幅に減少させる目標を設定している。財務面でも、保有地を売却することにより借入金を減少させ、金利負担をさらに圧縮することとしており、評価できる。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	平成28年度においても保有地の解消を着実に実施し、平成28年度末の保有地の残高は、ピーク時の平成8年度末に比べ、保有面積は約5分の1に、金額では約11分の1に減少し、当期利益は黒字となった。 公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、保有地の売却を進める。		
所管局(※)	平成24年度に定めた「公社の今後の在り方に係る方針」に基づき、解散に向けた取組を着実に実施している。今後も、保有地解消に向けて、計画的に保有地の売却を進めてもらいたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	経費節減により引き続き当期利益を確保しており、今後も計画的に保有地の売却を進め、負債を削減していただきたい。		

京都市土地開発公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」	
中期経営計画 における取組	保有地の解消に当たっては、先行債の元利償還額を含む本市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、本市財政負担額を単年度で40億円に抑え、年度間の平準化を図る。また、公社の準備金の範囲内で、本市以外の者へ保有地を直接売却することにより、その分だけ本市が買戻す保有地が減少するため、遅くとも平成27年度までに公社からの直接売却を完了することを目指す。
当年度目標	平成28年度については、本市が公社から保有地を買戻すとともに、公社から本市以外の者への直接売却を進めることで、保有地の簿価額を14億円解消する。 また、保有地を解消するまでの間、当面処分予定のない保有地については、引き続き、駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
当年度結果 (※)	平成28年度については、本市が公社から保有地の買戻しを進めた結果、保有地の簿価額を13億円縮減した。 また、当面処分予定のない保有地については、駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行い、保有地の有効活用を図った。

指標	公社保有地の簿価額 (単位：億円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		126		124		122
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	154	138	126	125	112	—	112

京都市土地開発公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
事業収益	1,541,000	1,703,436	1,414,000	1,456,982	1,377,000	1,376,704	
事業原価	1,507,000	1,504,641	1,259,000	1,366,714	1,355,000	1,352,728	
販管費	7,000	5,934	7,000	5,389	7,000	4,974	
事業利益	27,000	192,861	148,000	84,879	15,000	19,003	
経常利益	27,000	193,800	147,000	85,753	16,000	19,177	

目標「公社の資金調達における金利負担の圧縮」

中期経営計画 における取組	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、引き続き、金利負担を圧縮する。
当年度目標	公社債については、130億円と平成27年度と変更はないものの、短期借入金については、平成26年度中に完済しており、また、長期借入金についても、平成27年度末に完済予定である。
当年度結果 (※)	公社債については130億円と変更はないが、長期借入金の20億円については平成27年度中に完済し、借入金を圧縮することができた。

指標	金利負担額 (単位:百万円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		61		41		41
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	91	76	61	61	41	—	41

京都市土地開発公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」	
中期経営計画 における取組	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
当年度目標	中期経営計画のとおり、京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持する。
当年度結果 (※)	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持した。

指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		0		0		0	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	0	0	0	0	0	—	0	—

京都市土地開発公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(4)その他の取組

目標「解散に向けた進ちよく状況の報告等」	
中期経営計画 における取組	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地を解消する都度、本市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を掲載し、広く市民に対して積極的な情報提供に努める。
当年度目標	本年度においても、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況について、年度当初の経済総務委員会に報告するとともに、本市ホームページにおいて随時公表する。 これに加えて、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を掲載することで、広く市民の皆様に対して情報提供を行う。
当年度結果 (※)	公社の解散に向けた取組の進ちよく状況について、平成28年5月の経済総務委員会に報告するとともに、本市ホームページにおいて随時公表を行った。 また、平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して情報提供を行っている。

指標	経済総務委員会への公社解散に向けた進ちよく状況の報告時期 (単位：年月)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		H27. 5		H28. 4		H29. 4	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	H26. 4	H26. 4	H27. 5	H27. 5	H28. 4	—	H28. 5	—

(公財)京都市国際交流協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	総合企画局国際化推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京都市国際化推進プランに即した事業促進を進める事を基本とし、協会の20周年時に策定した「20歳の誓い・10年プラン」に明記されている「誰もが社会の一員として、自分の意見や想いを自由に伝えあう事ができる社会」「誰もが世界のひととのつながりを実感できる社会」を理想の社会として、その社会の構築のための事業を実施する。
財務面	協会の財務基盤の強化のため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、補助金や助成金・寄付金など他の収入増加のための努力を続ける。
組織面	協会運営を担える人材の育成に力点を置く。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	業務に関する取組については、新規事業の展開や既存事業の充実とともに、前庭や応接室、姉妹都市展示コーナーの積極的な活用方法を検討するなど、利用者の増加に取り組もうとしている点は評価できる。新規事業の内容については、指定管理業務以外の自主事業を増やすことを検討して欲しい。財務に関する取組では、効率的な会館運営を進めるとともに、他団体等からの収入確保を積極的に行い、自主事業の充実に努めていただきたい。組織に関する取組では、職員交流や研修派遣を積極的に実施しつつ、職員一人ひとりが外郭団体の職員であるということを強く意識し業務に従事していただきたい。
-----	---

当年度の取組に対する総括

団体(※)	利用料金収入や企業等コラボ事業等をはじめ自主事業収益の増収を図ることができた。展示室改修のクラウドファンディングに支援してくださった方々の合同展示会や、東アジア文化都市事業との共催による日中韓合同茶会の開催を通して、当協会のネットワークをより広げることができた。
所管局(※)	企業コラボを積極的に増やし、イベント参加者数の大幅な増加につなげたことは大いに評価できる。一方、登録ボランティア主催のイベント開催回数が大幅に下がっており、次年度は活動の場を目標値に近づけるよう努力していただきたい。財務面については、引き続き黒字計上できるよう、事業の収益性等を検討しながら進めていただきたい。
外郭団体総合調整会議(※)	京都市国際交流会館の貸出による利用料金収入確保や企業等との連携事業実施等により、自主事業収益が伸びたこともあり、当期一般正味財産増減額が黒字となった。今後も魅力ある事業を展開し、施設の利用者を増やすとともに、自主事業の拡大や経費節減により収益基盤を改善していく必要がある。

(公財)京都市国際交流協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「施設利用者の拡大」	
中期経営計画 における取組	「春!kokokaおもてなし広場」(岡崎地域の活性化のために運営をされている京都岡崎魅力づくり推進協議会との連携事業)をはじめ、協会が従来から実施してきた事業とは別に、前庭や応接室など有料施設以外の施設の有効利用等により来館者の増加を図る。また、従来から実施している事業をより充実させ、利用者の年齢層拡大を目指し在住外国人をはじめ留学生、市民に利用しやすい施設運営を行う。
当年度目標	京都岡崎魅力づくり推進協議会との連携事業である「春!kokokaおもてなし広場」など、協会が従来から実施している事業に加え、前庭や応接室などを活用し、来館者の増加を図る。また、平成27年度に実施した姉妹都市コーナー展示室の改装を目的としたクラウドファンディングで得た資金を基に展示室の改装を実施することや、従来から実施している事業をより充実させ、利用者の年齢層拡大を目指し、在住外国人をはじめ留学生や市民にとって利用しやすい施設運営をおこなう。 従来からも受け入れているが、京都市の観光MICE推進室とも連携し、小規模国際会議の誘致を積極的に行う。
当年度結果 (※)	近隣施設との連携事業である「春!kokokaおもてなし広場」や協会のブランド力を活かした「企業等コラボ事業」等で会館の持っているリソースを積極的に活用しイベント参加者の大幅増につなげることが出来た。

指標①	入館者数の増加 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		267,000		269,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	260,000	254,801	262,000	286,726	289,593	—	285,650

指標②	セミナーイベントへの参加者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		33,630		33,973
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	32,944	32,566	33,287	57,139	33,630	—	87,749

(公財)京都市国際交流協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
中期経営計画 における取組	市民がボランティア活動に主体的・自主的に関わることで、京都の国際化や共生社会について考える契機となり、誰もが住みやすい地域社会を作っていくため、担い手の支援を行う。
当年度目標	登録ボランティア数の増加のみを考えるのではなく、登録しておられる一人一人の活動内容が有意義になり、ボランティアの方々がやりがいを感じる活動を構築していく。そのためにもボランティアの方々とのミーティングなどの情報収集を密に行うこととする。
当年度結果 (※)	13種類の各ボランティア活動に延べ673名が登録し、定期的に活動に参加している。 その他、単発イベントの活動として「kokokaオープンデイ」には、当日のみ参加するボランティアを含め327名が参加、さらに「ボランティア人材育成講座」には44名が参加した。講座に参加したボランティアが広く地域住民などが参加できるイベントの自主企画として、写真展と日中韓の合同茶会を企画・開催、地域社会の国際化の担い手育成にもつながった。

指標	登録ボランティア数（実数） (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		500		500	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	600	473	500	484	500	—	461	—

指標	登録ボランティア主催イベント開催回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		4,000		4,000	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	4,015	4,000	3,872	4,000	—	3,576	—

(公財)京都市国際交流協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	295, 529	284, 852	282, 502	276, 221	287, 190	284, 034	
経常費用	308, 226	279, 495	303, 742	293, 072	306, 354	280, 244	
当期経常増減額	△ 12, 697	5, 357	△ 21, 240	△16, 851	△ 19, 164	3, 790	
当期正味財産増減額	△ 12, 697	5, 269	△ 21, 240	△16, 851	△ 19, 164	3, 790	
資産合計	—	374, 932	—	376, 097	—	365, 823	
負債合計	—	99, 431	—	117, 448	—	103, 384	
正味財産	—	275, 501	—	258, 649	—	262, 440	
うち累積損益額	—	175, 501	—	158, 649	—	162, 440	

目標「補助金・助成金の増収」	
中期経営計画における取組	協会の基盤整備のため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、補助金や助成金など他の収入増加のための努力を続ける。
当年度目標	協会の基盤整備のため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、助成金や事業委託料（指定管理料を除く）など他の収入増加のための努力を続ける。平成28年度に向けて日本財団へ助成金を申請中。
当年度結果(※)	日本財団の助成金は選外となったが、引き続き、事業予算確保のため自治体国際化協会等の助成金を申請している。婚活事業、リユース食器利用促進助成、東アジア文化都市事業等の補助金を得て経費の一部に充当することができた。

指標	補助金 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		21,000		21,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	26,340	18,172	20,687	15,945	21,000	—	16,164

(公財)京都市国際交流協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標「寄付金・協賛金の増収」	
中期経営計画 における取組	企業とのコラボレーション事業を積極的に促進させ協賛金の増収を図る。 従来から協会への寄付は募っていたが、寄付者が寄付をしやすいシステムを再検討し、各事業及び協会への寄付の受け入れ範囲を拡大させ増収を図る。 例えば、企業のCSR活動に働きかける、遺贈など寄付対象者を広げるための周知等が想定される。
当年度目標	企業とのコラボレーション事業を積極的に促進させ協賛金の増収を図る。 平成27年度中に特定公益増進法人として税額控除対象団体になる要件を備えたので、新年度に向けて京都府に対し申請をし、広く寄付の獲得に努める。
当年度結果 (※)	寄付収入はクラウドファンディングを実施した平成27年度と比較すると大幅に減少したが、例年と同水準の金額を維持することができた。 一方で企業コラボの積極的な誘致の結果、協会事業への協賛金を大きく増加（平成27年度655千円→平成28年度1,656千円）させることができた。

指標	寄付金の増収 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		2,500		2,700	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	1,866	1,437	2,300	3,334	2,500	—	1,118	—

(公財)京都市国際交流協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「職員の能力向上」	
中期経営計画 における取組	限られた人数による効率的な運営を目指す。そのために有料無料を問わず職員の研修参加回数を維持し、職員の能力向上を図る。 また、職員の退職に伴う補充の際に十二分に将来戦力となるべき人材を確保する事に努める。
当年度目標	新たに採用する職員の能力向上のために、京都市が開催する職員研修にも積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指す。そのために有料無料を問わず職員の研修派遣回数を維持し、職員の能力向上を図る。
当年度結果 (※)	目標値には達することは出来なかったが、京都市・京都商工会議所・CLAIR（自治体国際化協会）・JIAM（全国市町村国際文化研修所）などの研修を積極的に活用し職員の能力向上を図った。新規採用職員があったため、ホームページ作成や経理についても全体研修を実施した。

指標	職員研修派遣回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		30		30	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	30	24	30	27	30	—	28	—

目標「他団体への派遣職員」	
中期経営計画 における取組	平成26年度までに4名を他団体に派遣しているが、今後も継続して派遣を検討し、職員の能力向上を図る。
当年度目標	平成27年度にも1名を他団体に派遣しているが、平成28年度も派遣を検討し、職員の能力向上を図る。
当年度結果 (※)	公益財団法人京都市ユースサービス協会など交流可能団体との人事交流を継続して検討している。

指標	派遣人員 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		1		1	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	1	0	1	1	1	—	0	—

(公財)大学コンソーシアム京都		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	総合企画局総合政策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	50.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	「京都地域における大学間連携事業の推進」，「加盟校の教育の質向上の追求支援」，「「大学都市」京都，地域の発展と活性化への貢献」を掲げて，一層の大学振興に取り組む。		
財務面	適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し，財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。		
組織面	本財団がこれまで培ってきた「大学，行政，産業界が協力して，大学教育研究活動を向上させ，これを地域社会と産業界へと還元していく」という設立の理念を一層前進させるため，公益認定基準を遵守した公正な運営に努めつつも，責任ある意思決定の仕組を効率化していく。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	（公財）大学コンソーシアム京都は，「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などの大学間連携事業を幅広く展開するとともに，平成27年度よりスタートした「留学生スタディ京都ネットワーク」の運営や「大学のまち京都プロモーション」などの事業を引き続き実施するなど，本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。 財務運営では，必要経費の見直しなど，収支改善の試みは認められる。今後も，引き続き，経費削減や事業の選択と集中による効率的な事業運営に努める必要がある。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	当財団の中期計画「第4ステージプラン」の推進に向け，同プラン3年目の当年度は，具体的な事業展開（留学生支援事業，調査事業の充実強化，従来事業での新たな取組の実施等）を図ることができた。また，経営の安定化を目指し，一層の経費節減にも取り組んだ結果，当期経常増減額の黒字を維持することができた。		
所管局(※)	平成28年度決算では，平成27年度に続き，当期正味財産増減額は黒字となっており，収支の改善に向けた取組の成果が認められる。 設立以来，「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などに取り組み，優れた成果を挙げるとともに，留学生支援事業等の新たな事業展開を図るなど，本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与してきたところである。 一方，大学を取り巻く今後の状況においては，財団への期待はより多様化していくものと予想される。中期計画である第4ステージプラン（対象期間：平成26年度～5年間）にも示されているとおり，「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追及支援」「地域の発展と活性化への貢献」を更に進めていくことが求められる。		
外郭団体総合調整会議(※)	4期連続して当期正味財産増減額の黒字を続けており，損益面において，事業整理の効果が出ている。事業の効率化を進めつつも，引き続き，行政や大学等と連携した先進的な事業に積極的に取り組んでほしい。		

(公財)大学コンソーシアム京都	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」	
中期経営計画 における取組	(公財)大学コンソーシアム京都は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元、また、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成を目指している。第4ステージプラン（2014年度から2018年度の中期計画）において、「加盟大学・短期大学ならびにステークホルダーのニーズ・期待への対応」、「質の向上を基本とした「事業の選択と集中」の実施」に留意して事業に取り組み、本財団ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。
当年度目標	財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする各事業を着実に推進する。平成27年度に引き続き量から質への転換を進め、事業内容の向上を基本とした「事業の選択と集中」を実施する。そのために事業部体制の見直しを図る。 また、平成27年度よりスタートした国際関連事業における「留学生スタディ京都ネットワーク」との連携による留学生受け入れ体制の強化をはじめ、自治体などとの連携も進める。
当年度結果 (※)	単位互換事業については、量から質への転換を図る中、平成27年度から開始した「世界遺産PBL科目」の受講者が増加しており、一定の成果が得られている。 事業部体制の見直しについては、7事業部体制であったものについて、細分化が進み過ぎたことから6事業部に再編した。 また、オール京都で創設した留学生スタディ京都ネットワークの事務局運営を担う等、留学生支援を一層強化するほか、新たに有給インターンシップの実施や留学生向け住宅情報検索サイトを創設し、留学生受け入れ体制の強化を図った。

指標①	京(みやこ)カレッジ出願者延数 (単位：人(延数))							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		1,500		1,500		1,500	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	1,500	1,748	1,500	1,946	1,847	—	1,610	—

指標②	インターンシップ(プログレスコース)受講修了者数, 受入団体・企業数 (単位：人, 社・団体)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		65		65		65	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	65	64	65	43	65	—	57	—

(公財)大学コンソーシアム京都	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標2「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室, 演習室, 会議室等の施設貸出)」	
中期経営計画 における取組	キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。 京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学関係者の利用はもとより、大学休暇期間には一般の利用者を確保できるよう広報を行い、年間を通して安定した稼働率の維持と施設使用料を確保する。 キャンパスプラザ京都は平成12年の開館から平成26年で15年を迎えた。施設や講義室等の機器も老朽化してきており、改修やリプレイスが必要となってきた。これら改善を適正な時期に行い、利用者の利便性や快適性を図ることで、利用促進をめざす。
当年度目標	キャンパスプラザ京都は、施設条例に定める、大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため、大学相互の間及び大学と産業界、地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置された。 今年度もこの施設運営の理念に基づき、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に本施設を活用するとともに、指定管理者として、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。
当年度結果 (※)	当年度目標に掲げたとおり、単位互換事業や生涯学習事業をはじめとする事業で積極的な活用を行った。 なお、竣工から15年以上が経過し、建物、設備とも更新や大規模な修繕が必要な個所が認められるため、当年度に長期修繕計画を作成し、中長期的な視点に立って優先順位を付けながら、京都市と協議相談の上、修繕を実施していくこととした。 また、利用者から多数の改善要望が寄せられていた使用料納付方法について、郵便局からの振込に対応する予約システムの変更を行った。

指標	施設の使用料 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		99,500		99,750		100,000	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	99,250	92,894	99,500	101,752	99,750	—	99,211	—

(公財)大学コンソーシアム京都	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	393, 493	394, 027	411, 767	418, 497	425, 224	420, 835	
経常費用	403, 217	360, 660	420, 654	398, 875	432, 378	406, 847	
当期経常増減額	△ 9, 724	33, 367	△ 8, 887	19, 622	△ 7, 155	13, 988	
当期正味財産増減額	△ 9, 677	28, 808	△ 8, 887	19, 622	△ 7, 155	13, 988	
資産合計	—	436, 329	—	458, 088	—	468, 647	
負債合計	—	41, 286	—	43, 423	—	39, 994	
正味財産	—	395, 043	—	414, 665	—	428, 653	
うち累積損益額	—	295, 043	—	314, 665	—	328, 653	

目標「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」	
中期経営計画における取組	収入については、財団の経常収益は会費収入と事業収入を基本としている。会費収入については、ほぼ現状維持にあるが、事業収入の減少が目立っている。事業収入の減少は事業の見直し・廃止が主要な要因であるが、継続している各事業における受講者・参加者数が減少傾向にあることもその要因となっている。近年、事業の拡大よりも質の充実に向けた見直しを進めていることもあるが、収入について自然増が望めない現状にある。 中長期的には増収を見込むことが困難な状況下では、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。
当年度目標	大幅な収入増を見込めない厳しい財務状況であることに変わりはない。継続して、相対的に効果の低い事業の縮減廃止、必要経費の見直し等を行うことにより、経費の削減に努め、近年改善しつつある財務状況の健全化を目指す。 また、資産運用について、平成27年度中に資金運用管理規程や特定費用準備資金及び資産取得資金の取扱規程に基づき確保した資産の一部を、施設整備の拡充や更新、新規事業の財源として活用する。
当年度結果(※)	新規事業の開始に伴い支出は増加したが、前年度に引き続き経費節減に努め、安定した財務状況を維持することができた。また、留学生支援事業の拡充にあたり、積立金を計画的に活用し、中期的視点に立った資産運用に努めた。

指標	収入合計、支出合計 (単位:千円)				
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中期経営計画	収入合計	—	435,967	380,147	374,820
	支出合計	—	426,539	375,234	374,601
	項目	目標	実績	目標	実績(※)
実績	収入合計	404,625	395,445	435,967	440,973
	支出合計	404,625	397,648	426,539	409,685

(公財)大学コンソーシアム京都	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「事業展開に合わせた、効率的な人員配置」

中期経営計画 における取組	財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修への参加促進を図るとともに、外部研修会への参加助成の検討を行う。 さらに、職員の短期出向制度などを設け、業務量の分散、軽減、効率化を図る。
当年度目標	事業を統廃合するとともに事業部体制を再編する。また、研究専門職員、臨時職員の定員の一部を事務専門職員に振替える等、業務の実態に合わせつつも効率的な経費支出に留意した人員配置を行う。
当年度結果 (※)	高大連携・インターンシップ事業部の高大連携事業とインターンシップ事業をそれぞれ教育開発事業部と教育事業部へ移管し、当事業部を廃止することにより、7事業部体制から6事業部体制に再編した。 また、臨時職員を減員して事務専門職員の増員を図り、業務の実態に合わせつつも効率的な経費支出に留意した人員配置を行った。

指標	常勤職員数（役員は除く） (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		42		42		42
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	42	38	42	46	45	—	47

(公財)京都市埋蔵文化財研究所		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	本市出えん金	932,366 千円
基本財産/資本金	932,366 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。		
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。		
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	発掘調査事業は、民間調査の場合、開発行為等に伴って発生することが多く、景気の動向に大きく左右されるため、研究所の自助努力によって事業量を増加させることが困難な事業である。平成28年度は、公共事業の増加が見込まれているが、これらを確実に受託するとともに、民間事業の獲得に向けて幅広い情報収集に努めるなど目標額を達成できるよう計画的に事業を実施されたい。また、年度末に退職を迎えるベテラン職員と若手職員とのスムーズな事業及び技術の継承が行えるよう、次代を担う人材の確保と育成に努め、経営の改善と安定化に取り組んでもらいたい。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	発掘調査事業については、公共事業及び民間事業共に活動が活発であり、結果として大幅な収入の増加を得ることができた。		
所管局(※)	発掘調査事業以外に、新たに施設管理業務を受託するなど、経営努力により黒字となっており、引き続き安定的な経営を続け、欠損金の解消に努めるとともに、今後も効率的な財団運営に取り組んでいただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	過年度分退職給付費用を計上する中、経営努力により、5期ぶりに当期正味財産増減額が黒字化したことは評価できるが、依然として多額の累積欠損金を抱えており、今後も収益確保及び経費節減に努めていく必要がある。		

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「発掘調査事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業の契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術（写真，測量，保存科学処理）を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。
当年度目標	研究所独自の技術等を積極的にアピールするとともに、多様な方法により今後の事業予定等の情報収集の早期把握に努め、民間事業の契約件数の増加を目指す。
当年度結果 (※)	公共事業に係る発掘調査事業が大幅に増加したが、調査面積が大きく民間の調査団体では業務を受託できない状況にあったため、公共事業を優先して発掘調査を実施した。結果的に民間の調査事業を断らざるを得ない状況が発生したことにより、民間事業の契約金額は目標を大きく下回る結果となった。

指標	民間事業契約金額 (単位：百万円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		224		228		233
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	254	224	216	228	—	116

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	529,608	559,771	847,314	736,444	880,583	897,535	
経常費用	528,762	538,144	847,314	702,010	880,583	800,265	
当期経常増減額	846	21,627	0	34,434	0	97,270	
当期正味財産増減額	△ 84,154	△ 63,373	△ 85,000	△ 50,566	△ 85,000	12,249	
資産合計	-	1,435,879	-	1,537,787	-	1,590,718	
負債合計	-	873,701	-	1,026,175	-	1,066,857	
正味財産	-	562,178	-	511,612	-	523,861	
うち累積損益額	-	△ 370,188	-	△ 420,754	-	△ 408,505	

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」

中期経営計画 における取組	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。
当年度目標	区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の文化財等を活用した普及啓発活動事業の実施など、新たな受託事業の獲得を目指す。
当年度結果 (※)	区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の文化財等を活用した普及啓発活動事業の実施など、新たな受託事業の獲得ができた。

指標	発掘調査事業以外の受託金額							(単位:百万円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		179		179		179	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	136	179	187	167	—	172	—

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」	
中期経営計画 における取組	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、当分の間1名の派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。
当年度目標	平成29年度の役員就任の解消に向け、平成28年度中に長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、具体的な取組内容を取りまとめ、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等との調整を行っていく。
当年度結果 (※)	長期借入金の返済については、経費節減努力や発掘事業が好調なことを受け、返済の目途がついてきたが、今後の埋蔵文化財研究所の在り方等については、引き続き、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等と調整しつつ、検討する必要があるため、平成29年度の本市職員の役員就任の解消はできなかった。

指標	京都市からの派遣職員の役員就任数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		1		1		1
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	1	1	1	1	—	1

(公財)京都市男女共同参画推進協会		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	「第4次京都市男女共同参画計画」の重点分野である「DV対策の強化」や「真のワーク・ライフ・バランスの推進」など様々な事業を実施し、京都市域全体における男女共同参画の推進を目指す。		
財務面	京都市以外の自治体や大学、企業からの受託事業の増加等により、特定の収益に極端に依存しないバランスのとれた協会運営を目指す。		
組織面	当協会の3つの基本姿勢である「支援」，「育成」，「提言」の下，関係機関等と協働ができる人材を育成するとともに，職員の資質や能力の向上及び組織風土の改善や活性化を目指す。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務については，平成28年3月に策定した第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン（改定版）」の方針に基づき，講座の内容や開催時期，PR方法などに工夫を凝らし，受講者数の増加につなげるとともに，図書情報室の利用者数の増加に向けて積極的に取り組むよう働きかけていく。また，相談業務においては，相談者のニーズに沿える相談室の運営を行うよう指導していく。 財務については，本市からの受託事業等，特定の収益に依存しない運営ができるよう，多様な機関からの事業受託や助成金への応募，寄付金の呼びかけなどにより，収入を確保し，安定した経営を行っていただきたい。 組織及び人員については，平成26年度に策定した人材育成計画に基づき，関係機関等と協働ができる人材を育成することで，組織の活性化につなげられるような組織運営に取り組んでいただきたい。また，職員個人のスキルアップと利用者目線に立ったサービスの向上に今後も常に取り組んでいただきたい。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	「男女共同参画の視点を持った相談員養成」については，インターンシップを実施し，当協会事業の相談サポートとして登録し，事業運営の補助をするなど，順調に遂行している。 財務に関しては，自主事業収入や京都市以外からの受託事業収入などにより，目標額を上回った。同時に，経費節減に努めた結果，4年ぶりに黒字決算となった。 人材育成については，経費節減の中，研修等が組みにくい状況ではあるが，今後の協会運営を考え，協会職員に研修を実施していく必要がある。		
所管局(※)	業務については，安定した事業の実施や相談体制の構築ができている。引き続き，相談員の確保に努め，また，新たなニーズにも柔軟に対応していくことが望まれる。 財務については，経費節減に向けた努力等により平成28年度は4年ぶりに黒字に転じることができたものの，いまだ不安定な状況にある。今後も，自律化に向けて，企業や団体等からの事業受注を増加させるなどにより，安定的な経営を継続することが望まれる。		
外郭団体総合調整会議(※)	自主事業の充実，受託事業の確保等への取組に加え，積極的な経費節減により，4期ぶりに当期正味財産増減額が黒字化したことは評価できる。引き続き，自主事業の充実に取り組み，安定した収益基盤を確立してほしい。		

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「男女共同参画の視点を持った相談員の養成」

中期経営計画 における取組	あらゆる相談窓口に携わる人を対象に、ジェンダーの視点を持ち、個人の問題を社会の問題として捉えることのできる人材の養成を目指し、連続講座を実施する。また、講座修了生を対象に当協会でのインターンシップを実施し、ジェンダーの視点を持った相談員を確保し、京都市域の大学におけるハラスメント相談室等への相談員派遣事業に取り組む。
当年度目標	①インターンシップの実施 平成27年度相談員養成講座終了生を対象とし、参加人数4名を目標とする。 ②相談事業ボランティア登録事業の実施（インターンシップ修了生対象） DV被害者自立支援講座、居場所づくり事業等へのサポート参加 ③平成28年度についても相談員養成講座を継続実施
当年度結果 (※)	①インターンシップを実施した。 4名を対象に相談室にて実施 ②相談サポーター登録 インターンシップ終了後4名が相談サポーターとして登録し、平成29年度の相談員養成講座にスタッフとして参加した。 ③公開講座「性犯罪被害とたたかうということ」、連続講座「実践するジェンダーカウンセリング」を実施した。（のべ人数130名参加、養成講座修了生21名）

指標	相談員派遣人数 (単位：名)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		0		0		2
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	0	0	0	—	0

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	223,782	222,274	215,720	219,927	214,640	216,291	
経常費用	238,091	231,307	233,252	231,066	232,100	213,060	
当期経常増減額	△ 14,309	△ 9,033	△ 17,532	△ 11,140	△ 17,460	3,231	
当期正味財産増減額	△ 17,207	△ 11,093	△ 19,732	△ 13,401	△ 15,732	1,970	
資産合計	—	244,759	—	225,110	—	229,668	
負債合計	—	96,227	—	89,978	—	92,567	
正味財産	—	148,532	—	135,131	—	137,101	
うち累積損益額	—	98,532	—	85,131	—	87,101	

目標「様々な機関からの受託事業等の充実による収益増加」

中期経営計画 における取組	京都市からの受託事業や補助金事業などの特定の収益に依存しない運営を目指し、自主事業だけでなく、京都市以外の団体からの受託事業、助成金への応募、寄付金の呼びかけなどにより収益増加を図る。
当年度目標	京都市以外の機関からの受託事業金額、自主事業収入金額、助成金金額及び寄付金金額を、合計で32,000千円確保する。
当年度結果 (※)	自主事業収入、助成金金額及び寄付金金額、京都市以外の機関からの受託事業金額等の合計額は、32,602千円であり、目標額の32,000千円を上回った。今後は、寄付金等の呼びかけを積極的に行っていきたい。

指標	京都市以外の機関からの受託事業金額、自主事業収入金額、助成金金額及び寄付金金額の合計 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	29,000		30,000		32,000		32,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	29,000	29,926	30,000	32,664	32,000	—	32,602

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「人材育成の強化」

中期経営計画 における取組	人材育成計画を策定し，計画に基づく多様な研修を実施することによって，関係機関等と協働ができる人材を育成する。
当年度目標	①協働，話し合いのできる組織を目指したチームビルディング研修（会議の仕方，報連相等） ②業務に活かすスキルアップ研修（講師力，グループ育成，クレーム対応等） ③意識と行動の変容をめざしたリーダーシップ研修（キャリアデザイン，問題解決等） ④能力を発揮しイキイキと働くためのメンタルヘルス，ハラスメント対応研修（コミュニケーション，アンガーマネジメント等）
当年度結果 (※)	●経営状況の悪化により，経営問題に関する学習会を実施 6/10 全職員対象 公益法人会計の解説と当協会の財務諸表の説明 ●次世代リーダー研修 係長・主任対象 12/19 1/23 全2回 リーダーの自覚と行動を促すため，継続したマインドアップ，スキルアップを図った。 ●管理職を中心に外部のビジネス研修に参加。10/20，12/6

指標	人材育成計画に基づく人材育成研修の実施回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		10		10		8	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	人材育成計画策定	10	16	10	—	5	—

(公財)京都市体育協会		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局市民スポーツ振興室	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	118,000 千円	本市出えん率	25.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成27年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	・ 事業の質の向上 ・ 魅力あふれるスポーツの場づくり		
財務面	・ 財務基盤の強化		
組織面	・ 職員派遣の廃止 ・ 人材育成，資質向上による組織体制の強化		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	より一層効果的，効率的な管理運営に努めるとともに，職員の人材育成にも取り組み，できるだけ早期の自律化に向けて強固な組織基盤を築いてもらいたい。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	本年度は，第3期指定管理の2年目であり，更なる市民への事業及びサービスの質の向上に努めた。 また，平成33年に開催される「ワールドマスターズゲームズ2021関西」を控え，新たな事業を積極的に推進し，市民からの信頼を高めることに努めた。		
所管局(※)	早期の自律化を目指して，本市スポーツ施設における第3期指定管理者として，利用者満足度を高めるサービスの提供や施設利用率の向上を図る施設運営，安定した利用料金収入の確保に取り組まれている。 また，平成33年に開催される「ワールドマスターズゲームズ2021関西」を控え，新規事業の推進にも取り組まれている。		
外郭団体総合調整会議(※)	全ての指定管理施設において利用料金制度が導入された平成27年度以降も当期正味財産増減額の黒字を維持しており，経営努力の効果が認められる。 今後も各種イベントの実施や利用種目の拡大等により，利用者の増加に取り組むとともに，安定した収入の確保を図ってほしい。		

(公財)京都市体育協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「事業の質の向上」

中期経営計画 における取組	スポーツ施設の管理運営、スポーツ教室・事業の実施などの既存事業の更なる充実を図るとともに、「京都」のブランド力をいかした「京都らしい」スポーツイベントの実施により、多くの市民の豊かなスポーツ参加機会に資するための事業展開を行う。
当年度目標	ジュニアの育成、親子スポーツの企画、高齢者が楽しめるスポーツの提案、障がいのある人もない人も楽しめる事業の企画などライフステージに応じたスポーツ機会の提供を行う。
当年度結果 (※)	多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求に応えるため、当年度も「みんなのスポーツフェスタ」、「スポーツ講座」、「京都スポーツ写真コンクール」などの市民参加型イベントを開催した。 当年度の「みんなのスポーツフェスタ」では約9,800名の来場があり、障がいのある人もない人も楽しめるスポーツとして「シッティングバレーボール体験会」を実施する等、多くの市民にスポーツと触れあう場を提供することができた。 また、「スポーツ講座」では、「スポーツ栄養講座」、「基礎から学ぶウォーキング講座」、「親やコーチに伝えたいこれからのアスリートの育て方講座」、「時短トレーニング講座」など様々なテーマを設けて、市民が気軽に学べる場を積極的に提供した。

指標	市民参加型イベント件数 (単位：件)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		5		5		5
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	5	4	5	5	5	—	4

目標2「情報提供の機能強化」

中期経営計画 における取組	市民ニーズの把握と発信方法の充実のため、様々な観点から広くスポーツ情報の収集を行うとともに、情報発信力及び発信スキルの向上に努め、京都のスポーツ情報の発信拠点づくりを目指す。
当年度目標	双方向のコミュニケーションの場として、コミュニティーボードを設置し、情報を受信したい人と情報を発信したい人の結ぶ場の整備を行う。 「ダッシュ！」とは別に広報誌「きょうとスポーツ」を発行し、様々な観点でのスポーツに関する情報の発信を行う。 また、Facebookを通じてタイムリーな情報の発信を行い、いいね！数1000を目指す。
当年度結果 (※)	平成28年度は広報誌「きょうとスポーツvol.2」を発行し、きょうとスポーツvol.1とは異なる視点で京都のスポーツ情報を伝える読み物を作成した。 またfacebookを随時更新し、事業の告知・報告をSNSを通じて行うことにより、市民に向けて的確な情報の発信を行うことができた。

指標	広報誌「ダッシュ！」発行部数 (単位：部)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		120,000		120,000		120,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	120,000	109,416	120,000	112,524	120,000	—	118,608

(公財)京都市体育協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	510,515	502,310	339,713	337,061	341,726	339,395	
経常費用	510,515	457,932	339,713	324,050	341,726	326,790	
当期経常増減額	0	44,378	0	13,011	0	12,605	
当期正味財産増減額	0	44,347	0	12,941	0	9,387	
資産合計	—	498,351	—	497,620	—	519,955	
負債合計	—	100,918	—	87,246	—	100,194	
正味財産	—	397,433	—	410,374	—	419,761	
うち累積損益額	—	279,433	—	292,374	—	301,761	

目標「利用料金収入の確保」	
中期経営計画における取組	平成27年度からすべての指定管理対象スポーツ施設において利用料金制度が導入されることになったことから、安定した利用料金収入の確保を目指す。
当年度目標	施設の特徴や地域性に応じて貸出面数や時間帯の選択肢を増やす等の貸出方法の多様化により、安定した収入の確保と増収を図る。
当年度結果(※)	利用者の目線に立った、施設の利用・運営方法の改善を図り、安全対策、設備の改修等、利用者満足度を高めるサービスを提供するとともに、広報の充実に努め、施設利用率の向上を図り、昨年度の利用料金を上回る結果となったが、利用種目の拡大や個人利用の拡大等を行い、より安定した収入の確保を目指す必要がある。

指標	代表団体として指定管理を行う施設の利用料金収入の合計 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		358,780		362,194		365,612
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	358,780	406,087	362,194	—	406,705

(公財)京都市体育協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「職員派遣の廃止」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員を廃止し、以後派遣職員に頼らない運営体制を維持する。
当年度目標	京都市からの派遣職員を、平成28年度末をもって廃止し、以後派遣職員に頼らない運営体制を維持する。
当年度結果 (※)	京都市からの派遣職員の廃止後、自律的経営を維持していくための組織的基盤の強化を図るため、施設の効率的な管理運営に努めたほか、専門知識習得のための研修会等、職員の人材育成に取り組んだ。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度
	—		1		0			0
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	1	1	1	1	1	—	1	

目標2「組織体制の強化」	
中期経営計画 における取組	施設管理及び事業実施に必要なスキルを向上させ、利用者満足度や業務効率の改善を図るために、職員に対する外部研修及び伝達研修を定期的の実施していく。
当年度目標	職員の業務意欲高揚と職場意識を向上し、業務への専門的知識を取り入れた実務研修を実施していき、職員の人材確保ならびに人材育成・資質向上への取組を充実させる。
当年度結果 (※)	職員の業務意欲高揚と業務への専門知識育成のための実務研修や、体育施設の管理運営に必要な知識・技能を資格取得するなど、指定管理業務に携わる能力育成を行った。 また、平成28年4月から施行された「障害者差別解消法」について、障害を理由とした「不当な差別的取扱い」、「合理的配慮」等を正しく理解し、利用者に対しサービスの向上を図るために共同事業体との合同研修を実施した。

指標	職員研修の実施回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度
	—		17		17			17
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	17	15	17	17	17	—	19	

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	55,000 千円
基本財産/資本金	103,000 千円	本市出えん率	53.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	『文化芸術プロフェッショナル集団としての真価』をスローガンとし、以下を重点方針とする。 ① 「世界的な文化芸術都市・京都」の音楽芸術・舞台芸術を牽引 ② 地域の文化力の更なる向上に貢献 ③ 文化芸術ネットワークのハブ機能を発揮して文化芸術活性化インフラを形成		
財務面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開し、経営基盤の強化と市場競争力を発揮するため以下のことに取り組む。 ① 中期的な収支の見通しに基づく財務戦略の展開 ② 財務運営の継続的な見直し ③ ファンドレイジング（資金調達）の取組促進		
組織面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開し、経営基盤の強化と市場競争力を発揮するため以下のことに取り組む。 ① 経営自立化の推進 ② 組織人員体制の整備 ③ 人事・給与制度の更なる改革 ④ 危機管理体制の再構築		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	京都コンサートホールや地域文化会館5館については、それぞれのニーズをしっかりと捉えた特色ある事業を展開するとともに、貸館としての利用促進に引き続き努めていただきたい。 平成28年1月に開館したロームシアター京都（京都会館）については、年度を通じた運営の初年度であり、魅力的な事業展開はもちろんのこと、中長期的な見通しの下、積極的な貸館営業をはじめとする収入の確保と運営経費の精査に努め、安定した運営の地盤を築いていただきたい。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	京都コンサートホール及び地域文化会館5館については、特色ある事業を展開し、貸館についても利用促進に努めた。 ロームシアター京都については、多彩なオープニング事業を12月まで実施し、新たな文化創造の拠点として、文化芸術都市・京都の更なる発展に寄与した。 また、新しくなった施設や設備を活用した様々な催しで、非常に多くの方に御利用いただくことができた。業務内容や手順等の確認・改善を引き続き進め、安全、安心で快適な劇場空間の提供に努めるとともに、外部資金の獲得等により劇場経営の基盤強化を図った。		
所管局(※)	ロームシアター京都については、オープニング事業が終了し、順調に通常運営に移行できている。 今後も、それぞれの施設の特性に応じた事業を展開していくために、各施設が安定して運営できる組織管理、経営基盤の確立に努めていただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	利用料金収入が予算額を大幅に上回るなどにより、当期正味財産増減額の赤字を予算よりも大幅に縮小した点は評価できる。今後も経営の効率化を進めつつ、京都の文化の振興に寄与する魅力的な事業展開に取り組んでほしい。		

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「各施設の利用促進」	
中期経営計画 における取組	「世界的な文化芸術都市・京都」の音楽芸術・舞台芸術を牽引し、ホールの魅力の向上と地域の文化力の更なる向上に貢献するため、管理運営施設の利用促進を図る。平成28年1月にはロームシアター京都がオープンすることから、利用料金収入の増加を見込む。
当年度目標	京都コンサートホール及び地域文化会館（5館）については、各種助成金制度の広報・宣伝を引き続き強化し、平日の利用促進を図るほか、ホームページを利用した施設の空き情報の更新頻度を高め、利用率の向上に努める。 また、ロームシアター京都については、オープニング事業等も予定されているが、施設の空き状況等を踏まえ、貸館営業にも積極的に取り組み、利用料金収入の増加を見込む。
当年度結果 (※)	地域文化会館（5館）については、目標設定していた利用料金収入額に到達できなかったが、京都コンサートホールについては積極的な営業活動により目標設定していた利用料金収入額を達成することができた。 また、ロームシアター京都においては、目標設定していた利用料金収入額を大幅に上回ったことにより、財団全体として、平成28年度の目標値を達成することができた。

指標	施設利用料金収入 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		487, 015		695, 815		695, 815	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	445, 884	435, 324	487, 015	483, 623	695, 900	—	754, 390	

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)						
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)
経常収益	2,041,303	2,039,103	2,461,614	2,439,101	2,968,697	2,953,381
経常費用	2,087,483	2,043,489	2,623,544	2,552,630	2,977,009	2,960,830
当期経常増減額	△ 46,180	△ 4,386	△ 161,930	△ 113,528	△ 8,312	△ 7,449
当期正味財産増減額	△ 46,180	△ 4,706	△ 161,930	△ 113,848	△ 8,312	△ 7,769
資産合計	—	1,327,977	—	1,399,454	—	1,451,591
負債合計	—	519,005	—	704,330	—	764,237
正味財産	—	808,972	—	695,124	—	687,355
うち累積損益額	—	705,972	—	592,124	—	584,355

目標「サポーター・パートナー制度」

中期経営計画 における取組	中期的な収支の見通しに基づき、財務運営の継続的な見直しを行うほか、財団の活動のために必要となる資金の調達を強化するため、新たな会員制度（京都コンサートホール及びロームシアター京都のサポーター・パートナー制度）を開始し、ファンドレイジング（資金調達）の取組を進める。
当年度目標	まずは制度の趣旨について、多くの市民の皆様、また社会貢献活動に御関心のある企業の皆様に、御理解・御賛同をいただく。 平成28年度は平成27年度に引き続き、現在の会員加入者の皆様に継続していただけるよう、目標設定の5,000千円を目指す。 法人：サポーター 20口 2,000千円 "：スペシャルサポーター 10口 1,000千円 個人：パートナー 34口 680千円 "：スペシャルパートナー 66口 1,320千円 計5,000千円
当年度結果 (※)	会員の方への会報の送付、チケットの先行予約のほか、会員向けバックステージツアーやゲネプロ公開を開催するなど、会員の方に事業内容を深く御理解いただき継続して御支援いただけるように努めたことにより、平成28年度の目標としていた収入額5,000千円を2,120千円上回ることができた。 法人：サポーター 40口 4,000千円 "：スペシャルサポーター 5口 500千円 個人：パートナー 58口 1,160千円 "：スペシャルパートナー 73口 1,460千円 計7,120千円

指標	サポーター・パートナー会員収入（単年度）の目標値 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		10,000		5,000		5,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	5,060	10,000	8,140	5,000	—	7,120

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「適正な執行体制の維持」

中期経営計画 における取組	経営の自立化を推進するとともに、平成28年1月のロームシアター京都のオープンに向け、財団全体の職員の定数管理を行う。 また、平成25年度から導入した人事給与制度の更なる改革に向け取組を進めるほか、災害等を想定した危機管理体制について再整備を行う。 「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げられている、常勤役員への就任については、平成26年度に見直しを実施した。
当年度目標	平成28年1月にロームシアター京都がオープンしたため、ロームシアター京都の職員の定数を確立するとともに、適正な執行体制を維持するため、財団全体の職員の定数管理を行う。 また、平成27年度に策定した嘱託職員を一般職員へ登用するための制度を確実に運用していく。
当年度結果 (※)	財団の経営を安定的に行うため、適正な執行体制を維持し、財団全体の職員の定数管理を行った。 また、施設の管理運営ノウハウを伝承していけるように、嘱託職員の一般職員への登用を実施した。

指標	財団職員定数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		189		189		189
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	168	189	170	187	—	172

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員については、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、ロームシアター京都（京都会館）に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自立的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制、人材育成等について検討する。
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について、検証を進める。
当年度結果 (※)	中長期的な財団運営を見据え、嘱託職員の一般職員への登用を実施する等、財団職員の人材育成に努めた。

指標	本市派遣職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		98		98		98
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	96	96	98	96	94	—	92

(公財)京都市芸術文化協会		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、現在策定中の「京都文化芸術プログラム2020」を推進するための事業を積極的に実施する。		
財務面	自主事業や指定管理業務のみにとどまらず、当面は、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図っていく。		
組織面	「京都文化芸術プログラム2020」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	京都芸術センターは、京都文化芸術都市創生計画（平成19年3月策定）において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。同センターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、2020年に向けて、センターから国内外に向けて京都の文化芸術を発信するための取組を更に推進してほしい。 今後も補助金等の減少等により、経営面においてより厳しい環境となることが想定されるため、公益財団法人として、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、「芸文協創立35周年記念事業」など、多様な分野の芸術家が会員として運営を行う当協会の特色を生かした事業を「ロームシアター京都オープニング事業」としても実施することで、広く協会の取組をアピールすることができた。また、芸術センターの運営においても、若手芸術家の育成に資する取組を実施するとともに、自主事業や指定管理業務のみにとどまらず、「東アジア文化都市2017京都」、「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」、文化庁移転などに係る事業をはじめ、他県の財団等からの事業など、適正な金額で多数の事業が受託できた。また、「学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組」では、「ようこそ和の空間 伝統公演とくべつ事業」として中学生に伝統芸能を鑑賞する事業を新たに受託し、当協会が蓄積したスキルや会員の協力などにより、伝統芸能を中学生にも理解しやすく、興味を深めてもらえる事業として実施することができた。 財務面においては、当期経常増減額が△10,765千円となっているが、当年度に大規模事業の実施等を計画し、予算段階で当該事業実施に見込まれる経費を補てんするために積み立てた特定資産を計画的に取崩したものであり、また、当期経常増減額の赤字は予算で見込んでいた△13,346千円よりも少なく、適正かつ効率的に予算執行を行っており、昨年度に引き続き、収支相償を基調とした経営が図れた。 組織体制については、業務量や内容を踏まえ、業務の効率化を図るためのシステムを導入するなど事務のより一層の効率化・適正化に努めることができた。		
所管局(※)	事業においては、「東アジア文化都市2017京都」や「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」等の関連事業を受託し、事業数が昨年度より増加し、事業参加者数についても、昨年度よりも微減ではあるが、目標値を大幅に超えており、事業の集客努力は一定評価できる。また財務面についても、特定資産を取り崩したものの支出を当初の予定支出額よりも抑える等の経営努力は評価できる。組織体制も含め、今後も健全で効率的な財団運営に取り組んでいただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	予算よりも赤字幅を縮小できたことは評価できる。財務面で収入源の多角化を進めるとともに、京都市からの派遣職員の削減を含めた効率的な組織運営のあり方を検討する必要がある。		

(公財)京都市芸術文化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」

中期経営計画 における取組	芸文協自主事業、芸術センター事業、その他受託事業など、文化芸術に係る事業を積極的に実施し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。
当年度目標	従来から実施している事業はもちろんのこと、協会設立35周年記念事業の実施、ロームシアター京都オープニング事業への協力や「学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組」の拡大など、「京都文化芸術プログラム2020」の推進に資する事業も積極的に実施する。
当年度結果 (※)	芸文協自主事業など文化芸術に係る事業を引き続き実施することで、市民等が文化芸術に触れる機会の創出を図れた。また、「芸文協創立35周年記念事業」については、「ロームシアター京都オープニング事業」として実施するとともに、「学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組」では、「ようこそ和の空間 伝統公演とくべつ事業」として中学生に伝統芸能を鑑賞する事業を新たに行うなど、「京都文化芸術プログラム2020」の推進に資する事業、さらには、「東アジア文化都市2017京都」、「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」、文化庁移転などに係る事業など多数受託し、文化芸術に係る事業を積極的に実施することができた。

指標①	事業実施回数（芸文協自主事業、芸術センター事業、受託事業） (単位：回)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		316		319		321
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	350	316	248	319	—	269

指標②	事業参加者数（芸文協自主事業、芸術センター事業、受託事業） (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		76,600		78,900		81,300
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	94,799	76,600	92,162	78,900	—	91,356

目標2「京都芸術センターにおける若手芸術家の育成」

中期経営計画 における取組	制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。
当年度目標	従来どおり制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家を起用した主催事業の実施や共催による発表支援を行う。また、その他の支援も幅広く実施していく。
当年度結果 (※)	従来どおり制作室の提供を積極的に行うとともに、「KAC Performing Arts Program」としてダンス、演劇、伝統芸能などクロス・ジャンルの表現を積極的に行い、多種多様な分野における先進的な取組を行う若手芸術家を起用した主催事業の実施や共催による発表支援を行い、「アートマネージメント研修プログラム」では、企画・運営するための人材を育成するプログラムを行うなど、その他の支援も幅広く実施できた。

指標	制作室利用者及び芸術センター主催事業（うち、若手芸術家の育成に主眼を置いたものに限る。）に起用したアーティストによる、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：組)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		1		1		2
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	0	1	4	1	—	8

(公財)京都市芸術文化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	257, 473	272, 256	228, 638	239, 622	262, 965	263, 928	
経常費用	254, 457	272, 241	227, 859	238, 947	276, 311	274, 693	
当期経常増減額	3, 016	15	779	675	△ 13, 346	△ 10, 765	
当期正味財産増減額	3, 016	15	779	675	△ 13, 346	△ 10, 765	
資産合計	—	194, 024	—	182, 504	—	176, 551	
負債合計	—	88, 902	—	76, 707	—	81, 519	
正味財産	—	105, 122	—	105, 797	—	95, 032	
うち累積損益額	—	55, 122	—	55, 797	—	45, 032	

目標「収支相償経営の継続」

中期経営計画 における取組	事業ごとに予算執行管理を徹底し、経費節減にも努力したことにより、平成25年度は黒字転換することができ、平成26年度についても黒字決算を見込んでいる。 引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。 このため、これまで同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る直接人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。 将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。 ※平成28年度については、特定資産（約9,000千円）を取り崩して大規模事業を実施する計画であるため、当該年度における当期経常増減額の目標値をマイナスとしている。
当年度目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスとならないような経営を目指す。 ※協会設立35周年事業の実施に当たっては、過去の剰余金を積み立てた特定資産（9,000千円）を取り崩して実施する計画としているが、この取り崩し資金については経常収益に算入できない一方で、事業費は経常費用に算入する必要がある。 このため、当期経常増減額については、見かけ上9,000千円の赤字となることを見込んでいるが、それ以上の赤字拡大は避け、実質的にマイナスとはならないように努める。
当年度結果 (※)	当期経常増減額が△10,765千円となっているが、当年度に大規模事業の実施等を計画し、予算段階で当該事業実施に見込まれる経費を補てんするために積み立てた特定資産を計画的に支出したものなどであり、当期経常増減額の赤字は予算で見込んでいた△13,346千円よりも少なく、適正かつ効率的に予算執行を行っており、昨年度に引き続き、収支相償を基調とした経営が図れた。

指標	当期経常増減額 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		0		△ 9,000		0
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	3,016	15	0	675	△ 9,000	—	△ 10,765

(公財)京都市芸術文化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

中期経営計画 における取組	当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。このため、当面の間は、「京都文化芸術プログラム2020」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、協会に必要不可欠である市派遣職員が組織の強化・安定化を支援していく。
当年度目標	京都市からの派遣職員と協会職員とが一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。
当年度結果 (※)	京都市からの派遣職員と協会職員とが一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化に向けて、業務管理システムの導入を行うなど、当年度から事務の効率化の取組を進めることができた。

指標	常勤の職員数（市派遣職員を含む） (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		17		17		17
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	17	17	18	18	—	18

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、京都文化芸術プログラム2020に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自律的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。
当年度結果 (※)	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進めた。

指標	京都市派遣職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		2		2		2
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	2	2	2	2	—	2

(公財)京都市森林文化協会		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局農林振興室林業振興課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	公益財団法人として掲げる森づくり事業やイベント事業、森林体験支援事業等の各公益目的事業の推進と一体的に、宿泊休養施設をはじめ各収益施設の利用者数の増加を目指す。		
財務面	経営の安定化を図るため、収益事業等を中心に独自収入を増加させ、安定した経営を目指す。		
組織面	公益目的事業を専門的に担える人材を育成するとともに、各事業の運営状況に合わせて適切な職員配置を行う。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	公益財団法人として掲げる森づくり事業に専門的技術を活用し実施する点が評価できる。専門的技術を担える人材を団体内において更に確保・育成していただきたい。 一般正味財産のマイナスは解消されてはいるが、これを安定化させるためにも、国定公園を活用したイベント事業の内容見直し等を行い、利用者数の増加を目指していただきたい。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	経常収益は前年度より減少したが、効率的な経営に努めたことで、経常増減額は増加した。SNSなどによる情報発信やきめ細やかな料金設定を行うこと等を通して、山村都市交流の森利用者の増加を目指した。		
所管局(※)	市有林保護巡視等業務などの森林管理に対し、専門的な知識、技術を活用して実施していただいた。イベント事業の見直しだけでなく、誘客活動にも積極的に取り組み、利用者の増加に努めた。		
外郭団体総合調整会議(※)	宿泊施設利用者等が伸び悩む中で、経費節減の努力により黒字を維持している。魅力あるイベント等の開催や積極的な広報活動等により、利用者数増加に努めて、引き続き、経営の安定に取り組んでいただきたい。		

(公財)京都市森林文化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「山村都市交流の森利用者の拡大」	
中期経営計画 における取組	京都市北部山間地域における豊かな自然や山村文化を積極的に活用し、都市住民への魅力発信により、山村都市交流の森の利用者拡大を図る。 特に、国定公園の指定を機に、新たな取組を検討、展開し、収益施設の利用者拡大につなげる。
当年度目標	トレイルランニングやトレッキング等のイベント事業以外に、当協会が進める魅力ある森づくりのための、自然配植技術等を活かした研修や環境教育等の利用拡大を図る。 また、国定公園の指定に合わせ、北部山間地域と山村都市交流の森の情報発信に努め、入園者の増加を目指す。
当年度結果 (※)	交流の森入園者は、前年度より若干減少し収益施設の利用者も減少した。このため収益事業の収益も減少している。特定の日に利用者が集中し駐車場の確保が困難なことも入園者の減少に影響していると思われる。必要とされる施設の修繕を進め、山村都市交流の森と収益施設の利用拡大を今後も進める。

指標①	山村都市交流の森入園者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		33,000		34,000		35,000	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	32,000	39,299	33,000	38,594	35,000	—	37,618	—

指標②	宿泊施設利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		11,000		12,000		13,000	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	10,000	12,453	11,000	12,451	13,000	—	9,960	—

(公財)京都市森林文化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	82,522	121,803	83,000	120,238	83,000	114,005	
経常費用	80,962	119,020	81,000	110,516	81,000	103,422	
当期経常増減額	1,560	2,783	2,000	9,722	2,000	10,583	
当期正味財産増減額	1,560	5,472	2,000	7,925	2,000	8,785	
資産合計	—	124,259	—	127,616	—	123,054	
負債合計	—	43,810	—	39,242	—	25,895	
正味財産	—	80,449	—	88,374	—	97,159	
うち累積損益額	—	5,886	—	15,538	—	26,051	

目標「経営の安定化」	
中期経営計画における取組	一般正味財産が平成25年度末で、△1,313千円であったが、平成26年度で解消する見込みである。今後は、公益財団法人としての基準を満たしながら、収益事業の充実により、必要な運転資金を確保し、経営を安定させる。
当年度目標	平成26年度に一般正味財産のマイナスが解消されてから、経営状況は年々安定してきている。平成28年度については収益事業の増収増益を目指すとともに、公益目的事業においても、新たな財源の確保に努めた。また、施設等の修繕に備え、資金の確保等の準備に着手した。 Ⅰ 収益事業の増益 Ⅱ 公益事業収入の確保（京都市以外） Ⅲ 修繕等の特定資産の準備
当年度結果(※)	収益事業の増収増益はならなかったが、一定の利益は確保できており経営は安定してきた。 公益事業の独自収入もイベント参加費等が前年度より約1,000千円増加した。

指標	一般正味財産期末残高 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		5,000		6,000		7,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4,000	5,886	5,000	15,538	7,000	—	26,051

(公財)京都市森林文化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「職員研修の充実」	
中期経営計画 における取組	職員が、事業の企画運営、経営に必要な知識を得るため、先進事例の調査を積極的に行うとともに、森林文化のインストラクターとしての資質の向上など研修や講習会等に参加する。 また、職員は技術の習得と視野の拡大を図るため、年間を通じて固定した業務に就くのではなく、季節や業務の繁閑、技能の程度に応じて、臨機応変に配置換えを行うものとする。
当年度目標	前年度に引き続き、京都市等が実施する研修会への参加と全職員への伝達研修ともに、森林文化に係るインストラクターとしての資質向上や宿泊者やイベント参加者への対応における必要な知識の習得について、協会独自の職員研修を実施する。 I 京都市等の研修会への参加 II 協会独自の職員研修の実施
当年度結果 (※)	・京都市のコンプライアンス推進対策会議に参事が出席し、その後職員に伝達研修を行った。 ・京都市公務員基本理念研修受講 1名 ・京都府猟友会の狩猟免許試験に伴う初心者講習会への参加 1名（狩猟免許（わな）取得）

指標	研修への参加 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		3		3		3	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	3	1	3	1	3	—	3	—

(公財)きょうと京北ふるさと公社		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局農林振興室農政企画課	本市出えん金	25,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	83.3 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	公益事業における公社事業の柱として、農地・農業に伴う地域課題に積極的に関わり、「農学校」としての機能の発揮など、事業を通じてそれらを守り支える取組を展開するとともに、空き家紹介による人の流入など地域の活性化に繋がる取組をより強める。また、地域公共交通事業については、将来に亘って地域の足となるよう効率的な運行を目指し取り組む。 収益事業については、貸館事業として公社施設が住民により多く利用いただけることを目指すとともに、指定管理を受けている地域特産物需要拡大センターや宇津峡公園の運営事業についても、申請時の計画に基づき集客（利用客）と収益の増加を目指す。		
財務面	各年度の計画に基づき健全な予算執行を行い、費用対効果、経費節減に努めるとともに、収益事業では収益率を高め公益事業を補完するための十分な収益確保を目指す。		
組織面	安定した公社運営を行うための組織を構築するため、組織強化を図るための正職員並びに嘱託職員の増員を行うとともに、スキルアップのための職員教育などにより公社運営を担える人材育成に努める。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	安定した経営を継続できるよう、収益事業の収益増加はもちろん、職員の教育をはじめとした人材育成に努めていただきたい。 また、指定管理受託施設である道の駅、宇津峡公園のサービス向上、イベント実施などを行い、利用者の増加を目指していただきたい。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	当年度は、農を中心とする公益事業を展開する中で、農地集積や後継者育成における将来の事業展開も見据え、専門知識のある職員配置による組織体制の強化に取り組んだ。 公益事業では、地域活性化事業として自治振興会や京都市と連携し、空き家活用対策に取り組むとともに、種々のイベントの実施や参加等を通じて“地域が元気になる”ための取組も行った。 また、「地産地消」の取組として、次年度から京北3小学校への米飯給食用地元産米(コシヒカリ)の供給が行えることになり、事業量の拡大につながる取組ができた。 地域交通事業では、当年度も効率的な運行を行うための社会実験に協力し、その結果に基づき、次年度から一部ダイヤ改正が行われることになった。 一方、収益事業については、収益性の高い貸館事業利用の減少や、「宇津峡公園」、「道の駅ウッドイー京北」の喫茶部門について、収益確保が当初計画どおりできなかったことから、公益事業を補完するには至らず、平成28年度の公社の事業運営は厳しい結果で締めくくることとなった。 なお、京北「農」の学校としての機能が発揮できる拠点施設の建設については、何度も検討を重ねたが、平成29年度での予算化には至らなかった。		
所管局(※)	指定管理受託施設である道の駅においては、目標である利用者の増加は達成したものの、収支面では赤字となるなど、収支の改善は今後の課題となった。 一方、地域への取組については、地元産米の小学校給食への供給の見込みが立つなど、徐々にではあるが成果も出てきている。		
外郭団体総合調整会議(※)	様々な公益事業を実施し、地域振興に貢献している点は評価できるが、収益事業には、天候などの不安定要素に左右される面があることから、安定的な財務運営を行うためには、経費削減及び収入源の多角化に努める必要がある。		

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「農地集積事業実績の拡大」	
中期経営計画における取組	農地利用集積円滑化団体として、農地の「中間保有・再配分機能」を活かし、利用権設定による農地の借り受け、貸し付け並びに売買等に関わる事業を推進し、貸手と借手の斡旋業務として担い手農家の規模拡大や、新規就農者の支援活動に積極的に取り組むとともに、地域内の優良農地の保全と景観の維持に努める。
当年度目標	地域へのチラシ配布等広報活動により、農家からの借受農地及び売買農地の情報収集及び農地調査に取り組み、担い手農家や新規就農者に斡旋する。
当年度結果(※)	京北地域の窓口として、「農地中間管理機構制度」による農地集積において、貸し手と借り手のマッチングに至るまでの取組を進め、結果として平成28年度は5件の成立実績を残すことができた。 また、公社が従来から農地利用集積円滑化団体として取り組んできた利用権設定による農地の貸し借りや農地売買についても相談対応を行い、平成29年度への実績につながる取組ができた。

指標①	貸付実績 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		5		5	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	5	0	5	3	5	—	5	—

指標②	売買実績 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		3		3	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	3	0	3	0	3	—	0	—

目標2「便利屋事業の利用拡大」	
中期経営計画における取組	地域内人口の減少と高齢化に伴う多種多様な作業委託に対する対応、農業後継者不足による農地の荒廃防止等を目的に、地域住民の幅広い要望に応えるため積極的な事業を展開する。
当年度目標	地域へのチラシ配布等広報活動に取り組み、地域からの幅広い要望に対応する。
当年度結果(※)	細かな作業依頼に数多く対応できたことにより、昨年度対比で受託件数が70件余り多く、受託金額も100万円余り多い結果を残すことができた。

指標	受託作業数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		420		440	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	400	432	400	394	420	—	469	—

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標3「空家紹介による定住者実績の拡大」	
中期経営計画 における取組	京北地域の課題である人口減少の歯止めや、京北地域の活性化のために、250戸を超える空き家の有効活用と定住促進を目標に取組を進める。
当年度目標	情報の整理を行い、ホームページ等で広く紹介する。
当年度結果 (※)	京北地域の空き家相談窓口となっている京都市(京北出張所)や自治振興会とも情報を共有しながら定住促進に取り組んだ。 京北地域全体では10件の定住実績があり、満足な結果を残すことはできなかったが、うち2件が公社としての取扱実績となった。

指標①	空家登録数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		25		30	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	20	9	20	12	25	—	6	—

指標②	相談件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		50		50	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	50	23	50	20	50	—	12	—

指標③	定住実績 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		7		10	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	5	0	5	1	7	—	2	—

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標4「貸し農園の利用拡大」	
中期経営計画 における取組	京北地域の活性化の取組の一貫として、より親しまれ利用いただける市民農園となるよう管理運営に努めるとともに、収穫祭などの独自のイベントも充実させ、都市住民と地域住民の交流の場としての利用促進を図る。
当年度目標	ホームページ等でPRに取り組む。
当年度結果 (※)	農園を通じて利用者との交流を図り、土・日・祝祭日を中心に京北地域へ来ていただけるよう取り組んだ。 年間を通じ利用者の募集も行った結果、最終的に利用者は昨年と同じ22名であったが、利用区画については昨年以上回る35区画の利用をいただくことができた。

指標①	利用区画 (単位：区画)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		40		40	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	35	34	35	32	40	—	35	—

指標②	利用者 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		30		30	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	25	21	25	22	30	—	22	—

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値						(単位:千円)	
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	228,540	235,169	230,197	236,479	220,000	225,095	
経常費用	228,540	238,951	229,654	232,104	220,000	233,566	
当期経常増減額	0	△ 3,782	543	4,375	0	△8,471	
当期正味財産増減額	0	△ 10,293	0	605	0	7,106	
資産合計	—	168,916	—	175,507	—	178,499	
負債合計	—	32,745	—	38,731	—	34,617	
正味財産	—	136,171	—	136,776	—	143,882	
うち累積損益額	—	106,171	—	106,776	—	113,882	

目標「収益事業による収益確保」

中期経営計画 における取組	公益事業を補完するための、収益事業における収益をより確保するために、事務経費や人件費、原材料の仕入れなど経費の節減に努め費用対効果を追及するとともに、施設利用による貸館事業では、より効果的な収益確保と多くの利用を促すための地域へのPR活動等を行い収益拡大を目指す。
当年度目標	指定管理施設（地域特産物需要拡大センター、宇津峡公園）のPR活動等を行い、収益の拡大を目指す。
当年度結果 (※)	主に葬祭で利用があり収益性の最も高い貸館事業が、家族葬など葬儀形態の移り変わりにより利用が減少したこと、大型アウトドア施設である「宇津峡公園」については、集客のために新たにラフティング(川下り)の取組を行うものの、デイキャンプの利用が減少していること、「道の駅ウッディー京北」の喫茶部門についても、プラス収支が残せなかったことなどから、収益事業全体での当初計画による収益を確保することができず、公益事業を補完するには至らなかった。

指標①	道の駅ウッディー京北喫茶部門の純利益の増加 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		1,200		1,500
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	884	2,836	973	2,342	1,200	—	△ 799

指標②	宇津峡公園の純利益の増加 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		424		500
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	300	△ 2,230	334	1,603	424	—	403

指標③	公社施設の貸館利用に伴う純利益の増加 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		800		900
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	3,730	407	590	224	800	—	446

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「安定的な運営のための計画的な人材確保」

中期経営計画 における取組	本公社の将来を見据え、また京北地域に必要で継続的な事業運営を行うため、定年等による退職者の補填も含め、安定的な身分の職員(正規職員及び嘱託職員)の確保に努める。 正規職員については、平成28年度に農に関する事業に伴う正規職員を採用し、その後も、地域雇用の創出として、新卒者の採用も含め各事業部に最低1名の正規職員が配置出来るよう取り組む。 嘱託職員については、ウッディー京北における業務の円滑化や正規職員の補佐的な役割が果たせるようパート職員からの変更や、現在定員に達していない地域交通事業部ふさとバス乗務員の人員確保に努める。
当年度目標	ウッディー京北における業務の円滑化等を図るため、パート職員からの変更や、現在必要人員を確保できていない地域交通事業部ふさとバス乗務員の人員確保に努める。
当年度結果 (※)	正職員については、将来の公社事業を見据え、計画どおり農業に長けた人材を新規採用で1名確保することができた。 嘱託職員についても、新規採用によりウッディー京北担当を1名、地域交通事業部ふさとバス乗務員を1名増加することができた。

指標①	正職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		4		5
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4	4	4	3	4	—	4

指標②	嘱託職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		22		24
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	20	18	20	16	22	—	18

(公財)京都伝統産業交流センター		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局商工部伝統産業課	本市出えん金	5,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	45.5 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	伝統産業に関する普及啓発事業はもとより、伝統産業製品の需要拡大・販売促進事業(外国人観光客などの受入れ環境等も含め)に取り組むことで、伝統産業の活性化を図る。		
財務面	伝統産業製品の需要拡大につながる販売促進や機能充実により、自主財源の確保を目指す。		
組織面	伝統産業界の事情に精通し職人とのネットワークを有する「総合プロデューサー」等の配置などにより、人員体制を強化し積極的かつ安定した財団運営を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	当該財団が運営している「京都伝統産業ふれあい館」は、京都の伝統産業74品目を体系的に理解できる普及・啓発施設として大きな役割を果たしてきたが、伝統産業製品の長期的な需要の低迷が続く中、同館には、普及・啓発にとどまらず、需要の拡大と販売促進を支援する役割を果たすことが求められている。 このため、総合プロデューサーを中心とし、増加するインバウンドのニーズを取り込み、販売につなげる工房訪問事業の本格実施や常設・企画展示を活用した販売促進事業、伝統産業の職人と他の業界の人々が交流し、新たなビジネスのきっかけを創出するための異業種交流機能の充実などに重点を置きつつ、より魅力ある施設となるよう抜本的な展示改革を具体的に検討・計画された。 ほかにも、財務面での健全化・安定化を図っていくことが今後必要であり、そのための自主財源の確保に向け収益事業等に積極的に取り組み、さらなる財務基盤の強化に努められたい。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	平成27年度から総合プロデューサーを中心に全員で努めてきた販売事業の売上向上に向けた取組が定着し、堅調な状況を継続するとともに、新たな需要の掘り起こしにもつながった。 また、ふれあい館サロンの開催による職人と他業種との交流促進等、新たな事業も着実に推進した。		
所管局(※)	平成28年度は、新規事業として企画展や芸妓舞台、本格実施した「京都工房コンシェルジュ」、「ふれあい館サロン」を筆頭に、伝統産業の需要拡大に向けて積極的に取り組み、来場者は昨年から微増となった。特に「京都工房コンシェルジュ」は、現代の観光ニーズを捉えたもので非常に好評であったのは評価できる。今後も好調が予想されるので、さらなる増客に向け工房訪問先の拡大やホームページの更新などの充実を図られたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	2期連続の当期正味財産増減額の黒字を達成し、新規事業も盛況となるなどの成果が認められる。今後も創意工夫を行い、更なる伝統産業の普及・啓発に貢献していくとともに、本市からの関与の縮減にも取り組んでいただきたい。		

(公財)京都伝統産業交流センター	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「伝統産業の魅力を伝える普及啓発施設としての機能の充実」

中期経営計画 における取組	「ふれあい館」の展示スペースを、伝統産業製品を業種毎に並べるだけでなく、テーマ性を持たせた展示を行い、常設展、企画展を充実させ伝統産業の普及啓発施設としての機能を強化する。
当年度目標	特別展を年2回程度行う中で、抜本的な展示スペース改善策を検討する。併せて、多言語による案内も充実させる。
当年度結果 (※)	ギャラリー展や常設展示の目標は達成できなかったが、その他の活性化の取組を着実に推進した。(工房訪問、職人派遣、ふれあい館サロン開催による職人と他業種との交流など)

指標①	ギャラリー展の年間企画日数 (単位：日)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		315		320		325	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	310	315	181	320	—	169	—

指標②	常設展示の展示替の点数 (単位：点)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		1, 100		1, 200		1, 300	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	422	1, 100	475	1, 200	—	658	—

(公財)京都伝統産業交流センター	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「販売促進機能の充実」	
中期経営計画 における取組	展示品の購入希望者が、確実に購入できるようサポートする。外国人観光客の伝統産業製品の制作工房訪問ニーズが高いにも関わらず、受入れ環境が整っていないため、好調なインバウンド消費の機会を取り逃がしている点を改善する。
当年度目標	インバウンド向けの対応を強化する（対応可能なスタッフ増）とともに、工房訪問を紹介する専用ウェブサイトを充実させる。
当年度結果 (※)	京都で開催される会議等で配られる記念品など、法人向けの販売に特に努めた結果、大幅に売上が向上した。

指標①	「ふれあい館」を基点にした工房訪問ツアー訪問先開拓件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		20		40		50	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	—	20	20	40	—	38	—

指標②	展示を契機とした販売額（展示関連品、オンラインショップ） (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		15,000		16,000		17,000	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	—	15,000	21,071	16,000	—	40,071	—

指標③	異業種交流機能の充実 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		3		6		6	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	—	3	1	6	—	8	—

(公財)京都伝統産業交流センター	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	56,466	62,832	52,936	69,110	55,000	78,720	
経常費用	56,466	68,137	52,936	56,619	55,000	73,140	
当期経常増減額	0	△ 5,305	0	12,491	0	5,580	
当期正味財産増減額	—	△ 5,305	—	12,491	—	5,580	
資産合計	—	22,387	—	36,400	—	51,846	
負債合計	—	7,432	—	8,953	—	18,819	
正味財産	—	14,955	—	27,446	—	33,027	
うち累積損益額	—	3,955	—	16,446	—	22,027	

目標「事業収入の確保」

中期経営計画 における取組	普及啓発事業である摺型友禅染体験，収益事業であるオンラインショップ「京もの専門店「みやび」」の運営を通じて収益を確保するとともに，更なる収入増のため観光業界等と広く連携し，外国人観光客等に向けたの伝統産業製品の販売拡大につなげる。
当年度目標	オンラインショップはもとより，京都で開催されるMICE等の記念品需要を取り込んでいく。
当年度結果 (※)	オンラインショップの個人向け販売において堅調な状況を保ちつつ，学会や会議で配布する記念品の受注など，法人向けの販売に注力した結果，大幅に売上が向上した。

指標	事業収入 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		6,500		7,000		7,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	6,064	6,500	8,223	7,000	—	16,304

(公財)京都伝統産業交流センター	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「活性化事業に向けた人員配置」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員2名及び総合プロデューサーを配置し、積極的かつ安定した事業展開を行う。
当年度目標	総合プロデューサーのリーダーシップの下、展示刷新やインバウンド対応の強化についてはスタッフも増強しつつ積極的に取り組んでいく。
当年度結果 (※)	総合プロデューサーを核として、市からの派遣職員2名と共に活性化に努め、売上の向上や財務基盤の安定化を実現した。

指標	職員数 ※括弧内は嘱託職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		6 (1)		6 (1)		6 (1)
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	3 (5)	3 (5)	6 (1)	6 (1)	8 (3)	—	6 (2)

(公財)京都高度技術研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項			
所管局課	産業観光局新産業振興室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—

「今後の方向性」に向けた基本的方針	
業務面	総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。 また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関となることがスキーム化されているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。
財務面	人事・組織・財政に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。
組織面	
その他	
	特になし

当年度の取組目標に対する意見	
所管局	業務面については、京都市及び（地独）京都市産業技術研究所との連携を密にしながら、中期計画を着実に推進することで産業支援機能の充実に引き続き努めていただきたい。 財務面については、財団の財務基盤の安定に向けて取組を進めていただきたい。 組織面、特に人事面については、組織として最大限のパフォーマンスが可能となる事業推進体制の有り方について、中長期的な観点から、また、財源についても考慮に入れつつ検討いただき、適切な制度設計とその着実な執行をお願いしたい。

当年度の取組に対する総括(※)	
団体(※)	ASTEMの強みである研究開発力、技術力、経営支援力を活用し、地域産業の発展と市民生活の向上に更に貢献するため、「中期目標・中期計画」に基づき、組織運営体制の整備を始め、種々の取組を推進した。 「京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想」、「京都市ライフイノベーション推進戦略」、「らくなん進都（高度集積地区）まちづくり推進プログラム」などに掲げられる各事業について、産業振興という目的の達成を目指して、競争的資金等も活用しながら取り組んだ。
所管局(※)	中期計画に基づく取組を推進したほか、中小・ベンチャー企業の中堅企業への成長に向け、総合的に支援する「京都市未来創生企業成長プロジェクト」を新たに開始するなど、産業支援機能の充実に尽力している。 財務面については、財団の受託事業において、受注額を上回る費用負担が生じたことから、当期経常増減額はマイナスとなっており、次年度以降、できるだけ早期のマイナス脱却に努めるとともに、財務基盤の安定化に向けた取組を進めていただきたい。
外郭団体総合調整会議(※)	本市以外からの補助金獲得などにより、財務面及び組織面において、本市に頼らない経営を確立するとともに、効率的な経営を行い、財務基盤の安定化を進めてほしい。今後も産学公連携等、他団体との連携を更に進めて、京都市の産業振興に積極的に取り組んでいただきたい。

(公財)京都高度技術研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」

中期経営計画 における取組	各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に関しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。
当年度目標	ASTEM中期目標・中期計画に基づき、中期計画として掲げる項目を着実に実施し、中期目標である「ASTEMの強みの活用と地域資源の効率的・効果的な連携による産業の支援」を達成する。 具体的には、京都市産業技術研究所との連携による中小企業支援の取組として、共同支援件数 5件/年を目標とする。
当年度結果 (※)	各部門が中期計画として掲げる項目を着実に実施するとともに、各部門の連携を更に強化し、融合的・一体的な事業の推進を図ることにより、ベンチャーの創出や中小企業における新事業創出、販路拡大等の促進につながった。 京都市産業技術研究所との連携による中小企業の海外展開支援、競争的資金獲得支援等を9件実施した。

指標①	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数（累計） （単位：社）							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		280		300		320	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	260	262	280	280	300	—	297	—

指標②	国等プロジェクトの獲得数（年間） （単位：件）							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		6		6		6	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	6	4	6	7	6	—	6	—

(公財)京都高度技術研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	2, 107, 080	2, 412, 896	2, 022, 904	2, 481, 835	3, 776, 590	3, 949, 290	
経常費用	2, 124, 622	2, 417, 733	2, 068, 717	2, 410, 686	3, 772, 796	4, 088, 365	
当期経常増減額	△ 17, 542	△ 4, 837	△ 45, 813	71, 148	3, 794	△ 139, 075	
当期正味財産増減額	△ 191, 635	△ 180, 129	△ 228, 275	△ 105, 878	△ 182, 549	△ 323, 738	
資産合計	—	3, 686, 443	—	4, 549, 485	—	3, 768, 576	
負債合計	—	1, 185, 323	—	2, 154, 243	—	1, 697, 072	
正味財産	—	2, 501, 120	—	2, 395, 242	—	2, 071, 504	
うち累積損益額	—	2, 201, 120	—	2, 095, 242	—	1, 771, 504	

目標「財務基盤の強化」

中期経営計画 における取組	各部署の英知を結集し、行政施策・プロジェクト等の補助金や委託料によらない、ASTEM独自の安定した、新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などに努める。 なお、京都市からの運営補助金については、委託事業や補助事業における一般管理費等が僅かしか計上されていないため、ASTEMの健全な運営・自律化に向けて、その確保を図る。
当年度目標	新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図る一方、ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向けた検討を進める。
当年度結果 (※)	当年度は、行政ICTシステムの設計・開発業務に係る受託事業において、受注額を超えて多額の費用を要したことにより、当期経常増減額がマイナスに転じた。 今後、運営の一層の効率化と事業の収益力の向上を図り、早期の損失解消に努める。

指標	運営補助金の金額							(単位：千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度	平成28年度			平成29年度	
	—		(事業の規模に応じた適切な額とする。)					
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	134, 194	138, 994	事業の規模に応じた適切な額	138, 288	事業の規模に応じた適切な額	—	142, 050	

(公財)京都高度技術研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「新規採用、無期雇用転換、人材育成など人事・給与制度の見直し」	
中期経営計画 における取組	正職員の採用や人事異動を定期的に行うとともに、人事評価や給与などに関する制度を見直し、また、職員研修制度を整備する。 なお、京都市からの派遣職員については、持続的に安定した研究所の運営体制の構築、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境の整備に必要な人員を確保するとともに、産業振興施策の推進における最前線の実務を経験できる職場として若手職員を配置する。
当年度目標	職員の育成と組織の更なる活性化に向け、人材育成・組織活性化方針と年度実施計画を策定し、職員研修を含めて計画的に実施する。 改正労働契約法に対応し、有期雇用契約職員の無期雇用契約への転換に関して制度設計を行う。
当年度結果 (※)	「人材育成・組織活性化方針」及び「平成28年度職員研修実施計画」を策定し、新規採用職員研修を始めとする各種研修を計画的に実施した。 人事・給与制度については、これまでの給与算定方法が職員の安定した生活設計を阻害している状況を踏まえ、人事評価結果の職員給与への反映ルールを改正した。 コーディネータ、プロジェクトマネージャー等については、新たな人材の採用による組織の活性化を円滑に進めるため、採用や評価制度等に関するルールを整備した。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		10		10		10	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	9	9	10	10	9	—	9	—

(株)京都産業振興センター		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局産業戦略部産業総務課	本市出えん金	54,000 千円
基本財産/資本金	90,000 千円	本市出えん率	60.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市勧業館の稼働率50%以上を安定的に確保できるよう営業活動に注力する。		
財務面	今後も継続して京都市勧業館の指定管理者に選定されるよう盤石な財務基盤を構築する。		
組織面	社員の資質向上を目指す。		
その他	京都市の株式保有率を25%未満に引き下げための環境づくりを進める。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	稼働率50%以上の安定的確保を図る上では、地元のみならず他地域の顧客獲得が必要であり、「業務に関する取組」として挙げられている首都圏での積極的な営業活動の実施は評価できるものであり、成果に結びつけていただきたい。併せて、ロームシアター京都のリニューアルオープンに伴い、ロームシアター京都との一体的な利用についても積極的に提案し、利用者の選択肢を広げることで展示場稼働率の目標値を達成することが必要である。 また、財務面では、閑散期対策における自主企画事業の充実に加えて、一層の経営の効率化に努めることで、引き続き黒字の確保を目指していただきたい。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	今期は、大型の学術会議の招致に成功するなど勧業館の稼働率は年間を通して好調に推移し、通期で53.66%と近年では最高の実績となった。稼働率の上昇に伴い施設利用料収入も増加し、また、駐車場の利用状況も好調だったことから財務面でも想定を上回る好成績となった。 また、最大の課題であった次期指定管理者の獲得についても達成することができた。		
所管局(※)	平成28年度は、大型の学術会議の招致に成功するなど年間を通して勧業館事業が好調に推移したことや、ロームシアター京都のリニューアルオープン等により、駐車場の利用も好調に推移したことから、稼働率は53.66%と近年では最高の成績となり、京都産業の振興に大きな役割を果たしたと評価できる。 引き続き、勧業館の展示稼働率の更なる向上、新規顧客の獲得に向け、勧業館の多様性や多目的性をアピールする営業活動に加え、ロームシアター京都など岡崎地域との連携による大型催事の招致に向けた営業活動を期待する。 財務面では、開館20周年記念事業の実施などの特別損失や施設の修繕等が増加したものの、売上総利益、営業利益、経常利益のすべてにおいて平成27年度を上回るなど、損益は安定して黒字を計上しており、経営努力に対しては、大いに評価でき、投資的な支出(施設の修繕、貸出備品の充実、広告宣伝等)を実施することにより、展示場利用者の満足度、展示場稼働率の更なる向上を図り、収益増を目指すよう指導する。		
外郭団体総合調整会議(※)	安定して黒字を計上しており、財務的に問題はない。引き続き、顧客の獲得に向けた取組を継続し、施設稼働率の一層の向上に向けて、努力を続けてほしい。		

(株)京都産業振興センター	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「京都市勧業館の利用促進」	
中期経営計画 における取組	営業活動，自主企画事業の実施及びホームページ・広告等の広報を通じて，多目的に利用できる施設であることをアピールし，新たな顧客を開拓していく。 なお，京都市勧業館の指定管理受託期間が平成28年度までとなっていることから，平成29年度の数値は記入していない。
当年度目標	①本年1月にロームシアター京都がリニューアルオープンし，新たなMICEエリア「京都・岡崎MICEスクエア」として営業活動が行えるようになった。当館単独の利用はもちろんのこと，ロームシアター京都との一体的な利用についても積極的に提案して利用者の選択肢を広げ，稼働率50%台を目指すとともに，岡崎エリアの賑わいの創出に貢献する。 ②2020年の東京オリンピック開催に向けて，首都圏での会場確保が困難になり，催事イベントの開催が地方に分散することが考えられる。それらを少しでも多く「勧業館みやこめっせ」はもとより「京都・岡崎MICEスクエア」に誘致することを目指し，首都圏での積極的な営業活動を行う。
当年度結果 (※)	今期は，稼働率が53.66%となり，2年振りに50%台を回復した。大型催事の招致に成功しただけでなく，開催催事件数も大きく伸びた。 来期以降も，ロームシアターとの併用を含めた大型催事での利用を複数獲得しているが，地元京都の企業や首都圏の企業，団体に対して積極的に営業活動を行っており，50%を超える稼働率の確保に手応えを得ている。

指標	展示場の面積稼働率 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		53.0		54.0		—	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	52.0	51.19	53.0	47.1	54.0	—	53.66	

(株)京都産業振興センター	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	854,000	846,511	878,000	857,438	892,210	943,671	平成28年度は開館20周年にあたることから、20周年記念事業費10,000千円を特別損失に計上する。
経常費用	836,300	808,044	858,500	831,631	861,010	882,070	
経常利益	17,700	38,467	19,500	25,807	21,200	61,601	⇒9,031千円を特別損失に計上した。

目標「税引前当期純利益の確保」	
中期経営計画における取組	指定管理者公募選定時の提案書に記載したとおりの額、またはそれを上回る額の税引前当期純利益（収支差額）が確保できるよう、収入の増加と経費節減に努める。 なお、京都市勧業館の指定管理受託期間が平成28年度までとなっていることから、平成29年度の数値は記入していない。
当年度目標	勧業館みやこめっせ開館20周年を迎え、各種自主企画事業において、企画内容の充実を図るとともに、集客増に努めることにより黒字の確保に努める（継続目標）。
当年度結果(※)	自主企画事業については、開館20周年記念事業をはじめ、「電車王国」や「京ものフェスティバル」及び二条通の賑わい創出事業等を予定通り実施した。一定の収入を見込める有料の催事に関しては、利益を生み出すまでには至らなかったが、開催目的の重要な要素でもある地元岡崎地域の賑わいの創出等は達成できたと考えている。

指標	税引前当期純利益(本社会計)							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		17,500		20,200		—	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	15,700	37,725	17,500	22,942	20,200	—	52,085	—

(株)京都産業振興センター	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「業務遂行能力の向上と社会人としての基礎教養の涵養」

中期経営計画 における取組	全社員を対象にした研修を実施する。また、外部団体が実施する研修に参加し、個々の業務に関するスキルアップを図る。さらに、市のMICE戦略2020の推進に貢献できるよう社員の語学力の向上に努める。
当年度目標	全社員を対象にした研修を上半期及び下半期に実施する。特に今年度は、コンプライアンス及び情報管理を重点として実施する。また、商工会議所等が実施する研修に適宜参加するとともに下半期には昨年度に引き続き英語研修を実施する（継続目標）。
当年度結果 (※)	全社員を対象とした研修は、9月と3月に実施した。 下半期には英語研修(全24回)を実施した。

指標	効果的な研修の実施 (単位：回)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		3回		3回以上		3回以上	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	3回	3回	3回以上	3回	3回以上	—	3回	—

(4)その他の取組

目標「市保有の株式売却に向けた環境づくり」

中期経営計画 における取組	○平成27年度 → 専門機関に調査を依頼 ○平成28年度 → 調査結果について社内で研究 ○平成29年度 → 未定
当年度目標	調査結果を踏まえ、引き続き社内での研究を進める。
当年度結果 (※)	調査結果について、社内で研究するとともに、市に対し情報提供を行った。

指標	進捗状況 (単位：—)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		調査・研究		調査・研究		未定	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	—	調査・研究	調査・研究	調査・研究	—	調査・研究	—

(公財)京都市障害者スポーツ協会		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局障害保健福祉推進室	本市出えん金	25,000 千円
基本財産/資本金	25,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	検討中
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	障害者スポーツ事業等を積極的に実施するとともに、これまで実施してきた事業については、見直しや統合等を含めて検討し、さらなる障害者スポーツの普及及び施設利用者の増加を目指す。		
財務面	平成29年度から開始する新指定管理期間における財務状況を見極め、光熱水費や維持管理経費のコスト削減や、会議室の利用者を増やす等収入の増加の取組を進めるとともに、施設の計画的な修繕に努めるなど、財務面の健全化にこれまで以上に努める。		
組織面	職員の障害者スポーツ等に係る資格取得により、サービスの質の向上及び専門知識の修得につなげ、さらなる障害者スポーツの普及及び施設利用者の増加を目指す。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	障害のある方の「健康維持・増進」「スポーツ活動」に加え、新しいジャンルの文化事業にも積極的に取り組み、施設利用者が年々増加傾向にある。 障害のある方よりも一般の利用者の割合の多かった障害者教養文化・体育会館は、障害のある方の利用が年々増加しており、障害のある方の種別や程度に応じた丁寧で適切な指導及び指導体制による効果が着実に出ている。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	京都市障害者スポーツセンターと京都市障害者教養文化・体育会館が共に指定管理期間6年間の最終年度を迎え、両施設がこれまで以上に「車の両輪」としての一体化を図り、京都市域全体の障害のある人の「健康の維持・増進」、「スポーツ活動」、「文化・レクリエーション活動」及び「ノーマライゼーション活動」の更なる増進に向け、積極的な取組を行った結果、前年度に引き続き利用者数が両施設合わせて20万人の大台を突破し、多くの人々に利用していただくことができた。		
所管局(※)	従来の取組に加え、新規事業を積極的に実施し、一部施設が工事等により使用できない時期があったものの、前年度から引き続き利用者数が20万人を超えた。パラリンピックの競技の紹介や、新たな競技の創設等、障害者スポーツの裾野を広げる取組を進めることができた。		
外郭団体総合調整会議(※)	安定した運営を続けており、今後も引き続き障害者スポーツ分野への貢献を続けてほしい。		

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「施設利用者の拡大(障害者スポーツセンター)」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	文化事業や新しい事業の実施について積極的に取り組むとともに、施設利用の効率化を図り、年間利用者を増加させる。 平成28年度から新たに国内最大の障害者スポーツの祭典である「全国障害者スポーツ大会」の派遣事業を行うため、関係団体及び競技団体との機能を統合する。
当年度結果 (※)	既存事業を利用者の目線に立ち再検証し、スポーツ・身体運動・文化等に楽しみながら参加できるよう内容をより充実・発展させて展開するとともに、パラリンピックの出場に繋がるような選手の発掘、育成に努め、各種競技団体や関係団体に対して職員の派遣を行うなど、組織的に協力、支援を行った。今後も引き続き、常に利用者の目線に立った施設運営、事業の推進等を心掛け、障害のある人となない人が共に交流ができる「温かみのある楽しい施設」を目指してサービスの向上に努めていく。

指標①	施設総利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		未作成		未作成	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	170,000	169,406	170,000	176,552	173,000	—	171,857	—

指標②	教室・講習会等の参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		未作成		未作成	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	24,400	24,936	25,000	27,288	26,000	—	26,642	—

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「施設利用者の拡大(障害者教養文化・体育会館)」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	文化事業や新しい事業の実施について積極的に取り組むとともに、施設の整備等により、年間利用者を増加させる。
当年度結果 (※)	障害者スポーツセンターで長年培ってきたノウハウを最大限に生かし、多種多様な事業を実施した結果、指定管理受託以降、最高の利用者数を達成するとともに、50%に満たなかった「障害のある人及び介助者、ボランティア」の利用割合が全体の約70%と年々増加している。 また、下水道の整備に伴いトイレの改修工事を実施し、より快適な環境づくりに努めた。

指標①	施設総利用者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		未作成		未作成	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	24,000	27,888	28,000	31,213	30,000	—	31,823	—

指標②	障害のある人の利用割合 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		未作成		未作成	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	50	36	50	40	50	—	41	—

指標③	教室・講習会等の参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		—		未作成		未作成	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	5,706	5,822	6,200	6,627	7,000	—	6,190	—

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標3「全国障害者スポーツ大会派遣事業の実施」	
中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	平成28年度からの新規事業となるため、京都市と連携しながら事業のノウハウを培う。
当年度結果 (※)	京都市及び京都障害者スポーツ振興会等の指導、協力によるノウハウの習得とともに、事業を完遂することができた。

指標	参加選手等の派遣者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		未作成		未作成
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	—	25	—	23

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	240,368	240,883	240,853	246,894	240,799	258,371	
経常費用	243,446	237,553	245,683	232,145	245,683	252,958	
当期経常増減額	△ 3,078	3,329	△ 4,830	14,749	△ 4,884	5,413	
当期正味財産増減額	△ 3,251	4,143	△ 5,088	14,488	△ 5,088	5,209	
資産合計	—	280,430	—	283,525	—	279,196	
負債合計	—	45,493	—	34,100	—	24,562	
正味財産	—	234,937	—	249,425	—	254,634	
うち累積損益額	—	209,937	—	224,425	—	229,634	

目標「施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕」	
中期経営計画における取組	未作成
当年度目標	計画に基づき、必要額を積み立てる。
当年度結果(※)	計画どおり、必要額を積み立てることができた。 なお、スポーツ備品等の購入により、目標を超える積立額となった。

指標	減価償却引当資産への積立額 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		未作成		未作成
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4,271	4,381	6,142	5,020	3,358	—	4,411

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「中級以上の障害者スポーツ指導員資格の取得率向上」

中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	中級以上の障害者スポーツ指導員の有資格者数を増加させる。
当年度結果 (※)	当年度は資格取得者数計12名を目標としていたが、11名となり、達成することができなかった。

指標	中級以上の障害者スポーツ指導員資格の取得者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		未作成		未作成
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	8	10	9	9	12	—	11

目標2「施設間の人事交流による組織の活性化及び障害者スポーツ事業等の推進」

中期経営計画 における取組	未作成
当年度目標	両施設で共通する事業を実施し、利用者が参加しやすい場所や時期を選択できるようにするとともに、両施設が連携して行う協同事業を積極的に実施し、京都市全域の障害者スポーツ事業等を充実・発展させる。
当年度結果 (※)	両施設において、互いに持つノウハウを有効に活用し、「交流スポーツ吹き矢大会」等の各種大会を始め、「スポーツフィッシング体験会」、「タンデムサイクリング・ハンドサイクリング体験会」、「パラリンピック正式競技紹介」等の体験会を開催するなど、個別事業だけではなく協同事業にも積極的に取り組み、両施設の活発な交流を行った。

指標	施設間の連携事業数 (単位：事業)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		未作成		未作成
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	—	90	—	93

(公財)京都市健康づくり協会		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成27年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	協会の公益目的事業である介護予防事業など、中高年齢者の健康保持増進の推進に係るよりきめ細かい取組により、健康保持増進の必要性を自覚し、持続的な施設利用につながる種々の事業を行う。このため、広報等の充実のもとより医療機関との連携等も行い、きっかけづくりにとどまらず各種健康教室の充実等のフォローアップ体制を充実させる。併せて、関係機関や筋トレボランティア等と連携しながら、健康運動指導士の派遣等により地域での健康づくりの取組にも貢献する。 よって、満足度の高い事業推進によるリピーターの拡大を図り、収益の維持・拡大を目指す。 また、宣伝活動の強化等により青少年やホテル滞在の外国人等の健康保持増進に係る取組も実施し、収益の拡大を図る。		
財務面	協会の持つ専門性を生かした受託事業等の拡大を図るとともに、自主事業等の充実・強化により、安定的な収益の確保に努める。 併せて、人件費の削減を図るため勸奨退職を行うとともに、賞与の一部削減や給料表の見直し等も行い、諸経費の節減等により、財務の適正化を目指す。		
組織面	協会固有職員の一層の能力や資質の向上と責任執行体制の確保を図るため、役員等の事務取扱を減らし、責任あるポストに補職を命ずる等意欲と責任感の向上を図る。ただし、この場合に人件費増に機械的につながらないように配慮する。 また、上記勸奨退職の実施と合わせ、アルバイト配備の削減等無駄のない人的配備を行う。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成26年度は過去2番目の来場者数となったものの、施設PRの充実や夜間定期利用の継続等により、さらなる利用者数の向上を図る必要がある。 また、人件費の削減等には努めているものの、経費削減には限界があることから、介護予防に関する利用者の把握に努め、より一層事業の質の向上を図り、自主事業による安定的な収益の確保に努めるとともに、受託事業について更なる事業の効率化に努めていく必要がある。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	きめ細かく魅力ある事業の推進等による利用者増に伴う収入増や人件費や光熱水費の減により、これまで見合わせていた消耗什器備品等の購入、老朽化している設備の小規模修繕に取り組みながらも、なお黒字を維持できた。経営安定化に向けての第一歩を踏み出せたと考えている。		
所管局(※)	事業面では、プール・ジムの利用者及び定期券購入者が増加となった。引き続き、利用者の増加に結び付くよう各種取組を推進し、健康の保持及び増進に取り組んでいただきたい。 財務面では、経常収益が微増に留まったものの、経費削減により収支を黒字化することができた。経費削減には限界があるため、今後は、事業収入の増加に取り組み、安定的な収益の確保に努める必要がある。		
外郭団体総合調整会議(※)	老朽化した施設の修繕等、必要最小限の投資を行いつつ、経費節減に努め、当期正味財産増減額を黒字化した点は評価できる。 施設利用者の増加は評価でき、今後も民間と競合する事業について、独自性を発揮しつつ、利用者の増加と事業収入確保に取り組んでいただきたい。		

(公財)京都市健康づくり協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「利用者数の増加を図り、収益の維持・拡大を目指す」	
中期経営計画 における取組	高齢化が進む中、健康寿命の延伸に係る関心の度合いは高いものの、実際に各個人が持続的な健康保持増進の取組を実施することはなかなか困難である。 質の高いサービスの提供により、一人でも多くの人がトレーニングジムやプール、あるいは各種健康教室等を利用し、介護予防等に係る取組を楽しく、かつ、長くじっくりと行えるよう支援することは協会の使命であり、健康運動士や医療スタッフ等が連携し、きめ細かい事業を行う。
当年度目標	平成28年度から平成32年度までの京都市健康増進センターの指定管理者として、適切な施設の維持管理に努めるとともに、高齢化社会における介護予防事業等の重要性に鑑み、魅力的な教室等の運営に留意し、最も効率的な方法で高品質で満足度の高い利用者サービスの提供に努め、併せて、利用者満足度の向上及び利用者増、収益増の確保を目指す。このことにより、京都市の「健康長寿のまち・京都」を目指した取組に積極的に貢献していく。
当年度結果 (※)	市民の健康の保持増進に寄与するため、気軽に施設を利用でき、また利用者が適切な運動習慣を身に付けるよう、利用者ニーズに合った教室の開設や、種々の定期券制度を用意して持続する取組に結び付くよう努めているところである。今年度の結果に満足することなく、今後も収益の維持・拡大に結び付くよう、基本事業を着実に実施しながら、自主事業の拡充にも努めていきたい。

指標①	プール・ジム利用者数 (単位：人／年)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		100,000		101,000		102,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	100,000	106,459	100,000	103,778	101,000	—	116,259

指標②	定期券購入者数 (単位：人／月)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		480		500		530
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	450	461	480	457	500	—	473

(公財)京都市健康づくり協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	238, 913	214, 690	238, 480	210, 479	210, 702	210, 675	
経常費用	236, 340	217, 855	237, 936	211, 056	210, 516	207, 269	
当期経常増減額	2, 573	△3, 165	544	△577	186	3, 406	
当期正味財産増減額	2, 573	△1, 298	544	△577	186	3, 406	
資産合計	—	133, 188	—	131, 035	—	145, 487	
負債合計	—	44, 458	—	42, 881	—	53, 927	
正味財産	—	88, 731	—	88, 154	—	91, 560	
うち累積損益額	—	38, 731	—	38, 154	—	41, 560	

目標「収益の維持・拡大」	
中期経営計画 における取組	専門性を生かし、受託事業の拡大や自主事業の充実・強化を図りつつ、財務の一番大きな課題である人件費の削減等に引き続き取り組む。 平成27年度は（公財）京都市都市緑化協会との連携により、梅小路公園を拠点とした健康づくり事業を具体化するとともに、筋トレ教室等の定員増や回数増を図る。 人件費の削減については、年度末に新たに勧奨退職を行い、人員削減の協力を求めるとともに、賞与の一部削減も行う。 また、正職員の給与体系の見直しを行い、協会独自の給料表の策定等を行う。また、アルバイトの採用等についても慎重に行い、人員配置を適切に行う。 これらの取組により、経常費用の削減について下記の目標値を達成する。
当年度目標	正職員及び嘱託職員の給与削減をはじめとして、あらゆる面でコストカットを行うとともに、自主事業の拡大と利用者増等によって収入増を図り、収益の維持・拡大を目指す。
当年度結果 (※)	積極的な増収を図ることが困難な中、やむなく賞与の削減等による人件費の削減を実施し、当年度の短期的な目標については概ね達成できた。一過性ではなく、着実な経営改善の第一歩として継続して取り組んでいく。

指標	経常費用 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		214,000		210,000		200,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	236,340	217,855	214,000	211,056	210,000	—	207,269

(公財)京都市健康づくり協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標 職員の能力及び資質の向上並びに職員数の適正化	
中期経営計画 における取組	京都市からの職員の派遣が廃止され、補助金等も一切受けない体制が続く今日、協会固有職員の一層の能力や資質の向上が求められる。 平成27年度は、これらの職員の更なる能力や資質の向上と責任執行体制の充実強化を確保するため、遅くない時期に役員等による事務取扱を減らし、責任あるポストに固有職員を配置する等意欲と責任感の向上を図る。 また、平成27年度末に勸奨退職の実施により希望退職を求めるとともに、アルバイトを含め適切に人的配置を行う。
当年度目標	事務職員はもとより、多くの専門職員についても、自らの業務の範囲を越えた多面的な視点から問題解決が図れるよう、それぞれの能力や資質の向上を支援するとともに、職員が自己の職責を強く自覚し、専門職としての自信と誇りを持って業務に取り組めるよう必要な指導・研修等を実施する。
当年度結果 (※)	組織としての自律性を高めるため、専門職員を昇任させ、健康指導係長として配置した。経済合理性の観点を踏まえ、今後も少人数で操業し、適切に管理・運営するとともに、個々人が自信と誇りを持って業務に取り組めるように必要な指導を行っていく。

指標	職員数（常勤）							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
中期経営計画	—		13		10		10	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	14	14	13	13	13	—	11	

(福)京都福祉サービス協会		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	少子高齢化の進展や地域の福祉ニーズが多様化・複雑化する中、市内最大規模の社会福祉法人として、引き続き、平成26年3月に策定した中期経営計画に基づき、地域の福祉ニーズに応じた事業運営を推進し、福祉サービスを安定的・継続的に供給する。		
財務面	社会福祉法人には、社会福祉事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図ることが求められている。平成26年3月に策定した中期経営計画を着実に推進するため、確実な財政見通しを立て、引き続き、適正な財務運営を行う。		
組織面	内部統制や組織管理の強化、コンプライアンスの徹底を図り、経営体として自立した組織を構築する。また、これまで京都市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継いでいくため、当面の間、京都市からの職員派遣を継続し、段階的に減員して、平成30年度末までに廃止する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成26年3月に策定された中期経営計画に基づき事業実施を行い、市内最大規模の社会福祉法人として今後とも利用者の多様なニーズに応えられるよう質の高いサービス提供体制の確保に努めていただきたい。また、地域社会、市民への還元を主眼に置き、地域の福祉ニーズに応じたより公益性の高い取組を推進していただきたい。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	法人が目標に掲げる業務、財務及び組織に関する目標については、概ね達成することができた。なお、財務面においては、監査法人からの指導に基づき賞与引当金の計上を行ったため赤字が大きくなっているが、その影響を除いても、ヘルパーの確保が厳しいこと等による収入減少により赤字となっている。		
所管局(※)	長期的に安定した運営を確保していくために、サービス活動の赤字要因である長期的なヘルパー減少に伴う訪問介護事業における利用者数の減少については、ヘルパー制度の抜本的な見直しを着実に進めていく必要がある。本件に係る見直しに当たっては、効果を見極める必要があり、所管局としても進捗状況について随時、確認していく。		
外郭団体総合調整会議(※)	平成28年度の当期活動増減差額の赤字は、一時的な特別損失による部分が大きいとはいえ、今後も経営改善を継続し、黒字回復を目指していくとともに、公共性の高い事業に積極的に取り組んでいただきたい。		

(福)京都福祉サービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「中期経営計画の着実な推進」	
中期経営計画 における取組	平成26年3月に策定した中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）に基づき、引き続き、中期経営計画に掲げる将来像の実現に向けて、全65事業を着実に進め、市内最大規模の社会福祉法人として、多様化する福祉ニーズに対して、より質の高いサービスを提供するとともに、地域福祉の拠点づくりに取り組み、地域福祉の推進に貢献する。
当年度目標	中期経営計画に掲げる将来像の実現に向けて、全65事業を着実に進め、当年度末において実施済み又は本格実施中の事業の割合について98%を目指す。 また、「中期経営計画推進会議」において、平成27年度の事業の進捗状況を点検・評価するとともに、平成27年の関係法令等の改正や地域の福祉ニーズの状況等を踏まえ、計画の事業内容について検証し、必要に応じて事業の見直し等を行う。
当年度結果 (※)	中期経営計画に掲げる65事業のうち、平成28年度中に実施済み又は本格実施中の事業割合は95%となっている。「中期経営計画推進会議」において平成27年度の事業の推進状況を点検したが、事業内容の見直しについては平成29年度に行うこととしており、引き続き、計画の確実な進捗が図れるよう取り組んでいく。

指標	中期経営計画に掲げる全事業のうち実施済み又は本格実施中の事業の割合（単位：％）							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		85		98		98	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	98	85	95	98	—	95	—

(福)京都福祉サービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)						
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)
収入計	9,296,551	8,973,309	10,320,859	10,094,377	9,567,415	9,017,920
支出計	9,450,745	8,728,670	11,672,645	11,155,842	9,728,148	9,054,743
当期資金収支差額	△ 154,194	244,639	△ 1,351,786	△ 1,061,464	△ 160,733	△ 36,823
収入計	—	9,079,538	—	8,898,856	—	8,657,623
支出計	—	9,026,777	—	8,926,562	—	8,917,287
当期活動収支差額	—	52,760	—	△ 27,706	—	△ 259,664

予算については資金収支予算書、見込及び実績については事業活動収支計算書に基づき作成している。

目標「将来の事業展開を見据えた自己資金の確保」	
中期経営計画における取組	平成26年3月に策定した中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）に掲げる事業を着実に推進するため、多額の資金を要する施設整備費及び新規事業の実施や事業の拡充に伴う人件費等を確実に見込んだうえで、財務的な年次計画を立て、事業に要する資金の積立てや取崩しを計画的に行う。 また、保有資金の運用については、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。
当年度目標	平成27年度の事業進捗や、平成27年の関係法令等の改正や地域の福祉ニーズの状況等を踏まえた中期経営計画の見直し等の取組とともに、事業の年次計画と併せて財務的な年次計画を立て、財務計画に応じた資金を確保する。 また、保有資金の運用については、引き続き、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。
当年度結果(※)	保有資金の運用について、資金運用規則に基づいた運用管理を行った。 中期経営計画の見直しについて、平成29年度に行うこととしており、これを踏まえた財務の計画を策定していく。

指標	その他の積立金 (単位:百万円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		—		—
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	1,766	—	2,230	2,077	—	2,252

(福)京都福祉サービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の引き上げ」

中期経営計画 における取組	平成26年3月に策定した不祥事防止策「信頼回復と法人再生のために」に掲げる内部統制機能の強化に向けて、法人全体の企画・調整、コンプライアンスの推進及び監査機能を掌る「調整室危機管理部」の所属職員の充実、機能を強化し、組織力の向上を図る。 現在、京都市派遣職員（2名）が配属されている「調整室」に、協会固有職員の配置換えや新規採用により人員を配置し、これまで市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継ぎながら、市派遣職員を段階的に減員（平成29年度1名）して、平成30年度末に廃止する。
当年度目標	法人の内部統制機能の強化に向けて、調整室危機管理部により法人のリスク管理やコンプライアンスの取組について充実を図る。さらに、平成27年度から実施した内部監査を本格的に実施し、適正な業務運営を確保する。 また、国で審議されている社会福祉法人制度改革についての的確に対応するため、ガバナンス機能の強化、会計監査人による監査の実施に取り組む。
当年度結果 (※)	法人の内部統制機能の強化に向けて、調整室危機管理部を中心に、内部監査の本格的な実施、コンプライアンス推進会議の設置、開催等により、リスク管理やコンプライアンス推進の取組の充実を図った。 また、国の社会福祉法人制度改革に的確に対応するため、理事会・評議員会組織の見直しや、会計監査人監査の実施に向けた会計監査人候補者による予備調査を実施した。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		2		2		1	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	2	2	2	2	—	2	—

(公財)京都市ユースサービス協会		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	「京都市ユースアクションプラン」を推進する中核機関として、京都市とともに当該計画に基づく施策を推進していく。市内7箇所を設置された青少年活動センターの設置区域にとどまらず、京都市域の全ての青少年を対象とした事業を展開していく。また、「子ども・若者総合支援事業」並びに「京都若者サポートステーション」事業との連携を図り、サービスの充実を目指す。また、近年では、生活困窮家庭の学習支援事業の受託もあり、若者が社会の中で直面する様々な困難の解決の一助になるような活動を協会全体となって取り組む。		
財務面	新たな財源確保はもとより、経常経費の見直しを行う。事業運営や施設運営については、個別コストを見直し、複合的・総合的にコスト削減ができないか再検討する。そのうえで、特定費用準備資金の活用による将来への負担の節減への投資、職員のコスト意識の醸成、諸規程の見直しによる給与制度の検討などを行う。		
組織面	公益法人として社会的信頼を得る事業を展開するとともに、青少年の育成に携わる専門家集団として青少年に親しみを持たれ、信頼され、地域に愛される施設・組織運営を行う。また、組織の若返りの時期を迎え、ノウハウの継承が滞りなく行われる組織体制を組む。		
その他	公益財団法人として適切な情報公開を行うとともに、KES環境マネジメントシステム・スタンダードの更新を行う。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成28年度は「京都市ユースアクションプラン」行動計画改定版の開始年度であり、プラン推進の要となる青少年活動センターの指定管理者として、これまで以上に事業の充実、稼働率の向上等に努めていただきたい。 財務面では新規自主事業の開発や経常経費の全面見直し、給与制度の一部見直し等を課題として挙げており、踏み込んだ収益改善に着手する決意が見られる。財団一丸となって経営健全化を実現していただきたい。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	大きなトピックスとしては、市内7青少年活動センターの総利用者数が平成29年3月25日前後に50万人を突破した。旧称「青年の家」として開所して以来、初めてのことである。平成28年度末、7センター累計は512,666人となった。 また、財務面においては、今年度は正味財産が減少したが、特定費用として予定した事業を実施したためである。その内容は、センター利用者の追跡調査によるユースサービスの意義の解釈（外部発信）、複数年にわたって実施してきた事業の成果を冊子化、単館センターの一部LEDによる光熱費の削減の取組、利用状況のWEBによる可視化やデジタルサイネージの導入など数多くの事業を実施した。		

(公財)京都市ユースサービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

所管局(※)	ここ数年で順調に世代交代が進んでいるところであるが、平成29年度より本市においても子ども若者はぐくみ局が新設されるなど、青少年行政を取り巻く経営環境は大きく変わりつつある。 青少年活動センターの認知向上に粘り強く取り組み、悲願であった年間利用者50万人をクリアした点は大いに評価できる。 今後は、既成概念に捉われず、大局的かつ柔軟な発想を持って取り組んでいていただきたい。
外郭団体総合調整会議(※)	4期ぶりの当期正味財源増減額の赤字は特定資産の取崩しによる一時的なものと認められる。 青少年活動センターの利用者増加はこれまでの努力の成果であり、今後も引き続き、市内7箇所の青少年活動センターと各種事業の連携を進めることにより、効果的な事業の展開と社会的認知度の向上を図ってほしい。

(1)業務に関する取組

目標1「青少年活動センターの利用促進」	
中期経営計画における取組	青少年のニーズと社会的課題の多様化にかなった事業開発に取り組むとともに、各青少年活動センターの認知、ユースサービスの更なるPRを図るため支援者・協力者の拡大、施設利用者の増加に取り組む。また、固有事業テーマを見直し、新たなニーズに合わせた事業展開を模索する。
当年度目標	施設利用者数については前年度実績数値の2%増を目指すとともに、施設稼働率についても2%の増加を目指す。また、地域団体やNPO法人、青少年活動団体、支援団体及び行政機関との協力・連携による事業の拡大を図り、事業参加者数の2%増を目指す。
当年度結果(※)	施設利用者数は、平成27年4月に移転した下京青少年活動センターが順調に利用者数を伸ばし、前年度対比48%増となり、青少年活動センター全体では3月末に初めて51万人を突破した。 稼働率も目標に届かないものの昨年に比べ2%増加した。

指標①	施設利用者数 (単位：千人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		490		490
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	—	490	—	513

指標②	施設稼働率 (単位：%)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		66.0		67.3
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	—	66.0	—	64.5

(公財)京都市ユースサービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「青少年の相談対応の充実」	
中期経営計画 における取組	青少年の幅広いニーズに応じられる相談拠点や情報拠点として施設展開の拡充を図るとともに、安心して自分を表現できる場として「青少年の居場所づくりを支える空間」としての活用を図る。
当年度目標	子ども・若者支援事業及び京都若者サポートステーションと青少年活動センターの連動性を高めるために、各センターに配置している支援連携担当ワーカーを効率的に運用する。また、各区保健センターや子ども支援センターなどの外部機関からの紹介にも対応していく。具体的な目標として、青少年に対する相談事業の実施件数について年間2,400件以上を維持していく。また、子ども・若者総合相談窓口の開設から5年を迎え相談件数を新たな指標として加える。
当年度結果 (※)	青少年活動センターでの日常的に行われる相談の減少の要因は、軽易な情報提供を相談に含まない処理をしたこと、センター職員層の経験年数の浅くなったことが影響した。 一方で、子ども・若者総合相談窓口への相談は8%増加し、441件の受理となった。それに伴って、支援コーディネーターが対応する件数は、継続件数が10件増え、102ケースとなった。

指標	青少年に対する相談事業 (単位：件数)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		2,400		2,400
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	—	2,400	—	1,026

(公財)京都市ユースサービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	383, 074	384, 970	378, 731	389, 454	393, 317	389, 459	
経常費用	383, 754	375, 910	378, 731	380, 795	399, 904	394, 792	
当期経常増減額	△ 680	9, 059	0	8, 659	△ 6, 587	△ 5, 333	
当期正味財産増減額	0	8, 902	0	8, 658	0	△ 5, 333	
資産合計	—	133, 234	—	139, 030	—	135, 058	
負債合計	—	58, 098	—	55, 237	—	56, 597	
正味財産	—	75, 136	—	83, 794	—	78, 460	
うち累積損益額	—	45, 136	—	53, 794	—	48, 460	

目標1「事業収益等の確保」	
中期経営計画における取組	収入のほとんどが受託料収入であるが、安定した組織運営・事業展開を進めていくために、経常経費の見直しとともに、新たな財源が必要である。そのために、多様な事業収益の確保に取り組む。
当年度目標	集客力のある事業については、参加者に過度の負担とならない範囲で受益者負担を求め、事業収入の増加に努める。また、多様な財源の確保のため、若者にニーズのある自主事業の開発やコピー・印刷機器等のサービス料収入など、自主財源の確保に取り組む。
当年度結果(※)	事業開発では、2件の事業助成金を申請し助成を受けた。育児休業については「両立支援等助成金」(育児休業等支援コース)の助成を受けるなどの努力をした。一方、自主事業である教室事業はニーズの多様化によるプログラム開発の遅れなどにより減収となった。センター事業においても、定員を充足しない事業もあった。

指標	事業収益等 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		11,000		11,000
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	—	11,000	—	11,489

(公財)京都市ユースサービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「寄付金・助成金等の確保」	
中期経営計画 における取組	公益財団法人の信頼性や寄付税制の優遇等の利点を生かし民間助成金の活用、協賛金、寄付、賛助会員制度など、多様な財源調達の構築を模索する取組を行う。
当年度目標	公的機関や企業等が行っている助成金や、補助金制度等の積極的な活用を更に進める。また、広告協賛を含む賛助金を開拓するとともに、公益法人に対する寄付金の確保を進める。
当年度結果 (※)	前述したとおり、可能な助成金の申請を行った。また、寄附は大口というより、事業に賛同いただく個人の方からの寄付が平成28年度は多く、ほぼ昨年度並みの寄付を受けることができた。

指標	補助金・助成金・寄付金等の確保（京都市関係を除く） (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		2,650		2,650
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	—	2,650	—	4,778

(3)組織に関する取組

目標「運営体制の見直しと人件費の適正化を行う」	
中期経営計画 における取組	「ユースサービスの理念」を基本に据え、青少年と向き合う組織風土を築くとともに、組織自身の若返りと女性管理職の登用など新しい体制づくりを行う。 合わせて適正な人員配置を行いながら、部長級以上の管理職、役員を含む執行体制づくりを進めていく。
当年度目標	人件費は定年退職者のピークを過ぎたこともあり、受託料に見合う適正な人員配置を行うことは大原則ではあるが、中間層の職員退職もあり事業継続のために一定職員数を確保し事業推進に邁進する。また、組織運営のスムーズな若い世代への移行を行う。
当年度結果 (※)	中3学習支援事業の規模の拡大など、受託事業が増える中、何とか職員数を抑えながらも運営を行った。また、管理職の世代交代の時期に入り、3名の新所属長のうち2名の女性管理職が誕生したことで、一定の組織の若返りが始まっている。

指標	職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		55		55
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)
	—	—	—	—	55	—	54

(公財)京都市ユースサービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「環境に配慮した取組の推進」	
中期経営計画 における取組	信頼性の獲得とともに、持続可能な社会の構築のために環境に配慮した事業運営・施設運営に取り組む。 また、活動に利用者や地域を巻き込みながら進め、取組を外部へ発信していく。
当年度目標	施設運営に関しては事業者課せられた事業系ごみルールに従い、また、持続可能な社会の構築の観点から積極的に進める。合わせて、公益財団法人として環境に配慮した取組を行っていることをアピールするために、KES環境マネジメントシステム・スタンダードを更新するとともに、ブラッシュアップし、更に外部に向けて発信していく。
当年度結果 (※)	京都市の産業廃棄物の分別に伴い、懸案であったプラスチックごみの分別を平成28年4月から開始した。それに伴って、センター内のごみ箱数を減少させるなどの努力を行った。また、啓発活動の一環として、祇園祭ごみゼロ大作戦への職員の参加や利用者へ呼び掛けてのボランティアスタッフへの参加などの協力を行った。外部へは、青少年活動センターのKESの取組についてSNSを使って発信した。

指標	KESの認証取得 (単位：－)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	－		－		更新		更新
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績(※)
	－	－	－	－	更新	－	更新

京都市住宅供給公社		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画課都市総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市の住宅施策の一翼を担う団体として、自主事業である特定優良賃貸住宅事業や京都市から受託業務である市営住宅の管理代行業務等の効率的・効果的執行に努める。		
財務面	京都市からの財政支援に頼ることなく、公益的、公共的役割を担うことができるよう、収益力の強化や借入金の積極的な圧縮など財務体質の改善を図る。		
組織面	自律的経営やより効率的、効果的な業務執行の確立を目指し、公社固有職員の育成や京都市派遣職員の削減等、組織体制の整備を進める。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務面では、特定優良賃貸住宅の入居率改善、市営住宅の家賃収納率の向上について、積極的な目標を掲げている点が評価できる。財務面に関しては、京都市からの補助金が廃止され、目標1が達成されたことは評価できるが、更なる財務状況の改善を図るため、借入金の着実な返済を望む。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	業務面では、市営住宅管理業務である家賃収納率において、従来の滞納指導に加え、新たに一斉臨宅指導を行った結果、過去最高の99.22%を記録した。また、公社の基幹事業の一つである特優賃事業のとくゆうちんの入居率は、昨年度から1.7ポイント改善し、93.4%となった。 財務面では、キャッシュフロー及び2件の定期借地売却により計画通り借入金を返済し、経常損益では10年連続の黒字を確保している。 また、人事面では派遣職員の引き上げに備え、職員の育成に努めた。		
所管局(※)	経常損益で10年連続の黒字となるとともに、当期純損益では3年連続の黒字を確保しており、安定した経営を続けていることは評価できる。 また、基幹事業のひとつである「とくゆうちん事業」の入居率や、市営住宅管理業務における家賃徴収率の改善が進んでおり、今後も引き続き改善策に取り組むことを期待する。		
外郭団体総合調整会議(※)	家賃徴収率の改善等、経営努力の効果が出てきている。今後も経費節減等に努めつつ、保有資産の売却等により借入金の返済を進めるとともに、洛西ニュータウンの活性化や特定優良賃貸住宅の入居率改善などの課題に取り組んでほしい。		

京都市住宅供給公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「特定優良賃貸住宅への入居率改善」

中期経営計画 における取組	特定優良賃貸住宅への入居率の向上を図る。
当年度目標	公社独自の家賃補助の拡充、敷金の減額、仲介事業者の活用、広告展開の強化、迅速な空き家改修、団地管理業務の質の向上などの取組を強化して、新規入居者の獲得に努める。 認定事業者にとくゆうちん期間満了後の新賃料の早期決定を促し、入居者の家賃値上がり懸念を払しょくして退去の抑制を図る。
当年度結果 (※)	年間を通じて行った対策効果(公社独自の家賃補助の拡充等)もあり、入居率は回復した。 また、当年度に満了を迎えた特定優良賃貸住宅のその後の賃貸条件を入居者負担額との乖離に配慮しつつ、早期に決定していただくことができ、退去抑制に一定程度の効果が得られたものと思われる。

指標	特定優良賃貸住宅入居率 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度
	—		92		92			93
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	95	90.5	92	91.7	93	—	93.4	

目標2「市営住宅の家賃収納率の向上」

中期経営計画 における取組	「はばたけ未来へ！ 京プラン」における目標値97.6%を上回る98.5%（平成25年度実績値並み）を目標値と定め、市営住宅の家賃収納率を向上させる取組を進める。
当年度目標	① 家賃減免及び異動者の届出などの受付窓口を家賃収納担当に一元化し、各種申請や届出に際しても、その受付に併せて滞納指導を強化する。 ② 滞納世帯に催告書、警告書による納入指導を行うとともに、管理事務所と連携して電話催告、臨宅指導を強化する。 ③ 家賃算定の根拠となる収入申告書の提出指導を強化するとともに、口座振替の利用促進、生活保護世帯の特例納付の適用拡大に努める。
当年度結果 (※)	管理事務所と連携しながら、家賃滞納世帯（滞納2～3箇月）に対し、電話催告をはじめ、文書催告（催告書・警告書）や臨宅での実態調査など滞納状況に応じた指導を細やかに取り組んだほか、新たに、向島方面（11月）と醍醐方面（2月）において、住宅管理課と共同で一斉臨宅指導に取り組んだ結果、公営として過去最高の収納率（99.22%）となった。

指標	市営住宅家賃収納率 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度
	—		98.5		98.5			98.5
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	98.5	98.81	98.5	99.1	98.91	—	99.22	

京都市住宅供給公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

目標3「ラクセーヌ専門店の収益力向上」

中期経営計画 における取組	集客力の増強に向けた取組を進める。
当年度目標	洛西支所等との連携による手作り市「らくさいマルシェ」の毎月定例開催や、地域イベント等の充実を図るとともに、ニトリ店舗の開店によるシャワー効果を生かして、洛西タウンセンター全体の集客力を高める。
当年度結果 (※)	人口減少・少子高齢化が急激に進む中で、集客力を高めるため、洛西支所及び近隣事業者等と連携し、地域イベント等の定期開催や子育てイベント等販売促進事業の強化を図るとともに、ラクセーヌ駐車場の利用促進策として、日祝日の無料時間延長等のサービス拡充に努めたが、空きテナントの増加等により客数が伸びず、目標値に届かなかった。

指標	ラクセーヌ専門店の集客数 (単位：千人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		3,322		3,474		3,474
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	3,372	3,274	3,322	2,999	3,257	—	2,924

(2)財務に関する取組

主要財務数値	(単位：千円)						
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
事業収益	9,106,654	8,460,385	8,528,729	8,077,109	7,415,799	7,557,026	
事業原価	8,664,720	8,116,360	8,199,300	7,657,305	7,095,755	7,079,728	
一般管理費	183,260	172,157	187,198	198,378	187,213	192,628	
事業損益	258,674	171,868	142,231	222,426	132,831	284,670	
経常損益	264,029	170,405	134,234	209,343	111,413	284,278	
当期純利益	397,029	282,502	△ 20,008	177,947	111,413	302,032	
資産合計	—	19,165,820	—	18,522,545	—	18,112,340	
資本合計	—	5,028,391	—	5,206,338	—	5,508,370	

京都市住宅供給公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

目標1「京都市からの補助金の廃止」

中期経営計画 における取組	シニア住宅「ジュネット久我の杜」及び特定優良賃貸住宅「コンフォート出水」の建設資金借入金利息補助金、向島学生センター運営補助金を受けているが、低金利資金への借り換えによる支払利息の圧縮や、活用方法の拡大による収益力の改善等に努めることで、京都市からの補助金受入れを廃止する。
当年度目標	平成27年度に、シニア住宅「ジュネット久我の杜」及び特定優良賃貸住宅「コンフォート出水」の建設資金借入金利息補助金、向島学生センター運営補助金が廃止され、目標を達成した。 平成28年度も、補助金に頼らない経営を維持する。
当年度結果 (※)	平成28年度においても補助金の受入ゼロであり、目標は達成できた。

指標	京都市からの助成金受入額 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		0		0		0
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	39,259	35,163	0	0	0	—	0

目標2「保有地の売却等による借入金の圧縮」

中期経営計画 における取組	支払利息の圧縮や長期的な資金繰りの安定を図るため、民間金融機関からの短期借入金について、経常の事業収入や保有地の売却などにより、積極的に圧縮を図る。
当年度目標	引き続き、公社保有資産の有効活用などによる安定的な事業収益構造の確立を進め、返済原資となる経常収益を確保することや、定期借地権付分譲住宅の底地売却により、着実な借入金の圧縮を図る。
当年度結果 (※)	平成28年度においては、定期借地権付分譲住宅の底地売却が2件あり、計画通りに借入金を返済できた。

指標	一般会計における民間金融機関からの短期借入金残高 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		1,057,200		757,200		657,200
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1,596,800	1,597,200	1,057,200	1,057,200	807,200	—	807,000

京都市住宅供給公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」	
中期経営計画 における取組	平成26年度までに、事務職の係員については、全て公社職員に置き換えた。今後も経営の自律化と効率的な業務執行体制の構築に向けて、京都市職員の派遣削減を進める。
当年度目標	引き続き、公社職員の育成に努めるとともに、人員の効率的な配置等を進める。
当年度結果 (※)	公社職員の育成に努めるとともに、人員の効率的な配置等を進めた。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		27		27		24
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	27	27	27	27	27	—	26

(公財)京都市景観・まちづくりセンター		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000 千円
基本財産/資本金	60,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市における様々な都市計画的、空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、高い専門性を活かし、行政・民間等、多様な主体の橋渡し役を担う。また、ネットワークの強化とその活用によってまちづくりを促進し、地域コミュニティを基盤とする地域まちづくりによる地域経済の活性化を目指す。		
財務面	国庫補助事業、他団体の助成事業を積極的に活用するとともに、協賛事業の実施、賛助会費の税額控除制度の適用による賛助会費の拡大等を行い、財団収入に占める京都市からの補助金割合を縮減する。		
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。京都市派遣職員については、現在の6名から平成30年度までに2名まで減少させる。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	・ 業務面では、まちづくりの機運を高める契機として上京プロジェクトを実施したことは評価できる。しかしながら、これまで実施してきた事業について、事業内容を精査するだけでなく、各事業を取り巻く社会情勢の変化、対象者のニーズ、事業目標の達成度合い、費用対効果に加え、本市施策との整合性の視点で改めて事業自体の存廃も含め検討し、より効果的、効率的な事業展開が行えるよう自ら体系的に再構築した事業の企画・実施への変革が求められる。 ・ 財務面では、受託事業の拡大・新規開拓、有料講座の企画・実施、寄付金の拡大等に努め、本市からの補助金に頼らず、活動の継続性が確保できる自立した財務構造への変革が求められる。 ・ 組織面では、経営感覚と専門性を兼ね備える財団固有職員の採用・育成に努め、財団のネットワークや京町家等の利活用に関するノウハウを活かし、行政・住民・企業の橋渡し役を担える自立した組織体制への変革が求められる。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	景観づくり協議会設立支援や防災まちづくり計画策定支援など、積極的にまちづくり支援を行うとともに、京町家等継承ネットとの協働による京町家等の保全再生に向けた取組など、京都市と連携しながら、積極的に事業展開した。 今後も安心安全なまちづくりを促進するため、京都市と連携し、行政・住民・企業等のプラットフォームとしての役割を果たす。		
所管局(※)	業務に関する取組、財務に関する取組については、いずれも目標数値の達成には至っていないが、利用者のニーズに応えた新たな制度の創設、事業収益増加による経常収益の大幅な増加等の成果はあったと考える。 また、派遣職員の削減に伴う人材育成は重要な課題となる。研修制度の充実等、人材育成のために効果的な体制、事業実施等を行っていく必要がある。		
外郭団体総合調整会議(※)	財源多様化の実現に向けた取組は評価できる。収入源の更なる多様化と財団としての自主性向上に向けた取組を今後も進めていただきたい。		

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「専門家との連携による地域の主体的な景観まちづくり活動の支援」	
中期経営計画における取組	市民の主体的な取組による地域の将来ビジョンづくりや主として都市計画手法等（地区計画、建築協定、地域景観づくり協議会制度等）のルールづくりに加え、防災まちづくりや空き家活用等の空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、地域の課題や状況に最も適したまちづくり専門家を派遣し、良好な住環境及びまちなみの保全並びに形成を図る。 また、多分野にわたるまちづくりの課題に対応するため、専門家との協働ネットワークを強化し、専門家相互の交流・スキルアップを図るなど派遣専門家の取組を支える。
当年度目標	平成27年度の上京区プロジェクトにおいて実施した地域まちづくりワークショップや各種セミナー・イベント等の結果、機運の盛り上がった地域に対して、登録専門家を派遣するなど継続的な支援を行う。また、京都市と連携しながら、新たな行政区プロジェクトの推進に取り組んでいく。さらに、担い手となる専門家を育成するため専門家セミナーを実施するとともに、まちセンサロンなど交流事業によりネットワークの強化を図る。
当年度結果(※)	平成28年度は、密集市街地・細街路対策及び建設計画問題について、地域景観づくり協議会制度、地区計画等の都市計画的手法を用いて具体的な解決を図るために、専門家派遣を行った。一方、専門家の派遣に至らない地域等では、当財団のコーディネーターが直接支援を行った。派遣実績は目標に至っていないが、上京プロジェクト等をきっかけに新規相談が増え、次年度以降の専門家派遣へ向けて業務が増加した。

指標	登録専門家の派遣実績 (単位：地区)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		17		20		23	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	11	17	19	20	—	15	—

目標2「景観・文化面において価値のある京町家へのアプローチ及び把握拡大による適切な継承の促進」	
中期経営計画における取組	専門家や事業者とのネットワークを活用し、京町家の所有者等へのアプローチを強化するとともに、京町家カルテの発行により、景観・文化面において価値のある京町家の適切な継承につなげる。さらには、これらが景観重要建造物等に指定されることにより、京町家を核とした地域の価値向上を図る。
当年度目標	平成28年度は、景観重要建造物等に値する京町家や大型町家の継承支援の仕組みづくりを検討する。また、これら所有者の意識向上を目指し、行政区プロジェクト等によって働き掛け、京町家カルテの発行件数を増加する。併せて、カルテ調査員の増員及び能力向上など調査員の充実を図る。 また、京町家カルテを活用した金融機関の融資に係るニーズに応えるため、京町家カルテの仕組みを「文化的価値及び建物状態を詳細に示したもの」と、より幅広い対象に迅速に発行できるよう「簡易的な情報を示したもの」の2種類での運用とする。
当年度結果(※)	大型町家の継承支援の仕組みづくりを検討を進めるとともに、京町家の保全・活用を推進するため、「京町家カルテ」に加え、より幅広い利用者を対象に、迅速に発行することを目的とした「京町家プロフィール」制度を創設した。京町家カルテの発行件数は、目標件数に至らなかったが、発行件数は増加した。

指標	京町家カルテ・京町家プロフィールの発行件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		60		80		100	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	53	60	70	80	—	77	—

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	117,339	105,973	133,820	120,788	145,442	153,412	平成28年度予算額は補正予算後の数値に変更した。
経常費用	120,827	91,939	137,857	119,043	152,229	152,035	
当期経常増減額	△ 3,488	14,034	△ 4,037	1,745	△6,787	1,377	
当期正味財産増減額	△ 3,488	14,034	△ 4,037	1,745	△6,787	1,377	
資産合計	—	220,331	—	264,077	—	280,511	
負債合計	—	10,080	—	10,799	—	17,794	
正味財産	—	210,251	—	253,278	—	262,717	
うち累積損益額	—	150,251	—	193,278	—	202,717	

目標「財団収入における京都市からの補助金割合の縮減」	
中期経営計画における取組	国庫補助事業，他団体の助成事業を積極的に活用するとともに，協賛事業の実施，賛助会費の拡大等を行い，財団収入に占める京都市の補助金割合を縮減する。まずは第1段階として，40%（平成27年度予算数値）を超える財団収入に占める京都市からの補助割合を，平成29年度までに3割に縮減，以後，補助割合の縮減に努める。そのため，前述のほか，事務事業の見直しや業務の一層の効率化により事務経費を削減するとともに，専門家向け講座の有料化等を行うなど収入の拡大を目指す。
当年度目標	京都市補助金のうち，景観・まちづくりシンポジウム事業を独自財源の事業とすることで補助金を削減するとともに，一部事業の有料化を行う。また，平成27年度において，京町家の相談システムの整備事業について，国土交通省から補助を受けており，こうした実績を基に，国，企業等からの補助金，協賛金収入等の増加を図り，補助割合の縮減を行う。
当年度結果(※)	国，企業等からの補助金の増加（国庫補助金4,911千円増）や，事業収益の増加（前年度比3,793千円増）に努めた結果，経常収益は大幅に増加したが，目標指標の達成には僅かにいたらなかった。

指標	財団収入（経常収益）に占める京都市補助金の割合							(単位:%)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		41		31		30	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	42	41	42	31	—	32	—

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」	
中期経営計画における取組	財団に在籍している京都市からの派遣職員6名のうち、平成30年度までに京都市派遣職員を2名まで減少させ、財団固有の職員に置き換える。
当年度目標	派遣職員のうち、平成28年度から管理課職員を1名減少させ、財団固有職員に置き換える。さらに、平成29年度から事業課職員1名を置き換える予定であるため、引き続き財団職員の育成に努める。
当年度結果(※)	管理課職員を1名減少させ、財団固有職員に置き換えた。京都市からの派遣職員の削減に向けた人員体制の整備を図るとともに、個々の職員のレベルアップに努めた。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		6		5		4	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	6	6	6	5	—	5	—

京都御池地下街(株)		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	2,040,000 千円
基本財産/資本金	3,495,000 千円	本市出えん率	58.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	ゼスト御池地下街の更なる活性化を図る。		
財務面	収益力の向上を図り，経営の自律性と安定性を高める。		
組織面	業務量の変化に応じた体制の適正化を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務面では，来街者数やテナント総売上げで堅調な目標を立てており評価できる。これらの取組を通じた会社の収益力の向上を期待する。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	経営計画に定めた目標を実践することで，ゼスト御池地下街の活性化，経営の自律性，安定性が増した。		
所管局(※)	テナント区画工事期間中の閉店等の影響があったが，目標以上のテナント売上額を確保できており，今後の更なる売上増を期待できる。また，北側通路区画のリニューアルをはじめ，地下街の賑わいの創出や魅力の向上を更に進めたことや，駐車場の効果的な情報発信により駐車場収入の増加に繋がっていることは大きく評価できる。		
外郭団体総合調整会議(※)	積極的な集客のための取組の成果もあり，来客者数及びテナント売上高は，引き続き好調を維持している。一方，建設補助金の減少の影響もあって，当期純利益は4期ぶりに赤字となった。平成29年度以降は，建設補助金が廃止となることもあり，更なる収益力の向上を図る必要がある。		

京都御池地下街(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「ゼスト御池地下街の魅力の向上」	
中期経営計画 における取組	顧客サービスの強化や、魅力ある店舗展開、イベントの実施等に取り組み、ゼスト御池地下街の魅力を更に高めていく。
当年度目標	中期経営計画に掲げた目標を推進するため、次の取組を進める。 ① 南側通路区画リニューアルに伴い地域密着型の地下街として、多くのお客様に支持されているゼスト御池地下街のさらなる魅力の向上を図るため、北側通路区画リニューアルの取組を進め、魅力あるテナントの誘致を推進するとともに、通路、広場等の環境改善を図る。 ② 明確なコンセプト・テーマに基づく販売促進活動を通じて、地下街周辺地域の方々や地下鉄沿線の方々等の来街を促す販売促進に取り組む。 ③ 来街されるお客様にも定着してきたコアイベントの充実を図るとともに、より一層地域の方々や市民の方々等にイベント利用していただける施設としての取組を進める。
当年度結果 (※)	当年度の目標として掲げた北側通路区画のリニューアルが完了し、ドラッグストア、肌着等を扱うテナントの誘致、コンビニエンスストアの店舗拡張を実施するとともに、市役所前広場の植栽・ベンチ等の憩いのスペース設置など、より一層地域に密着した地下街づくりが進んだ。また、販売促進や、イベント等にも積極的に取り組んだ。この結果、リニューアル期間中に関わらず、ほぼ前年度と同じ来街者数を確保するとともに、テナント売上高、収支等も計画を上回ることができた。

指標①	来街者数の増加 (単位：千人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		10,300		10,600		11,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	10,000	10,100	10,300	10,589	10,600	—	10,574

指標②	テナントの年度総売上高 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		2,600,000		2,350,000		2,650,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2,450,000	2,570,000	2,600,000	2,718,722	2,550,000	—	2,663,769

京都御池地下街(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:百万円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
売上高	1, 117	1, 147	1, 180	1, 245	1, 252	1, 215	
売上原価	106	111	110	123	124	99	
販管費	1, 264	1, 328	1, 279	1, 287	1, 317	1, 307	
営業利益	△ 253	△293	△ 209	△ 166	△ 188	△ 190	
経常利益	87	97	101	153	△ 31	△ 19	
当期純利益	51	56	60	100	△ 32	△ 29	
資産合計	—	13, 791	—	13, 378	—	12, 808	
純資産合計	—	2, 518	—	2, 618	—	2, 589	

目標「収益力の向上」

中期経営計画 における取組	テナントリーシングの強化や、駐車場の利用促進に努め、収益力の向上を図る。 平成26年度には地下街照明灯等のLED化工事を実施し、平成28年度には地下街リニューアル工事を予定している。このため、この年度には一時的に経費の発生や収入の減が生じるが、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
当年度目標	北側通路区画リニューアルの取組を進め、魅力的なテナントの誘導、広場、通路の環境改善により、地下街の魅力向上による来街者、売上の増加につなげる。なお、当年度は、テナント入替えや環境工事に伴い、事業経費の発生や店舗の一時的な閉店などによる収入の減が見込まれるが、リニューアル事業の効率的な実施等により、店舗の閉鎖期間を短縮し、売上等への影響を極力軽減できるよう取り組み、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
当年度結果 (※)	北側通路区画のリニューアルが完了し、ドラッグストアや、肌着等を扱うテナントの誘致、コンビニエンスストアの店舗拡張を行なうとともに、市役所前広場の植栽・ベンチ等の憩いのスペース設置など、より一層地域に密着した地下街づくりを進めた。また、テナント入替えや環境整備工事等について、効率的な実施等を進めた結果、ほぼ前年度と同じ来街者数が確保できるとともに、テナント売上高、収支等も計画を上回ることができた。

指標	減価償却前営業損益 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		389,000		336,000		428,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	290,804	311,070	389,000	438,580	336,000	—	419,437

京都御池地下街(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「管理部門の社員数の適正化」	
中期経営計画 における取組	一部業務のアウトソーシング等により、当社が直接執行する業務の量に変化が生じているため、これに応じた体制の適正化を図り、効率的な組織運営と経費削減を図る。
当年度目標	平成26年7月から実施した、一部業務のアウトソーシングにより、平成27年度当初から管理部門職員の減員を実施したところである。引き続きこの人員で、効率的な組織運営を行ってまいりたい。
当年度結果 (※)	経理課長の平成28年度末退職を見据え、出向させていた社員1名を当社に復帰させたため、1名の増員となったが、経理課長の勤務日数を調整して、人件費の縮減には努めた。平成29年度は経営計画で見込んだ社員数となる予定。 なお、1名増となった社員については、勤務日数の関係で0.5名に換算している。

指標	管理部門に在籍する社員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		3		3		3
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4	4	3	3	3	—	3.5

京都醍醐センター(株)		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	1,000,000 千円
基本財産/資本金	3,400,000 千円	本市出えん率	29.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	・ 平成9年の竣工以来、施設や設備の経年劣化等が進んでいることから、アセットマネジメント計画を推進する。 ・ ホームページの活用や販促策の充実によって商圈を確保すると同時に、新たなイベントを企画・実施することで、施設の集客力を高める。		
財務面	・ 賃貸事業の増収に努める。 ・ 平成25年度に当社で定めた契約事務規則に基づき、競争入札やプロポーザル方式による契約の実施するなど、経費の削減を図る。		
組織面	・ 組織の活性化に努める。		
その他	・ 地域の安心・安全に貢献する。 ・ 施設の安心・安全を高める。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成25年度以降、経費節減に向けた取組や、積極的なテナントリーシング等の取組、アセットマネジメントの取組を推進し、着実に成果を挙げている。 業務面では、パセオ・ダイゴロー西館の更なる活性化を図るため、アトリウムでのイベント開催数の増や、京都市醍醐交流会館の利用促進など、目標の達成に向け、引き続き行っていただきたい。財務面では、早期に空き区画を解消するなど、会社の更なる収益力の向上に期待する。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	平成28年度は、経済産業省のエネルギー使用合理化等事業者支援補助金の交付決定を受け、懸案であった空調機器の更新工事及び照明のLED化工事等の省エネ工事を実施できたことから、施設の長寿命化への取組は大きく前進した。 また、平成29年3月でパセオ・ダイゴロー西館開業20周年という節目を迎え、その記念事業として、記念式典を開催したほか、東館の平和堂と西館が一体となり、東西館共同の大規模な販売促進策「パセオ・ダイゴロー20周年 感謝！感謝！大抽選会」を3か月にわたって実施し、多くのお客様から好評を得た。また、パセオ・ダイゴローの認知度を高めるため、東西館初の合同パンフレットを作成するなど、従来にない大規模な販促策を展開した。 以上のような取組の結果、平成28年度決算においても23百万円の単年度黒字となり、4期連続の黒字決算を達成することができた。		
所管局(※)	従来にない大規模な販売促進策の実施や増客策の推進に取り組んだ結果、4期連続の黒字を確保したことは評価できる。施設、設備のアセットマネジメントや、地域、行政及び警察などと連携した防犯活動、防災訓練を行うなど、地域の中核施設として、顧客や地域住民の安心安全を高める取組を積極的に推進している。空き区画が2区画残っていることから、リーシングを強化し、早期に当該空き区画を解消することが望まれる。		
外郭団体総合調整会議(※)	4期連続で黒字を確保したことは評価できるが、空き区画の解消によりテナント収入の増加を図るなど、収益向上に努めてほしい。		

京都醍醐センター(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「施設の長寿命化工事の実施と集客力の増強」

中期経営計画 における取組	平成9年の竣工以来、設備の経年劣化など様々な問題が表面化してきており、施設の長寿命化工事は喫緊の課題である。 平成25年度から、5年間の第1期アセットマネジメントを計画し、設備の更新工事を実施するなどの取組を進めている。 より安心・安全で環境に優しい施設を目指し、引き続き改修工事を実施する。
当年度目標	・ 施設の長寿命化工事について、中央監視盤更新第3期工事、電力計、水道量水器の最終更新工事を実施する。また、施設の屋上部分について、経年劣化により防水機能が低下していることから、長期修繕計画に盛り込み具体的な検討を開始する。 ・ アトリウム等での催事の定例化をすすめ、西館の増客策をより一層強化する。
当年度結果 (※)	アセットマネジメント計画の一環として、中央監視盤の全面更新（平成26年度～29年度）のうち、第3期として制御装置及び関連リモート盤の更新工事を行った。 経済産業省の「平成28年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」の交付決定を受け、空調機器を省エネ効率の高い最新機器に更新する工事、照明のLED化工事等を実施し、施設の省エネルギー化を推進するとともに、施設・設備の長寿命化への取組は大きく前進した。 様々な増客策に加え、西館開業20周年記念事業として、東館の平和堂と共同して「パセオ・ダイゴロー20周年 感謝！感謝！大抽選会」を実施するとともに、東西館初の合同パンフレットを作成するなど、従来にない大規模な販促策を展開し、増客を図った。

指標①	施設の長寿命化のための改修工事額(予算額) (単位：百万円)				
中期経営計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	—	93	85	65	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	99	93	93	67	85
				見込	実績(※)
				—	440
					—

指標②	アトリウム及びアトリウムステージを活用したイベントの開催 (単位：回)				
中期経営計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	—	85	90	95	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	80	118	85	87	90
				見込	実績(※)
				—	115
					—

目標2「京都市醍醐交流会館の稼働率の向上」

中期経営計画 における取組	地下鉄の駅に直結している利便性を活かし、広域からの利用を高める等、稼働率の向上を図る。
当年度目標	・ 専用ホームページの仕様バージョンアップによる利用者へのサービス向上 ・ パセオ・ダイゴロー西館、館内施設と連携した取組による自主事業の充実
当年度結果 (※)	ホームページでのオンタイム空施設状況案内のほか、主にイベント情報に関する仕様バージョンアップを図った。 自主事業については、醍醐地域住民を中心に構成されたLPレコード愛好家によるLPレコードコンサート及び鑑賞会の開催、コーラス&ピアノ教室・成果発表会の運営及びシニア向けコーラスコンサートへの参画など、単体事業に留まらず、広角的な生涯学習活動に資するよう事業を展開した。 国・行政との連携では、確定申告相談会の開催や消防の図画・ポスター・作文の入賞者表彰式の開催、団体等への働きかけとして、地域保育園等の定期演奏会・成果発表会や敬老の集いコンサートを開催した。 また、パセオ・ダイゴロー西館内の公共施設（図書館など）と連携し、映画無料上映会や子ども向けイベントの実現などに取り組んだ。

指標	京都市醍醐交流会館の稼働率 (単位：%)				
中期経営計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	—	56.0	58.0	60.0	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	54.0	54.1	56.0	55.7	58.0
				見込	実績(※)
				—	54.3
					—

京都醍醐センター(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:百万円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
総売上高	885	868	876	855	877	852	
売上総利益	134	134	129	121	130	153	
販売一般管理費	78	86	88	86	85	104	
営業利益	56	47	41	34	45	49	
営業外収支	△ 22	△ 19	△ 19	△ 15	—	△ 18	
経常利益	34	28	22	19	—	31	
特別損益	0	0	0	0	—	△ 1	
当期純利益(税引)	30	26	13	16	—	24	

目標1「賃貸事業売上目標の達成」

中期経営計画 における取組	- 坪単価の低いテナントの入替え（対象区画に該当する店舗情報の収集強化） - 一定水準以上の売上有るテナントについては、賃料改定時期に合わせ、固定賃料と歩合賃料を組み合わせるなどの交渉を実施し、売上に連動した賃料の比率を上げる。 - 館内看板を整備し、広告料金の増収を図る。 - 広告料金の設定や新設の看板の広告主の募集などにより、定期的な収入を確保する。
当年度目標	- 売上不振が続いている店舗や、極端に坪単価の低い店舗について、定例的に店舗の状況についてヒアリングを実施し、店舗実態に合わせたリニューアルや後継店舗の候補先の情報収集に努め、場合によっては店舗の入替を実施する。 - 空き区画の隣接店舗へ、運営会社内で他業態の店舗の開設など増床の可能性が無いか再度協議を開始する。
当年度結果 (※)	北館の一区画の賃貸借契約締結により5月から賃料の受入を開始したが、核テナントの賃料の一部減額が期初からスタートしたため通期では前年度比減少した。 懸案の飲食店舗の2区画については、引き合いはあるものの契約締結までに至らなかったため、目標に対しては未達成であった。

指標	賃貸事業収入							(単位:百万円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		552		552		555	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	545	530	552	517	540	—	515	—

京都醍醐センター(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

目標2「空き区画の解消」	
中期経営計画 における取組	- 不動産仲介業者との面談を定期的実施することで情報を共有に努め、空き区画が発生した時の解決スピードを上げる。 - 他商業施設におけるテナント出店状況など、市場動向の把握に努め、新規テナントの誘致にいかす。 - 入店テナントとの個別のヒアリングの実施頻度を上げ、動向を常に把握することにより、状況の変化等に速やかに対応する。 - ホームページにあるテナント募集に関する情報をリアルタイムに更新する。
当年度目標	西館増客策と並行して、あらゆるルートを通じて入店情報を入手し、懸案である飲食店舗の引き合い案件を早期に具体化し、空き区画を無くす。
当年度結果 (※)	以前から情報を提供している不動産仲介業者やデベロッパー専用のネットの募集サイトなども活用し、引き合いのあった先には粘り強く交渉を続けたが、契約締結には至らなかった。 飲食店街ではあるが、場合によっては物販の店舗や区画の分割なども視野に入れて交渉を続ける。

指標	空き区画数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		0		0		0	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	1	2	0	2	0	—	2	—

目標3「営業利益の安定的確保」	
中期経営計画 における取組	- 全ての契約案件に競争入札やプロポーザル方式を導入することで、経費の削減を図る。 - その他の経費支出についても、その内訳や内容を絶えず検証する。
当年度目標	引き続き支出については競争原理を働かせ、経費を削減する。
当年度結果 (※)	契約事務規則に基づき、競争入札やプロポーザル方式、見積り合わせの徹底により、公平・公正性と競争性が確保されたことで、一定の経費節減を図ることができた。

指標	営業利益 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		62		66		64	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	54	47	62	34	45	—	49	—

京都醍醐センター(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「組織の活性化」	
中期経営計画 における取組	・ 定例的に能力認定試験を実施し、個人の適性に合わせた人事異動を実施する。 ・ 外部研修を積極的に活用し、個人のスキルアップを目指す。 ・ 業務量に合わせた執行体制の維持を目的として、新卒者を中心に採用を実施する。
当年度目標	入社3年未満社員の若手社員が多いことから、京都商工会議所主催の若手社員向けのシリーズ研修や、中堅社員への管理者養成講座など、京都市主催の研修も含めて積極的に受講し、問題解決能力や事務の基礎を習得する。
当年度結果 (※)	社員のスキルアップを図るため、社員の業務内容及び習熟度に応じた外部研修への派遣を実施した。 醍醐交流会館において、平成29年度から常時コーディネート業務ができる体制ととするため（コーディネーター2名体制）、採用募集を行うと共に、厳正な採用試験を実施し、1名を採用内定した。（平成29年4月採用）

指標	研修の受講件数 (単位：件)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		23		25		25	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	20	20	23	34	25	—	17	—

京都醍醐センター(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(4)その他の取組

目標1「防犯・防災に関する地域の関係する団体や機関との連携」	
中期経営計画 における取組	これまで、地域の主たる団体、区役所、小中学校、警察及び地元企業で構成する「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会」に主体的に参画しており、今後も当活動に積極的に関与していく。 大規模災害時に災害ボランティアセンターに指定されていることを踏まえ、行政、警察とも連携し、具体的な対策について定例的に協議する。 ① 醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会(ダイゴ5レンジャー) (定例会 年3回 総会 年1回) ② 醍醐コミュニティバス連絡協議会(定例会 年12回 総会 年1回) ③ 防犯(警察署)、防火(消防署)による啓蒙活動 ④ 地域行政の主催する各種行事
当年度目標	今期も、「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会」及び、「醍醐コミュニティバス連絡協議会」を中心に地域との連携を強め、地域の中心施設として行政機関、警察、消防、学校などの各種催事の開催拠点の役割を担う。
当年度結果 (※)	京都市一斉の防災行動訓練に合わせて、西館テナント及び施設に対しても同訓練への参加を呼びかけ、自主的に防災行動訓練を実施した。 平成28年度伏見自衛消防隊訓練大会に社員の一部が出動し、屋内消火栓操法訓練を行った。 「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会」(ダイゴ5レンジャー)が定期的なパトロールを実施するとともに、専門家を講師とする講演会を実施した。 その他、防犯(警察)、防火(消防)による啓蒙活動への施設利用に関する協力や地域行政の主催する各種行事への協力を行った。

指標	地域関係機関、行政等との協働による地域貢献活動の件数(地域パトロール含む。)				(単位:件)			
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		73		74		75	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	73	73	73	61	74	—	56	—

京都醍醐センター(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

目標2「パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会の開催」	
中期経営計画 における取組	- パセオ・ダイゴロー西館防災センターの管理業者（設備・警備・清掃）の合同連絡会議を月1回定期的に開催する（連絡会の内容は以下のとおり） - 各管理業者から前月からの履行状況や西館全体に関わる連絡事項の確認 - 館内で自主的に開催する防災訓練の実施計画の策定 - 管理業者間の要望事項や改善点などの協議 - 防災・防犯に必要な設備の整備に関する協議 - 台風や豪雨など緊急対応が必要な事案については、緊急連絡網や事前準備の確認など、適宜開催する。
当年度目標	- 西館防災センター連絡会議も引き続き月1回開催し、当月及び翌月以降の作業の確認を実施すると共に、課題を共有し改善策を策定する。 - 近時頻発するゲリラ豪雨や、大型台風の接近に対応するため、事前の情報収集と準備のため適宜防災センター連絡会議を開催する。 - 自主防災訓練については、火災、防犯など訓練内容を変えて年4回程度実施し、うち1回は西館全体の総合防災訓練としたい。
当年度結果 (※)	西館防災センター合同連絡会議（設備・警備・清掃）については毎月1回定例開催し、所管業務の報告を行うとともに、西館全体に関する問題について協議を行った。防災センターがテナントや施設と連携し、自主防災訓練を実施した。

指標	防災センター合同連絡会議の開催回数(自主防災訓練開催回数) (単位：件)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—	14 (5)	14 (6)	14 (6)
実績	目標	実績	目標	実績(※)
	13 (4)	13 (4)	14 (5)	12 (4)
	目標	見込	実績(※)	
	13 (4)	—	12 (4)	—

(一財)京都市都市整備公社		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	建設局建設企画部建設総務課	本市出えん金	11,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	経営の継続性と安定性を確保するため、駐車場事業において、新規駐車場・駐輪場の開設を含め、公社の基幹事業である駐車場の収益性を追求する。		
財務面	資金運用については、資金運用規則に則り、安全・確実に効率的な運用を行う。 また、収益力の強化等による経営基盤の確立を図ると同時に、更なる経費の抑制、削減に努め、公益目的支出計画を予定どおり実施できるよう努める。		
組織面	公社の方向性として自律化が定まっており、更なる自律的な経営の推進や競争力の強化を図るため、京都市からの派遣職員を段階的に減員し、市の関与を減少させることにより、公社職員の非外郭団体化への改革意欲を促す。		
その他	区画整理事業では、平成30年度末までに、現在受託の土地区画整理組合を確実に結了できるよう、スケジュールを着実に推進する。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	駐車場事業については、新規駐車場・駐輪場の開設とともに、利用者のニーズに応じた新しいサービスの提供等、利用の増加・増収を図る一方、施設の運営管理等の経費節減に努めるなど、更なる効率化を進め、平成32年度までの自律化に向け、競争力の強化に努める必要がある。 また、財務面においても、上記の効率化や増収による経営基盤の強化を図り、公益目的支出計画の実施に努める必要がある。 区画整理部の桃山東第二土地区画整理組合の事業については、平成28年度秋の換地処分に向けて着実に取組を推進していくとともに、平成30年度までに全事業が収束するよう、取組を推進していく必要がある。また、区画整理部在籍の京都市派遣職員1名については、当該事業の業務縮小に伴い、平成28年度に公社固有職員に置き換えるなど効率的な運営を行っていく必要がある。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	駐車場事業においては、平成32年度の自律化に向け、経営基盤の安定に鋭意努力しているところである。土地区画整理事業については、適切な人員配置を行いながら事業収束に向け、邁進している。		
所管局(※)	直営駐車場事業は、前年度比で利用台数が伸び、増収となっているが、市営駐車場については、四条烏丸駐車場の閉鎖に伴い、減収となっている。経営基盤の安定化を早期に実現する必要がある。区画整理部については、受託している桃山東第二地区土地区画整理事業の結了に向け、換地処分を行う等スケジュール通り推進している。		
外郭団体総合調整会議(※)	今後も利用者のニーズを的確に捉えた事業の展開が必要であるが、安定した財務運営も望まれる。		

(一財)京都市都市整備公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「直営駐輪場の利用率向上」	
中期経営計画 における取組	ホームページ等による駐輪場の周知広報活動を実施するとともに、自転車整備用具の貸出しや、自転車の多様化に対応する施設の改善、職員の細かな対応、施設の照明を明るくして防犯に備えるなど、利用者ニーズに対応したサービスを充実させる。 また、自転車放置者を付近の駐輪場に誘導するなどの放置防止啓発活動等を行うなど、新たな需要の掘り起こしを行い、利用率向上を図る。
当年度目標	長期滞留車両を迅速かつ定期的に処分し、駐車可能なスペースの確保に努めるとともに、放置自転車防止を啓発し利用率の向上に努める。
当年度結果 (※)	長期滞留車両の迅速な処分により、駐車スペースを確保し、また、放置自転車防止を啓発し、利用率をほぼ100%に向上させることができた。

指標	直営駐輪場における利用率 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		92.0		92.5		93.0	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	91.5	91.9	92.0	93.0	92.5	—	98.1	—

(一財)京都市都市整備公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	2, 284, 094	2, 342, 024	2, 032, 363	2, 111, 441	1, 965, 474	2, 099, 751	
経常費用	2, 106, 379	2, 087, 580	1, 932, 378	1, 944, 994	1, 846, 535	1, 886, 027	
当期経常増減額	177, 715	254, 445	99, 985	166, 447	118, 939	213, 724	
当期正味財産増減額	△ 72, 285	△ 1, 827	△ 120, 015	△ 70, 330	△ 101, 061	△ 14, 751	
資産合計	—	3, 204, 476	—	2, 899, 784	—	2, 826, 799	
負債合計	—	1, 178, 296	—	943, 935	—	885, 701	
正味財産	—	2, 026, 180	—	1, 955, 850	—	1, 941, 098	
うち累積損益額	—	—	—	—	—	—	

目標「駐車場事業等の営業利益率向上」	
中期経営計画 における取組	駐車場事業において、利用者ニーズに対応したサービスの充実等により、新規の駐車場・駐輪場の開拓を行うとともに、営業利益率の低い既設の駐車場等については、料金体系の変更などの改善策を講じたうえで、利用が増えなければ廃止も検討するなど、更なる効率化を進めていく。 また、現在は一部の駐車場等で行っている空きスペース等を利用したレンタサイクルやコインロッカー等の利用者向けに設置している施設については、今後、利用のニーズに合わせて設置個所を増やしていく。
当年度目標	営業利益率の低い駐車場等については、周辺駐車場の料金設定等の調査を行ったうえで、料金体系の変更などの改善策を講じる。また、有人駐車場に関しては、効率的な配置体制等の分析を行うなど、一層の経費削減に努める。
当年度結果 (※)	周辺の競合する駐車場の状況に合わせ、料金体系の変更を行い、収益を上げることができた。

指標	駐車場事業等の営業利益率 (営業利益率＝駐車場等事業での利益／収入) (単位: %)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		10. 5		10. 7		10. 9
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	10. 3	12. 8	10. 5	10. 5	10. 7	—	11. 9

(一財)京都市都市整備公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「人件費の抑制」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員の段階的な減少に加え、退職に伴う一般職員の欠員補充を契約・臨時職員等で行い、人件費の削減を図る。
当年度目標	一般職員1名の退職による欠員補充を契約職員とし、京都市からの派遣職員に関しては欠員補充を行わない。
当年度結果 (※)	一般職員の退職による欠員補充を契約職員とし、京都市からの派遣職員に関しては欠員補充を行わなかった。

指標	退職等に伴う人件費の前年度比減少額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		△6,800		△14,600		0	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	△ 23,600	△ 23,600	△6,800	4,800	△14,600	—	14,900	—

目標2「京都市からの派遣職員の削減等」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員2名のうち、区画整理部在籍の1名については、当該事業の業務縮小に伴い、平成28年度に公社固有職員に置き換えるとともに、総務駐車場部在籍の1名についても、自律化までに派遣を終了する。 また、区画整理事業終了予定の平成30年度を目途に、組織の再編を図る。
当年度目標	京都市からの派遣職員2名のうち1名の派遣を終了する。
当年度結果 (※)	京都市からの派遣職員2名のうち1名の派遣を終了した。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		2		1		1	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	2	2	2	2	1	—	1	—

(一財)京都市都市整備公社	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(4)その他の取組

目標 「現在受託の土地区画整理組合の早期結了」	
中期経営計画 における取組	区画整理事業では、洛北第三土地区画整理組合を平成27年度に清算金徴収交付を完了して結了する。 桃山東第二土地区画整理組合については、平成28年度秋に換地処分を行い、平成30年度の組合解散を目指す。
当年度目標	桃山東第二土地区画整理組合は、秋の換地処分に向け換地計画を作成するとともに、保留地の処分を推進する。
当年度結果 (※)	桃山東第二土地区画整理組合は、公共施設の引継ぎ及び区画整理測量を行い、平成28年10月21日に換地処分公告を行った。その後、保留地の処分を完了し、保留地精算金の徴収交付を行った。

指標	公社受託の組合数 (単位：組合)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		2		1		1
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	2	2	2	1	—	1

(公財)京都市都市緑化協会		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	建設局みどり政策推進室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	業務全般について、公益性を確保しながら合理化と収益性の向上を図る。特に指定管理事業では、施設活性化を一層図り利用料金収入の増加を目指す。		
財務面	平成27年度以降は京都市からの事業補助金が廃止されることを前提に、事業収益や寄附金の増収、経費の節減、公益法人の優遇税制の活用により、公益目的事業の基盤を確保、強化する。		
組織面	京都市からの派遣職員（常勤役員兼務）を平成26年度末に廃止したため、固有職員の人材育成を進め、京都市との連携態勢を築く。		
その他	京都の「緑の文化」の発信等の事業について、緑化関連団体、大学、企業、市民団体、地域団体、マスコミ等の団体との連携・協力関係を一層広げる。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成27年度に補助金及び常勤役員兼務の本市職員の受入れを廃止し、新たな公益事業の取組みを拡充するなど、公益性を守りながら自律化に踏み出している。平成28年度はさらに公益事業を充実させるとともに、財務・組織力強化のための、新たな自主財源の確保に向けた取組が必要である。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	平成28年度は、自律化を進めるため、新規事業の拡充と財務基盤強化のための取組を進めた。業務面では特に京都鉄道博物館開業に対応し、公園から京都駅までのエリアの環境整備業務など公園内外の安全・安心の確保や境界のにぎわい創出に取り組んだ。また、希少植物保全における企業・団体とのネットワークづくりを一層強化し、新たな事業展開への取組を進めた。財務面では、指定管理業務以外の受託事業の拡充による増収、経費の抑制により6期連続の黒字を達成した。		
所管局(※)	平成27年度に補助金及び常勤役員兼務の本市職員の受入れを廃止し自律化に踏み出しているが、平成28年度は新規事業の受託による増収等で財務基盤を強化し、財務面でも自律化の取組を進めた。当期一般正味財産増減額も6期連続で黒字となるなど、現在のところ、財務面は概ね順調といえる。業務面では、普及啓発事業として、京都市緑の基本計画に基づいた都市緑化・自然環境に関する講習会や、イベントを積極的に実施し、企業・団体と連携した希少植物に関するネットワーク事業の拡充にも取り組んだ。また、梅小路公園の指定管理業務においては、京都鉄道博物館開業に伴う対応や関係団体・企業等との連携を図り、公園周辺地域の活性化に寄与した。		
外郭団体総合調整会議(※)	本市からの職員派遣や補助金に頼らない黒字運営を実現しており評価できる。引き続き運営体制の強化に取り組んでいただきたい。		

(公財)京都市都市緑化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「公園施設の利用拡大」

中期経営計画における取組	平成27年に開園20周年を迎える梅小路公園においては、京都の緑の文化を発信する季節感に富むイベントの実施、京都水族館や平成28年開業予定の京都鉄道博物館等公園施設との連携、及び近隣ホテル等への積極的な営業活動により、利用者数を増やす。 宝が池公園子どもの楽園においては、平日に家族連れが滞在しやすい場所づくり等により、利用者数を増やす。
当年度目標	梅小路公園においては、平成28年4月の京都鉄道博物館開業により大幅な公園利用者の増加が予想される。このような状況に的確に対応するため、ホームページ・園内サイン類の改善、四季の花の充実、及び公園内外の施設・団体との広報・案内業務の連携強化を行い、利用料金施設である「朱雀の庭・いのちの森」及び貸室の利用者拡大を図る。都心の森として育まれてきた貴重なビオトープ施設「いのちの森」については特に、開園20周年を迎えるに当たり、ハード、ソフト両面の充実を図り、新規利用者やこれまでの課題であったリピーターの獲得に取り組む。また、チンチン電車を活用した自主事業を行い、鉄道文化の普及とともに収益増につなげる。 宝が池公園子どもの楽園では、閑散期（夏、冬）や平日のイベントを積極的に実施し、駐車場利用料金の増収を図る。
当年度結果(※)	梅小路公園では、利用者の利便性を向上させるため、施設改善（緑の館イベント室照明のLED化、いのちの森木製デッキ改修等）に取り組んだ。また、京都鉄道博物館開業に合わせた庭園休園日の特別開園や、朱雀の庭夜間ライトアップ実施時に京都水族館、京都鉄道博物館入場者への割引キャンペーンを実施するなど公園内施設との連携を図った。これらの取組により、梅小路公園の利用料金は前年度から増加し、目標を達成することができた。さらに公園内イベントにあわせ、チンチン電車の夜間運行とライトアップを初めて実施した。 子どもの楽園では、良好な日常管理を引き続き行うとともに、夏期の親水空間のこまめな清掃等により利用者の満足度向上に取り組んだ。また、プレイパーク及び特別イベントの実施回数を増やす等、積極的に事業を展開した。ただし、週末の天候不順等により、目標は達成することができたが、収入は昨年度から減少した。

指標①	梅小路公園朱雀の庭・いのちの森入園料及び貸室利用料金の合計額 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		7,500		10,000		12,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	6,900	6,693	7,500	9,637	10,000	—	10,730

指標②	宝が池公園子どもの楽園駐車場の利用料金 (単位：千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		17,000		17,500		18,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	16,000	17,355	17,000	18,681	17,500	—	17,567

(公財)京都市都市緑化協会				平成28年度経営計画 兼 経営努力結果			
目標2「公益目的事業の効果・効率性の向上」							
中期経営計画における取組	公益目的事業の自律的な運営のためには、公益性を確保しつつも合理化と収益性の向上を図る必要があることから、年間100回を超えている緑化関連講習会等について実施内容を見直し、効果的・効率的な実施を図る。						
当年度目標	引き続き効果的、効率的な事業実施を図るとともに、事業参加者が定員に達していない教室等については、プログラムの改善を講じる。また、開園20周年を迎えるビオトープ施設「いのちの森」を活用した企画も新たに実施するなど、既存施設を有効に利用した事業運営を行う。						
当年度結果(※)	平成28年度は効率的な事業実施をさらに徹底し、一部教室の廃止や、内容の見直し等を行なった。その結果、1回当たりの参加者数は目標値を達成した。						
指標		緑化関連講習会等の1回当たり参加者数 (単位：人/回)					
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		22.5		24.0		25.0
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	20.8	21.6	22.5	22.7	24.0	—	24.5

(公財)京都市都市緑化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	261,763	276,668	265,000	292,218	286,500	312,856	平成28年度予算は、事業推進積立金から、梅小路公園指定管理業務の充実及び公益目的事業の拡充に600万円を取り崩す予定であるため、正味財産額は△600万円となる見込みである。
経常費用	261,763	276,584	268,000	289,248	292,500	309,053	
当期経常増減額	0	84	△ 3,000	2,971	△ 6,000	3,803	
当期正味財産増減額	0	813	△ 3,000	2,971	△ 6,000	3,788	
資産合計	—	182,010	—	186,566	—	199,540	
負債合計	—	90,546	—	92,131	—	101,317	
正味財産	—	91,464	—	94,435	—	98,223	
うち累積損益額	—	41,464	—	44,435	—	48,223	

目標1「京都市からの補助金に頼らない運営」	
中期経営計画における取組	京都市からの事業補助金は、平成27年度以降は廃止されることとなる。これに対応して、イベント開催等の魅力あふれる公園施設運営により利用者数を増やし、その他受託事業、収益事業は新規事業を含めた収益拡大に取り組む。これらを通じて、京都市補助金はなくとも、幅広い市民・団体向けの公益目的事業を推進する財源を確立する。
当年度目標	平成27年度から市補助金が廃止されたが、これまで受託してきた2件の指定管理業務について、改めて平成27年度から4年間の指定管理者に選定されたことや、国立京都迎賓館庭園の管理を継続して受託していること、また、稀少植物保全等の公益目的事業に必要な新たな収入を得たことなどから、一定の経営基盤を確保できる見込みである。平成28年度はさらに、新たな事業の受託や公園内でのグッズ販売等により財務面での安定化を図る。
当年度結果(※)	平成28年度は、新たな受託事業の拡大や梅小路公園の利用料金の増収となったほか、他の事業収入も堅調に推移した。費用面では事業の拡大により人件費、修繕費、委託費が増加したが、経費の抑制や優遇税制の活用を行った。当初予算の段階では一般正味財産増減額は600万円の赤字を見込んでいたが、これらにより5期連続の黒字を達成した。

指標	京都市からの補助金額 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		0		0		0
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	26,334	26,334	0	0	0	—	0

(公財)京都市都市緑化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「公益目的事業の水準の確保」	
中期経営計画における取組	各種事業や寄附金の増収，経費の節減，及び公益法人の優遇税制の活用により，公益目的事業の水準を確保する。
当年度目標	平成27年度は経営基盤確立に向け，収益事業の支出を増やしたため，公益事業比率は目標に達しない見込みであるが，平成28年度は公益目的事業として，庭園文化発信事業や社会的要請が高い絶滅の危機に瀕する京都ゆかりの希少植物保全の関連事業を拡充する。また，既存事業についても計画的，効率的な運用を行い，公益目的事業比率の確保に努める。
当年度結果(※)	平成28年度は梅小路公園周辺エリアの環境整備業務，希少植物の保全活動などに積極的に取り組み，目標を上回る公益目的事業費率66.7パーセントを確保した。

指標	公益目的事業比率 (単位：%)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		63		63		63
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	68	57	63	66	63	—	67

(公財)京都市都市緑化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員受入れの廃止と固有職員の育成」	
中期経営計画における取組	京都市派遣職員の受入りを平成26年度末に廃止したうえで、京都市と連携しつつ自律的に事業を推進するため、派遣職員の役割を引き継ぐ人材、専門的スキルを持った人材等の育成又は採用を行う。
当年度目標	専門的スキルを持った人材を採用するとともに、研修等による固有職員の資質向上を図り、組織力の強化に努める。
当年度結果(※)	平成27年度より、京都市からの派遣職員の受入りを廃止している。平成28年度は研修等による固有職員の資質向上に取り組んだ。

指標	京都市からの職員派遣受入れ人数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		0		0		0
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1	1	0	0	0	—	0

(公財)京都市都市緑化協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「みどりのネットワークの拡大」	
中期経営計画における取組	都市の風格を高める京都の「緑の文化」の発信，京都ゆかりの希少な植物（和の花）とその生息環境の保全，その他公園緑地の価値を高める各種事業において，緑化関連団体，大学，企業，市民団体，地域団体，マスコミ等の各団体との連携・協力関係を一層広げる。
当年度目標	平成27年度から本格的にスターした，KES（京都環境マネジメントシステム・スタンダード）の認証登録を行う特定非営利法人KES環境機構が実施する生物多様性プログラム（京のエコロジカルネットワークプロジェクト）に引き続き参画し，各地域のボランティア団体への支援を広げる。また，この取組をきっかけとした企業等と連携・協力関係を広げる。
当年度結果(※)	KES環境機構による「京のエコロジカルネットワークプロジェクト」への技術的な支援及び協力を平成28年度も引き続き実施し，参加団体は182団体と大幅に増加した。このほか，市街地の緑化事業で地域の団体への技術的支援を行った。

指標	当協会が主体となる事業で連携・協力する団体数 (単位：団体)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		130		140		150
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	115	114	130	190	190	—	195

京都シティ開発(株)		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	建設局都市整備部市街地整備課	本市出えん金	279,900 千円
基本財産/資本金	561,000 千円	本市出えん率	49.9 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	主要部門であるラクトB商業施設管理運営事業における収益増を図るため、客数と売上の増加を目指す。また、多くの皆様にご利用いただいている指定管理者施設「山科駅自転車等駐車場」及び「山科駅前駐車場」において、更なる公金収納高の増収等を図るため、利用台数の増加を目指す。		
財務面	当計画期間においては、テナント敷金・保証金の返還や、施設の経年劣化に伴う大規模修繕費の負担が財務に大きく影響するため、費用の削減等を主とした利益の拡大により、資金確保を図り、計画的な運用に取り組む。		
組織面	迅速な意思決定が行えるスリムでシンプルな組織づくりのもと、社員教育を強化し、「組織的な取組力」、「社員育成・指導力」、「情報伝達力・共有化」、「業務対応力」の強化・向上を図り、より効率的・効果的な組織体制の構築を目指す。		
その他	第三セクターである当社は、地域貢献を実践するため、所管施設である商業施設、駐車・駐輪場、指定管理者3施設、地下道、公園などの公共施設等と、近接するホテル、医療機関、公共施設、交通機関などと一体的・協働的な取組を行う。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務に関しては、引き続き魅力ある商業施設づくりに取り組み、客数と売上の増加を目指していただきたい。また、指定管理者施設については、利用者のニーズを把握するとともに、公募時に提案されている利用率向上策を確実に実施し、増収に努めてもらいたい。 財務に関しては、中期経営計画に沿った経営がなされてきており、当年度においても更なる既存事業の見直しの他、これまでのノウハウを活かした新たな事業の開拓に取り組み、利益の拡大に努めてもらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	平成28年度は、財務面では、商業施設における一部店舗のリニューアル及び魅力ある催事・イベント等の効果による賃料収入の増加や、管理業務の新規受託などにより売上高が増加し、費用においても削減を図った結果、営業利益は目標を上回る増益となり、当期純利益は、平成23年度から6期連続での黒字となった。一方業務面では、商業施設ではキーテナント(百貨店)の不調、指定管理者施設の駐輪場では近隣駐輪場の料金の減額やバイク需要の減少、駐車場では同一ビル内百貨店における駐車サービスの一部廃止などの影響を受けて、目標を下回った。		
所管局(※)	業務面では、商業施設の客数と売上の実績及び指定管理施設の利用台数の実績が目標に未達であり、引き続き、活性化のための方策に積極的に取り組んでもらいたい。財務面においては、収入の増加や費用の削減に取り組んだ結果、目標を上回る利益をあげることができている。組織面、その他の目標については引き続き積極的な取組が期待される。		
外郭団体総合調整会議(※)	コンソーシアム方式導入等、収益拡大に向けた取組は評価できる。引き続き、財務内容の強化に努めていただきたい。		

京都シティ開発(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「ラクトB商業施設の活性化」	
中期経営計画 における取組	当社の主要部門であるラクトB商業施設において、将来のリニューアルやテナントとの賃貸借契約期限等を見据えた新たな商業施設のコンセプト作りに着手しつつ、顧客ニーズに合った新規テナントの誘致や、魅力ある催事及び販促イベント等の実施により集客を高め、売上の維持・増加を図る。
当年度目標	テナント売上については、現状の減少傾向に歯止めをかけるため、主力テナントを中心とした施設全体の販促強化に取り組む。これに加え、テナントごとの売上及び顧客の動向を踏まえた目標設定を行うなどによる顧客単価アップや、顧客ニーズに合った新規テナントの誘致等による売上の前年度維持を目指す。
当年度結果 (※)	テナント売上は、専門店においては大型家具店の好調に加え、10月に実施した2階・3階一部店舗のリニューアル及び催事による賑わいの創出の効果により、1箇月余りの工事休業期間があったにもかかわらず、前年並の売上を確保した。しかしながら、キーテナントである百貨店の不振により施設全体としては、目標に至らず、客数とともに前年実績を下回る結果となった。

指標①	客数（レジ通過客数）							(単位：万人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		684		685		685	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	682	643	684	611	650	—	593	—

指標②	テナント売上（消費税抜き）							(単位：億円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		97		98		96	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	96	95	97	93	98	—	91	—

京都シティ開発(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

目標2「山科駅自転車等駐車場及び山科駅前駐車場における利用台数の増加」

中期経営計画 における取組	引き続き、平成27年度から4年間の指定管理者となった山科駅自転車等駐車場及び山科駅前駐車場において、管理人配置などにより利用者に優しく安全な管理運営を実施するとともに、利用者の利便性の向上等につながる方策を実施する。
当年度目標	利用者の利便性向上策として、「駐輪場」では、高齢者や女性に優しいラックの一部軽量化を実施し、「駐車場」では、「プリペイドカード」や「パーク＆ライド」促進に繋がる料金制度の新規導入に向けた各関係機関との調整等を行なう。 安心・安全・サービス向上策として、「駐輪場」では、場内での啓発活動（道路交通法違反防止等）、防犯ネットや雨合羽の無料配布を行なう。「駐車場」では、待合スペースの整備を検討する。上記により、利用台数の増加を図る。
当年度結果 (※)	「駐輪場」では、需要に対応した駐輪機の改良や区画の変更を行うとともに、管理人の常駐配置による誘導・駐輪補助等のサービスに努め、アンケートにおいても高評価を得たが、近隣駐輪場における料金の減額やバイク需要の減少等の影響を受けて目標を下回った。 「駐車場」では、待合スペースの新設などサービスに努めたが、同一ビル内商業施設の百貨店において駐車サービスの一部が廃止された影響を大きく受けて目標を下回った。 安全安心な地域づくりに貢献する取組として、「両施設」に「一時帰宅困難者用災害備品」を配置するほか、「駐輪場」では山科警察署と連携した「自転車安全運転」啓発活動を行い、防犯ネット・反射板等を配布するなど、積極的に安全・安心・サービスの向上を図った。

指標①	山科駅自転車等駐車場における利用台数 (単位：千台)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		483		485		488
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	480	485	483	461	485	—	438

指標②	山科駅前駐車場における利用台数 (単位：千台)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		417		419		421
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	410	416	417	405	419	—	399

京都シティ開発(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:百万円／消費税抜き)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
売上高	1,955	1,984	1,910	1,896	1,912	1,904	
営業利益	60	128	98	165	103	194	
経常利益	55	126	94	164	98	191	
当期純利益	35	95	64	117	79	94	
純資産	651	715	748	832	882	926	

目標「予算体制の強化」	
中期経営計画 における取組	決裁システムの見直しや会計システムとの連動を含めた予算管理体制の整備等を行い、各部署における予算管理体制の強化を図る。これにより、計画的な業務執行のもと財務管理を行い、事業部門単位において目標とした利益を確保することにより、全社的な増益に取り組む。
当年度目標	前年度に引き続き、予算管理体制を強化するため、社内の事務システムを改めて見直し、事業部門単位での執行管理が可能な仕組みの構築に取り組む。
当年度結果 (※)	平成28年度の財務実績としては、経常利益までは目標を大きく上回り、予算に反映のない特別損失（リニューアル工事に伴う固定資産除却損）の計上はあったものの、当期純利益においても黒字を維持できた。予算管理体制については、引き続き整備中であるが、月次損益の状況、分析結果等の報告を定期的に行うほか、事業部門単位での収益の管理を実施した。

指標	営業利益額（消費税抜き） (単位：百万円)						
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
中期経営計画	—		98		103		85
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	60	128	98	165	103	—	194

京都シティ開発(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「社員人数の更なる適正化・合理化」

中期経営計画 における取組	組織体制の見直し、更なる業務の効率化及び人材育成の強化等を図りつつ、事業の一部について共同事業体方式の採用や外部委託等を推進することにより、社員人数の適正化・合理化を図る。
当年度目標	更なる業務の効率化等の推進や、今後の社員の定年等を踏まえて、中長期的に適正な業務運営を行うため、人事配置及び計画的採用等を図る。
当年度結果 (※)	社員の定年等を見据えて1名を新規採用したが、雇用期間満了に伴う社員の補充を行わず、業務の合理化及び京都市シルバー人材センターへの委託による人員配置を図った結果、目標を達成した。

指標	社員人数							(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		29		28		28	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	38	37	29	23	23	—	22	—

目標2「人材育成の強化」

中期経営計画 における取組	社員の年齢・構成等を踏まえた将来を担う人材育成を行い、より効率的・合理的な組織体制を築くため、毎年度、外部主催セミナー・通信教育の受講、社内研修の開催等を計画的に実施するほか、業務に関連する知識・技術等の習得のため、社内資格取得制度を活用した資格取得を促す。
当年度目標	今後の会社業務を担う中堅社員及び新入社員の育成に重点を置きつつ、現管理職社員を含めた全社員のモチベーションアップに繋がる研修計画を作成し、計画的に実施する。
当年度結果 (※)	平成28年度においては、「社内研修会の充実及び外部セミナーの受講」を計画的に行うこととし、社員数20名に対し、全社員向け・新入社員向け、階層別として、中間決算・期末決算説明会、社内規程等説明会（特定個人情報等基本方針・取扱規程、人事考課制度、経理マニュアル等）を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスと健康増進、時間外勤務の抑制を目的とした研修会や障害者差別解消法の施行に伴う「適切な合理的配慮等」に関する研修会などを8回実施した。さらに、外部セミナー（防災・防火関係は除く。）に延べ人数35人が受講した。また、社員1名が会社の資格取得支援制度を活用して、（一財）職業技能振興会の給与計算実務能力検定1級を取得した。

指標	通信教育の受講者数							(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		4		4		4	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	5	6	4	4	4	—	2	—

京都シティ開発(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「地域貢献に関する取組の実施」	
中期経営計画 における取組	当社が直接、管理運営を行うスポーツ施設、駐車場、駐輪場、地下道、公園などの公共施設や商業施設等だけでなく、ホテル、医療機関、金融機関、住宅、公共交通機関などが近接・入居する「ラクト山科」及び「アバンティビル」において、地域に貢献する取組を実施することにより、地域住民、各施設の利用者、従業員等の安全安心、サービスの向上を図る。
当年度目標	当社社員だけでなく、テナント・事業所の従業員や防災センター要員等を対象とした消防署指導による「普通救命（AED）講習会」を計画的に開催し、有事の際に諸施設において迅速・的確な対応が出来るよう受講促進を図る。
当年度結果 (※)	平成28年度「安全・安心な管理体制の強化」推進計画に基づき、所管する各ビルにおける消防訓練（各年2回）及び商業施設におけるエスカレーター緊急停止訓練等の実施、当社社長を会長とした「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡協議会」による地元官公署・地域団体等との連携による取組（情報伝達訓練・防犯防火啓発研修会等）を推進するほか、新入社員及び期限満了となる社員に防災・防火関連講習（防火・防災管理者講習、自衛消防業務講習など。）を受講させた。普通救命（AED）講習会は、消防署員の指導により3回開催し、当社社員及び防災センター要員（警備・設備・清掃担当）だけでなく、テナント従業員及び近隣事業所等からの参加もあり、今期以降も積極的に参加を呼びかけていく計画としている。

指標	普通救命（AED）講習会の受講人数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		30		30		30
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	30	57	30	41	30	—	29

(一財)京都市防災協会		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	災害の疑似体験等を通じた「災害に強い市民づくり」を推進するため、京都市市民防災センターの利用促進を図る。		
財務面	毎年度、確実な収入予測に基づき、効果的な事業を実施することにより、健全な財務運営を図る。		
組織面	協会運営は、消防行政と表裏一体であることから、消防局との連携をより充実強化する。また、派遣職員数の適正化を図りつつ、専門知識と経験を有する職員を確保する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務については、実績と経験を活かし、指標①（入館者数）と指標②（防災意識の高揚）で掲げる目標値を見据え、来館者の確保に努めるとともに、本市から提供する防火防災に係る情報や協会が実施するアンケート調査結果を活用した取組を進め、体験プログラムなどにより防災意識の高揚を図っていただきたい。 財務面については、公益目的支出計画を着実に実行しつつ、引き続き健全で安定した財務運営に努めていただきたい。 組織面については、引き続き派遣職員の削減の影響を注視しつつ、専門知識と経験を有する職員を確保し、減員に伴う市民サービスの低下を招かないように努めていただきたい。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	基本方針に基づき、業務面、財務面及び組織面において、着実かつ円滑な運営を行うことができた。しかしながら来館者10万人の目標を達成できなかったことから、来館者増加に向け効果的な取組を計画し実施していく必要がある。来館分析では、団体の来館は増加傾向にあり、個人の来館が大幅に減少していることから、個人の来館が増加するような取組を実施していく。		
所管局(※)	業務面については、各種防災体験、イベント、防災講演会等を通じて、防災知識・技術の普及に努め、災害に強い人づくり・組織づくり・地域づくりに十分寄与できた。来館者数は、施設リニューアルから3年余が経過した段階において、約9.4万人を確保したことは一定の成果と判断できる。窓口アンケートにおいても、高い評価を得ており、来館者の満足度も高い。防災事業の効果の指標とする「防災意識の高揚」についても、目標どおりの実績となり、より実践的かつ工夫を凝らした指導に取り組んでいると評価できる。 財務面については、平成28年度の当期経常増減額は黒字を維持しているが、公益目的支出計画による本市への寄附分を差し引くと赤字となり、正味財産から補てんしている状態である。ただし、一般正味財産の期末残高は約5千万円を保持しており、公益目的支出計画による当市への寄附は平成29年度が最終年度となることから、経営状態に問題はないといえる。 組織面については、派遣職員の削減の影響を引き続き注視していく必要がある。		
外郭団体総合調整会議(※)	公益目的支出計画による本市への寄附控除前は黒字を維持しているが、当期一般正味財産増減額が赤字となった。引き続き財務改善に取り組んでほしい。施設リニューアルによる増客効果も一巡しており、今後も有益かつ魅力的な展示や講演、イベントを行うことで、引き続き来館者の確保に努めるとともに、本市派遣職員の減員や経費節減等の運営効率化にも取り組んでいただきたい。		

(一財)京都市防災協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「利用促進と防災意識の高揚」

中期経営計画 における取組	消防局と連携を図りつつ、京都市市民防災センターの利用促進と、市民の防災意識の高揚を図る。
当年度目標	1 防災週間等の防災啓発期間や、学校の夏休み期間中等にイベントを開催し、防火防災思想の普及を図る。 2 地震や異常気象等をテーマに、学識経験者による講演会を開催し防災情報の提供を行う。 3 京都市との連携を深め、タイムリーな防災情報の提供を行う。 4 市民ニーズを的確に把握するため、来館者に対してアンケート調査を実施し、その分析結果を踏まえて、窓口サービスの向上及び市民の防災意識の高揚に努める。 特に、防災意識の高揚については、来館者に自ら行動しようとする意識を持ってもらえるよう、取組を行う。
当年度結果 (※)	目標として記載している4項目全てを完遂又は実現に向けての取組ができた。年間を通じてイベント等を実施したが、リニューアル工事から3年経過した影響などから来館者は減少した。一方で、熊本地震発生直後は来館者は増加傾向にあったことから、タイムリーな防災情報の提供が実施でき、市民の防災意識の高揚に一定の成果を獲得できたものと判断している。

指標①	入館者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		100,000		100,000		100,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	100,000	104,892	100,000	101,331	100,000	—	93,724

指標②	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった人の割合） (単位：%)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		80		80		80
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	80	78	80	—	80

(一財)京都市防災協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値						(単位:千円)	
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	212, 923	208, 562	195, 893	191, 698	192, 155	190, 423	
経常費用	202, 675	196, 142	192, 301	175, 125	190, 093	186, 619	
当期経常増減額	10, 248	12, 420	3, 592	19, 573	2, 062	3, 804	
京都市への寄附金	10, 000	10, 000	10, 000	10, 000	10, 000	10, 000	
当期正味財産増減額	248	2, 350	△ 6, 408	9, 503	△ 7, 937	△6, 266	
資産合計	－	89, 153	－	91, 681	－	80, 968	
負債合計	－	33, 943	－	26, 967	－	22, 521	
正味財産	－	55, 210	－	64, 713	－	58, 447	
うち累積損益額	－	45, 210	－	54, 713	－	48, 447	

目標「健全な財務運営」

中期経営計画 における取組	毎年度、確実な収入予測に基づき、効果的な事業を実施することにより、健全な財務運営を図る。 (参考) ○ 公益目的支出計画 1 計画期間 平成25～29年度（5年間） 2 内容 京都市への特定寄附 <table> <tr> <td>平成25年度</td><td>90,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成26年度</td><td>10,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成27年度</td><td>10,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成28年度</td><td>10,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>9,667,737円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>129,667,737円</td></tr> </table>	平成25年度	90,000,000円	平成26年度	10,000,000円	平成27年度	10,000,000円	平成28年度	10,000,000円	平成29年度	9,667,737円	合 計	129,667,737円
平成25年度	90,000,000円												
平成26年度	10,000,000円												
平成27年度	10,000,000円												
平成28年度	10,000,000円												
平成29年度	9,667,737円												
合 計	129,667,737円												
当年度目標	公益目的支計画期間の4年目に当たり、計画どおり京都市への特定寄附を行うとともに、業務に関する取組の効率的・効果の実施に努め、健全な財務運営を行う。												
当年度結果 (※)	公益目的支出計画の4年目を計画どおりに京都市への特定寄附を行うとともに、定款に定める目的・事業を効果的、効率的に実施した。財務面において着実に健全な財務運営を行うように努め、一定の成果を獲得できた。												

指標	正味財産増加額 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		0		0		0
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	248	2,350	0	9,503	0	—	△6,266

(一財)京都市防災協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3) 組織に関する取組

目標「派遣職員数の適正化」	
中期経営計画 における取組	協会運営は、消防行政と表裏一体であることから、京都市からの派遣職員を軸とした消防局との連携をより充実強化する。 一方、派遣職員数の適正化を図りつつ、専門知識と経験を有する職員を確保する。 今期中期経営計画期間においては、業務の質を低下させない方策を検討しつつ、京都市からの派遣職員を半減（△2名）する。
当年度目標	今後の協会業務全般についての方向性を見定め、消防局との連携強化を図るとともに、派遣職員の減員に伴う市民サービスの低下を招かない方策を検討する。
当年度結果 (※)	平成28年4月から派遣職員を3名から2名に減員した。減員に伴い、嘱託職員を2名増員して市民サービスへの低下を招かないよう対応を図った。 平成28年度の窓口評価及び中期経営計画の指標の実績から、市民サービスの質は維持できたものの、業務執行体制の確保には困難性が認められた。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		3		3		2
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4	4	3	3	3	—	2

京都地下鉄整備(株)		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	交通局高速鉄道部営業課	本市出えん金	22,000 千円
基本財産/資本金	40,000 千円	本市出えん率	55.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	市営地下鉄施設や設備における、保守管理・更新・新設時の監理業務等の受注拡大を図る。		
財務面	業務の受注拡大による増収と経費の削減に努め、段階的に赤字幅を縮小し、中期経営計画の期間内（平成29年度まで）に、収支均衡を目指す。		
組織面	適正な人員配置、効率的運営を図りながらも、質の高い技術力を確保する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成27年度の実績見込みは、業務に関する取組及び財務に関する取組の双方で目標を上回っている。平成28年度についても、引き続き、収支均衡を目指して取組を進めてもらいたい。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	交通局受託業務の修繕の実績が予算を下回ったことなどの減収要素があったものの、交通局における組織統合に伴う車両関係の監理業務の増加などや、整備課の廃止に伴う不要車両の売却による特別利益及び経費の節減により、損益額において目標を上回った。平成29年度の目標である収支均衡に向け、赤字幅の圧縮を図っていく。		
所管局(※)	平成28年度については、交通局の委託業務の実績が予算を下回るなどの要因もあり、収支均衡の達成はできなかったが、業務の受注拡大もあり、損益額は目標を上回ることができた。中期経営計画の最終年度である平成29年度は収支均衡を目指し、経費の削減と業務の受注拡大を進めてもらいたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	安全な運行を確保するため、専門的な知識・技術を有する経験豊富な人材を確保しつつ、業務の受注拡大による増収と経費の節減に努め、黒字化に向けた効率的な経営に取り組んでいく必要がある。		

京都地下鉄整備(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「受注業務の拡大」	
中期経営計画 における取組	今後、新たな業務として受注が見込める「可動式ホーム柵」の監理業務や、車両、電気設備関係の監理業務等を受注し、業務の拡大を目指す。
当年度目標	「可動式ホーム柵保守管理作業」における監理業務の拡大や新たに交通局の組織・業務見直しに伴う車両関係の監理業務等を受注し、業務の拡大・増収を目指す。
当年度結果 (※)	交通局における組織統合に伴う車両関係の監理業務の増加と可動式ホーム柵保守管理作業の監理業務等の受注により一定の業務拡大が図れた。

指標	業務拡大による収益増							(単位：千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		2,000		4,100		6,200	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	2,000	2,344	2,000	2,465	4,100	—	5,200	—

京都地下鉄整備(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	252, 100	280, 398	253, 500	262, 000	232, 200	226, 553	
経常費用	262, 500	282, 344	258, 500	257, 452	236, 700	228, 424	
当期経常増減額	△ 10, 400	△ 1, 946	△ 5, 000	4, 548	△ 4, 500	△ 1, 871	
当期正味財産増減額	△ 10, 580	△ 2, 126	△ 5, 200	4, 368	△ 4, 680	△ 578	

目標「収支均衡を図る」

中期経営計画 における取組	市営地下鉄施設や設備の、保守管理・設備更新・新設における監理業務等の受注拡大により増収を図るとともに、更なる組織体制のスリム化を行い、人件費など経費削減を図り、段階的な赤字幅の縮小に努め、中期経営計画の期間内（平成29年度まで）に収支均衡を目指す。
当年度目標	平成27年度決算においては、単発的な受託業務による増収や欠員による人件費の減少など単年度限りの要素で黒字となったものの、平成28年度予算においては、再び赤字になるものと見込んでいる。 平成28年度は、他の保守管理作業の監理業務拡大による増収と経費の節減に努め、収支均衡を目指していく。
当年度結果 (※)	平成28年度は、交通局の組織変更に伴う車両課の業務拡大や整備課の廃止により不要となった車両4台の売却による特別利益、及び交通局から借り受けている山科設備事務所の共益費の負担率の変更による経費の見直しなどにより、損益額において目標値を上回ることができた。平成29年度は、中期経営計画の最終年度であり、その目標である収支均衡に向け、なおいっそうの受託業務の拡大及び経費の削減を図っていく。

指標	当期純損益額 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		△5, 200		△2, 600		0
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	△ 8, 000	△ 2, 126	△ 5, 200	4, 368	△ 4, 680	—	△ 578

京都地下鉄整備(株)	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「組織のスリム化」と「安定した人材の確保」	
中期経営計画 における取組	京都市交通局0B等の経験豊富な職員を比較的安価な人件費で雇用し、京都市営地下鉄の車両や設備の保守点検における作業監理業務などを行ってきた。 今後、適正な人員配置・効率的な業務運営により、組織のスリム化を図っていく。 人材確保については、鉄道の保守業務という特殊な業務であり、安全な運行を維持するため、質の高い人材を安定的に確保できるよう努める。
当年度目標	組織のスリム化と安全運行を担保する質の高い人材の確保を両立させることに努めていく。交通局の組織・業務見直しによる当社業務の拡大に対応するため、車両課の体制を充実させる。全体的な経費抑制のため、組織全体の効率的な編成・運営を工夫していく。
当年度結果 (※)	平成27年度末の整備課の廃止等により、4名減の5課43名体制となった。平成29年度は現体制を維持しつつ、将来にわたってさらなる組織の効率的編成と安定した人材確保の両立に努めていく。

指標	業務の効率化等による人員体制のスリム化 (単位：人(課))						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		47 (6)		42 (5)		42 (5)
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	48	48	47 (6)	47 (6)	43 (5)	—	43 (5)

(一財)京都市上下水道サービス協会		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	京都市上下水道局経営企画課	本市出えん金	4,000 千円
基本財産/資本金	16,000 千円	本市出えん率	25.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	漏水事故に伴う市民生活や企業活動への影響を最小限に抑えるため、24時間対応の緊急出動体制常時配置の継続によって、迅速な漏水修繕作業を実施する。 また、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者を育成し、適正施工を実現することによって京都府民の快適な生活環境向上に資するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。		
財務面	受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、事業運営収支の健全化を図るとともに、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施する。		
組織面	事業運営収支の健全化を図るため、収支状況に見合った人員削減を実施する。		
その他	京都市における上下水道事業全体の業務執行の在り方の整理による、契約方法の見直しに対応するため、競争力を強化し、継続的な受託を目指す。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	一般財団法人京都市上下水道サービス協会は、京都市内の円滑な給水の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、上下水道局の実施する事業運営に協力し、本市の水道事業、公共下水道事業を補完する役割を担っている。 平成28年度は、受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、給料減額の継続などの経費削減により、事業運営収支の黒字を予定している。より一層効率的な運営を行い、安定的かつ継続的な事業運営収支の黒字化を目指した協会運営に努められたい。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	人員の削減や経費削減に取り組むなど、効率的な事業運営を実施することにより、事業運営収支の黒字を確保することができた。また、公益目的支出計画についても計画どおり確実に実施した。		
所管局(※)	事業に係る計画など、目標値以上の実績値となっている。 平成29年度以降も公益目的支出計画を継続して実施していくため、給料減額の継続や職員数の削減など、より一層効率的な経営を行う必要がある。		
外郭団体総合調整会議(※)	公益目的支出計画に基づく特定寄附金の減少に加えて、人件費削減の取組の効果もあり、6期ぶりに当期正味財産増減額が黒字化した。引き続き、水の安定供給や良質な水環境の保全、市民サービスの向上と経費を抑えた効率的な経営の両立を目指していただきたい。		

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「排水設備工事の適正施行に貢献」	
中期経営計画 における取組	排水設備工事責任技術者認定試験（実施機関：京都府下水道協会）に係る受験者講習等を実施し、京都府内の下水道排水設備工事従事者に対し下水道法等の法令知識や技術基準を修得させるとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度目標	協会職員が様々な研修等に参加することにより、職員レベルの向上を図り、排水設備工事責任技術者認定試験受験者講習を通じて、技能、知識を有した排水設備責任技術者を育成するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び的確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度結果 (※)	排水設備工事責任技術者認定試験については、当協会が実施する受験講習において懇切丁寧に説明をすることにより、受験者のレベル向上に貢献した。また京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献した。

指標	排水設備工事責任技術者認定試験合格率 (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		46.0		48.0		50.0	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	44.0	56.2	46.0	57.1	58.0	—	51.7	—

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	950,660	990,183	958,960	988,593	977,400	1,033,115	平成28年度当期正味財産増減額(62,307千円)の内訳 公益目的支出 △22,744千円 + 事業運営収支 85,051千円
経常費用	979,610	998,013	1,077,960	1,060,165	998,400	970,638	
当期経常増減額	△28,950	△7,830	△119,000	△71,572	△21,000	62,477	
当期正味財産増減額	△28,950	△8,000	△120,000	△71,742	△22,000	62,307	
資産合計	—	746,734	—	647,818	—	744,358	
負債合計	—	229,799	—	202,625	—	236,857	
正味財産	—	516,935	—	445,193	—	507,500	
うち累積損益額	—	500,935	—	429,193	—	491,500	

目標1「事業運営収支の健全化」	
中期経営計画における取組	事業運営収支(公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額)は、今後、鉛管解消計画の進捗に伴う漏水修繕受託収入の減少が影響し、さらに、公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、毎年720万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する必要がある。 そのため、収支状況を見極めながら、人員縮小をはじめとした人件費削減など、具体的な経費削減策を検討・実施し、事業運営収支について、平成27～29年度の3箇年で計2,160万円(年平均720万円)の黒字化を図る。
当年度目標	事業運営収支(公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額)の健全化を図り、給料減額などの経費削減により、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する。
当年度結果(※)	国の基準労務単価改正に合せた受託単価改正に伴う増収により、経常収益では前年度より44,522千円増加した1,033,115千円を確保した。一方、経常費用において人員削減による人件費の減少及び経費削減を実施したことにより、公益目的支出計画収支を除く事業運営収支では85,051千円の黒字を確保することができた。

指標	事業運営収支(公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額)							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		13,200		1,200		7,200	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	3,250	23,838	13,200	60,276	1,200	—	85,051	—

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

目標2「公益目的支出計画の安定的かつ確実な実施」	
中期経営計画 における取組	公益目的支出計画に計上する上下水道局への特定寄附金及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）を、計画どおり支出する。
当年度目標	公益目的支出計画に基づき、特定寄附金17,200千円及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）5,000千円を支出する。
当年度結果 (※)	上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施し、公益目的事業費5,544千円を支出するとともに、当協会が保有する地方債のうち、満期となった10,000千円及び運用資金7,200千円を寄附財源とし、特定寄附金17,200千円を計画どおり支出した。

指標	公益目的支出額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		132,200		22,200		12,200	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	32,200	31,838	132,200	132,018	22,200	—	22,744	—

(3)組織に関する取組

目標「人員の削減」	
中期経営計画 における取組	受託収入の減少傾向及び公益目的支出計画に対応するため、平成28年度から平成29年度までに4名（3.4％）の協会職員を削減し、安定的かつ継続的な事業運営収支の健全化を図る。 具体的には、事業運営収支の黒字が見込まれる平成27年度において、以降の収支状況を見極めながら削減人員数を見直すこととする。
当年度目標	平成28年度以降の収支状況を見極め、適正な人員配置を実施し、人員の削減を実施する。
当年度結果 (※)	業務内容及び業務量を精査し、適正かつ合理的な人員配置を実施するとともに、退職者の不補充により、人員の削減を実施した。

指標	削減人員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		0		3		1	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	0	0	0	4	3	—	2	—

(公財)京都市生涯学習振興財団		平成28年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	教育委員会生涯学習部施設運営担当	本市出えん金	80,000 千円
基本財産/資本金	80,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	生涯学習総合センターにおいては、京都の各界各層の英知を結集し、「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに、図書館では、多様な市民ニーズに応えつつ、必要な情報を的確に発信し、豊かな市民生活の実現と京都市の文化力の向上に取り組んでいく。		
財務面	正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員、経験豊富な退職再採用職員を活用し、高い専門性を維持しながら人件費を削減し、一層効率性を高めていく。		
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため、学術会議的な色彩を合わせ持つ役員会等の更なる活性化を図るとともに、業務の精選・一元化を推進し、より一層機能的・効率的組織に改編する。 また、派遣職員の計画的な縮減を進めていく。		
その他	生涯学習総合センター及び図書館の管理・運営については、直営を基本としつつ、財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により、これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、効率性という点でも大きな成果を上げてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し、指定管理者制度の活用も視野に入れつつ、検討を進めていく。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	市民のニーズを踏まえ、京都の各界各層の英知を結集した財団として高水準の取組を計画されている。特に図書館事業における「読書離れへの懸念」が指摘される中高生への取組（引き続きの取組）に加え、乳幼児を対象とした取組の強化は、市として定めた「第3次子ども読書活動推進計画」を踏まえたものであり、京都市の外郭団体として市と強力な連携下での業務遂行が期待できる。		
当年度の取組に対する総括			
団体(※)	生涯学習総合センターでは、他機関との連携により進めた開館10周年の平安京創生館事業を中心に市民のニーズを踏まえた質の高い事業を継続して実施。図書館事業では、学校図書館支援を重点的に進めるとともに、最も身近な生涯学習施設として、認知される取組を継続して推進。組織面では4中央図書館の機能分担など、より効果的な業務遂行を図る体制を整えた。		
所管局(※)	効率的な事業実施や派遣職員の削減などを計画的に行うとともに、開館10周年を迎えた平安京創生館における博物館として必要な照明設備の整備や大学・他博物館等との連携事業による展示等の充実のほか、図書館での学校図書館支援の継続的推進や土曜日の開館時間延長の試行実施など、事業の充実とサービスの向上を図ることにより、事業参加者数や来館者数の目標値を達成するなど、着実に成果を上げている。		
外郭団体総合調整会議(※)	委託料収入の増加や経費節減により、3期ぶりに当期経常増減額が黒字となったが、今後も収益の確保や更なる経費削減などの対策が必要である。 また、設立目的を達成するため、引き続き事業内容等を充実させていくとともに、本市からの派遣職員の削減に取り組み、派遣職員に依存しない組織体制を構築する必要がある		

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「より質の高い生涯学習事業の推進」	
中期経営計画 における取組	「最高水準の生涯学習」を推進していくため、財団主催で実施する事業はもとより、京都大学、国際日本文化研究センター等の大学・研究機関をはじめ、風俗博物館、彦根城博物館等の博物館施設との連携を一層密にして、より質の高い生涯学習事業を進めていく。 また、「平安京創生館」については、総合教育センターや学校と引き続き連携しつつ、小学校の授業での活用を推進する。
当年度目標	市民の学習ニーズや各機関との一層密な連携のもと、防災・健康・環境・人権など豊かな市民生活の実現に向けて必要なテーマを取り上げるとともに、ホスピタリティ、学習環境の改善・向上を図ることによって施設利用率の向上に努め、公的使命を担う財団として設立された趣旨に沿って、より質の高い事業を実施していく。 また、開館10周年を迎える平安京創生館では、記念特別展の開催のほか、展示方法の見直し、学校連携における活用コンテンツの充実によって存在価値・利用価値を高めるとともに、他事業とのタイアップや積極的な広報活動を展開する。
当年度結果 (※)	今年度は市民の学習ニーズに合わせ、特に各機関との一層密な連携を意識し、障害者差別解消法、年度に着目した市事業及び文化庁誘致などを中心に豊かな市民生活の実現に向けて各々必要なテーマを取り上げた。また、学校連携事業の推進や自習室の開放など学習環境の改善・向上を図ることによって施設利用率の向上に努め、公的使命を担う財団として設立された趣旨に沿って、より質の高い生涯学習事業展開を行った。 開館10周年を迎えた平安京創生館では、博物館としての照明整備のほか、大学・他博物館等との連携事業により展示等の充実を図り、より一層存在価値・利用価値を高め、積極的に広報活動を行った。

指標	事業参加者数（主催事業） (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		175,000		176,000		177,000	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	174,000	182,000	175,000	188,000	176,000	—	193,000	—

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標2「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」

中期経営計画 における取組	市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに取り組むとともに、「第3次京都市子ども読書推進計画」に基づく学校図書館の機能充実のための運営支援に取り組んでいく。
当年度目標	広く市民の方々に読書の魅力を発信していく取組を積極的に実施する。また、防災・健康・環境・人権など市民生活に必要な情報を的確に発信し、公的使命を担う図書館としての役割を果たしていくとともに、更なる利便性の向上を図り、より一層身近な図書館づくりを目指す取組も実施していく。 さらに、第3次子ども読書活動推進計画を踏まえ、引き続き「読書離れへの懸念」が指摘される中高生を対象とした取組を進めるとともに、今年度は乳幼児を対象とした取組を強化していく。 また、小中学校の学校図書室の機能充実のため、司書資格を持つ職員の専門性を生かした取組・支援も継続して推進する。
当年度結果 (※)	障害者差別解消法の施行に伴い、図書館利用に障害のある方々により適切なサービスの提供に努め、また、春実施の子ども読書の日記念事業に加えて、秋の読書週間記念事業を実施することで、全ての年代を対象とした効果的な読書活動推進を展開した。さらに、不用となった図書の個人への譲渡（ブックリサイクル）を定期的に行い、新たな図書館利用者の呼び込みにつなげるとともに、第3次子ども読書活動推進計画を踏まえ、乳幼児や読書離れが懸念される中高生（ティーンズ）対象の事業の実施や学校司書に対する研修への講師やアドバイザーとしての参画、「調べ学習のための推薦図書リスト」の継続した作成など、学校図書館支援の取組を重点的に実施した。

指標①	図書館の入館者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		4,206,000		4,226,000		4,247,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4,175,000	4,156,000	4,206,000	4,261,000	4,226,000	—	4,243,000

指標②	学校図書館支援の実施率（支援実施校数／全市立小中学校数） (単位：％)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		10		30		50
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	10	71	30	—	71

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	1, 556, 775	1, 563, 898	1, 579, 039	1, 586, 979	1, 590, 812	1, 596, 545	
経常費用	1, 582, 985	1, 579, 563	1, 578, 053	1, 593, 269	1, 595, 885	1, 593, 383	
当期経常増減額	△ 26, 210	△15, 666	986	△ 6, 290	△ 5, 073	3, 162	
当期正味財産増減額	△ 28, 210	△15, 900	△1, 014	△ 7, 924	△ 7, 073	886	
資産合計	－	825, 434	－	774, 514	－	781, 636	
負債合計	－	694, 066	－	651, 070	－	657, 306	
正味財産	－	131, 368	－	123, 444	－	124, 330	
うち累積損益額	－	51, 368	－	43, 444	－	44, 330	

目標「人件費の抑制」	
中期経営計画 における取組	「生涯学習事業及び図書館事業」を財団で実施することにより、京都市が直営で行う場合に比べて人件費等の事業費を約7割に抑えてきている。 今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。
当年度目標	定年退職による正規職員の減員が加速していく中で、年齢構成の最適化を図るため、嘱託職員に対し正規職員への任命換試験を実施し、若干名の正規職員への登用を図るが、継続して嘱託職員、退職再雇用職員の積極的・効果的活用を図ることにより、財団組織の専門性を維持・継続させ、一層効率的、効果的な運営を進めていく。
当年度結果 (※)	正規職員の減員を進めながらも、組織の年齢構成の最適化を図るため、嘱託職員から正規職員への任命換試験を実施し、3名の正規職員への任命換を決定した（平成29年4月に採用）。 嘱託職員及び退職再雇用職員の効果的な活用は進められており、組織の専門性の維持並びに効率的・効果的な運営に適切に取り組むことができた。

指標	臨時職員の活用比率 (単位:%)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		35		40		45
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	35	35	40	—	41

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「より効率性を高めるための組織改正」及び「派遣職員の縮減」	
中期経営計画 における取組	生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務をできる限り精選・一元化し、より効率的な事業実施を図るための組織の抜本的改革を行う。 また、京都市派遣職員の計画的な縮減を実行していく。 平成25年度の派遣職員数36人を5年計画で半減させる。 さらに、30年度以降も派遣職員の縮減に取り組んでいく。
当年度目標	組織改正に伴う業務体制の精査・改善により、一層効率性を高めていく。 全図書館の主要な業務の統括機能を4中央館で分担して担っていく体制を構築する。
当年度結果 (※)	4つの中央図書館において、図書館業務の統括機能を分担することで、現場の意見が業務に反映されやすい体制を整えることができた。 また、派遣職員の縮減についても、数値目標に沿って、順調に進められている。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		26		21		18
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	31	31	26	24	21	—	19

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「より良い運営方法の検討」	
中期経営計画 における取組	財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により、これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、効率性という点でも大きな成果を上げてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し、指定管理者制度の活用も視野に入れつつ検討を進めていく。
当年度目標	平成27年度の組織改正により財団本部機能を強化し、事務面・事業面の双方の効率性及び一元化を図ったが、今年度は、より一層効率的・効果的な運営を行っていくため、新たな組織体制の力を最大限発揮できる業務体制を追究していく。また、派遣職員の縮減に伴う財団プロパー職員の役職者への登用を進めることで、プロパー職員による組織運営体制の構築を進める。
当年度結果 (※)	財団固有職員の役職者への登用を継続して行い、財団職員による運営体制の構築を更に進めることができた。

指標	— (単位：—)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		—		—		—
実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績
	—	—	—	—	—	—	—